



熊本県

財 政 事 情

平成 26 年 6 月公表

— 熊本県財政のあらまし —

(内容)

平成 26 年度当初予算について

平成 25 年度下半期における補正予算の状況 など

(参考)

熊本県の財務諸表について

熊本県の財政状況資料集(平成 24 年度決算)について

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県財政運営の状況をお知らせすることによって、県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成26年度当初予算の内容、平成25年度下半期における補正予算の状況、平成25年度予算の執行状況、県民の税負担の状況、県有財産の状況及び公営企業会計の状況等について、そのあらましを説明いたします。

目 次

第1	平成26年度当初予算について	
1	地方財政の見通し	1
2	平成26年度当初予算編成の基本的な考え方	1
3	平成26年度当初予算の特色	2
4	平成26年度当初予算の概要	4
第2	平成25年度下半期における補正予算の状況	
1	一般会計	9
2	特別会計	10
第3	平成25年度における予算の執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	11
2	特別会計予算の執行状況	13
第4	県税の収入及び県民の税負担の状況等	
1	県税の収入状況	15
2	県民の税負担の状況	16
	参考 平成26年度 主な税制改正の概要	18
第5	県債残高及び一時借入金の状況	
1	県債の状況	19
2	一時借入金の状況	20
第6	県有財産の状況	
1	土地・建物	21
2	山林	22
3	動産	22
4	物権	23
5	特許権等	23
6	有価証券	23
7	出資による権利	23
8	不動産の信託の受益権	23
9	基金	24
第7	公営企業会計の状況	
1	電気事業	27
2	工業用水道事業	29
3	有料駐車場事業	31
4	病院事業	33
	付表	
付表1	平成26年度当初予算の主な事項(部局別)	35
付表2	平成26年度予算と平成25年度予算との比較(一般会計)	56
付表3	平成26年度予算と平成25年度予算との比較(特別会計)	59
付表4	平成25年度下半期における予算の補正状況(一般会計)	60
付表5	平成25年度下半期における予算の補正状況(特別会計)	63
付表6	平成25年度県税収入状況	64
参考1	平成24年度熊本県の財務諸表について	65
参考2	熊本県の財政状況資料集(平成24年度決算)について	101

(注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

2 単位未満の数値については、「0」と表記しています。

3 数値は、精査のうえ、変更する場合があります。

第 1 平成 26 年度当初予算について

平成 26 年度当初予算は、次の点を踏まえた予算となるよう編成しました。

成果（実績）を意識した新 4 力年戦略に掲げる取組みへの重点化
計画期間の折り返しとなる新 4 力年戦略に掲げる「幸せを実感できるくまもと」の実現に向け、（１）取組みの「加速化」、（２）成果の「見える化」、（３）「核心を突く」という視点を意識した取組みへの重点化を図る。

熊本広域大水害からの復旧・復興
熊本広域大水害からの復旧・復興について、スピード感を持って取組み、一日も早い復旧・復興を着実に進める。

県内景気情勢への配慮
消費税率の引上げによる景気の下振れリスクに適切に対応するとともに、着実に回復を続けている県内景気に配慮し、経済成長を後押しする。

第 1 平成 26 年度当初予算について

1 . 地方財政の見通し

平成 26 年度の地方財政対策では、地域経済基盤強化・雇用等対策に係る歳出特別枠及びそれに伴う国の別枠加算について一部縮小されたものの、地域の元気創造事業を創設し、実質的に従来の特別枠の水準を確保した上で、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額について、社会保障の充実分等を含め、平成 25 年度の水準を上回る額が確保されています。

しかし、その内容を見ると、歳入面では、景気回復の効果や消費税（地方消費税を含む。以下同じ。）率引上げにより、地方税や地方譲与税の増加、地方交付税の原資となる国税 5 税の法定率分が増加すると見込まれる一方、歳出面では、社会保障関係経費の自然増や充実による増、公債費が高い水準で推移することなどから、依然として 10 兆円を上回る財源不足が生じています。

また、平成 26 年度の地方税制改正においては、地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人住民税法人税割を引下げるとともに、地方法人税の創設による交付税原資化が図られています。併せて、地方法人特別税・譲与税の規模を縮小し、法人事業税が復元され、加えて、消費税率引上げを踏まえ自動車車体課税の見直しがなされるなど、大きな改正が講じられることとなっています。

2 . 平成 26 年度当初予算編成の基本的な考え方

平成 26 年度当初予算は、次の点を踏まえた予算となるよう編成しました。

成果（実績）を意識した新 4 力年戦略に掲げる取組みへの重点化

計画期間の折り返しとなる新 4 力年戦略に掲げる「幸せを実感できるくまもと」の実現に向け、（1）取組みの「加速化」、（2）成果の「見える化」、（3）「核心を突く」という視点を意識した取組みへの重点化を図る。

熊本広域大水害からの復旧・復興

熊本広域大水害からの復旧・復興について、スピード感を持って取組み、一日も早い復旧・復興を着実に進める。

県内景気情勢への配慮

消費税率の引上げによる景気の下振れリスクに適切に対応するとともに、着実に回復を続けている県内景気に配慮し、経済成長を後押しする。

3 . 平成 26 年度当初予算の特色

1 「幸せを実感できるくまもと」の実現に向けた取組みの更なる加速化

新 4 力年戦略の計画期間の折り返しとなる平成 26 年度は、(1) 取組みの「加速化」、(2) 成果の「見える化」、(3) 「核心を突く」という視点の下、戦略の 4 つの方向性に沿った取組みを更に加速化させることとしています。そのため、「幸せ実感推進枠」(平成 24 ~ 27 年度の 4 年間で一般財源総額 200 億円) を重点的に配分することとし、一般財源で 70 億円、事業規模で 210 億円を計上しました。

幸せを実感できるくまもと

【取組みの方向性】	予算額	一般財源 (幸せ実感推進枠)
“ 活力を創る ”	89.9 億円	(36.1 億円)
“ アジアとつながる ”	6.1 億円	(4.6 億円)
“ 安心を実現する ”	63.6 億円	(18.5 億円)
“ 百年の礎を築く ”	50.5 億円	(11.2 億円)

2 熊本広域大水害からの着実な復旧・復興

被害者の痛みの最小化や創造的復興を進めるために、阿蘇市における木造応急仮設住宅の継続活用に向けた改修を行うとともに、再度災害防止のための河川、砂防及び治山施設に係る激甚災害対策特別緊急事業、被災した公共土木施設、農地等の復旧を行う災害復旧事業等に、178 億円 (前年度比 + 14.2 %) を計上しました。

3 県内景気的好循環の実現

着実に回復を続けている本県経済を成長軌道に乗せ、持続的なものとするため、平成 26 年度当初予算と合わせて、国の「好循環実現のための経済対策」に対応した平成 25 年度 2 月補正予算を編成し、269 億円の補正額を計上し

ました。

また、平成26年度当初予算では、国庫補助事業や「地域の元気基金」を積極的に活用することにより、投資的経費に1,458億円（前年度比+6.4%）を計上しました。

【参考】平成26年度当初予算

○投資的経費	1,458億円（前年度比 +6.4%）
・普通建設事業費（補助）	842億円（前年度比 +4.0%）
・普通建設事業費（単独）	472億円（前年度比+20.2%）
うち「地域の元気基金」活用額	103億円

4 主要財政指標等

プライマリーバランスの確保

通常債（注）の新規発行額（537億円）を元金償還額（764億円）以下に抑制し、プライマリーバランスは227億円となりました。

（注）通常債とは、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指します。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある75%分に限る）は含みません。

平成25年度末の通常債残高（見込額）は、9,595億円（平成24年度末の通常債残高：9,760億円）となります。

財政調整用4基金残高

財源不足解消に向けた様々な取組みを行うとともに、今後、多くの県有施設が改修等の時期を迎え将来の需要増大が見込まれることから、臨時的な土地売却収入を県有施設整備基金に積み立てました。その結果、当初予算編成後の財政調整用4基金の残高は、前年度に比べて8億円の積み増しとなり、94億円となりました。

【参考】財政調整用4基金残高の推移

（単位：億円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
基金残高	160	162	116	53	53	53	61	82	86	94

4 . 平成 26 年度当初予算の概要

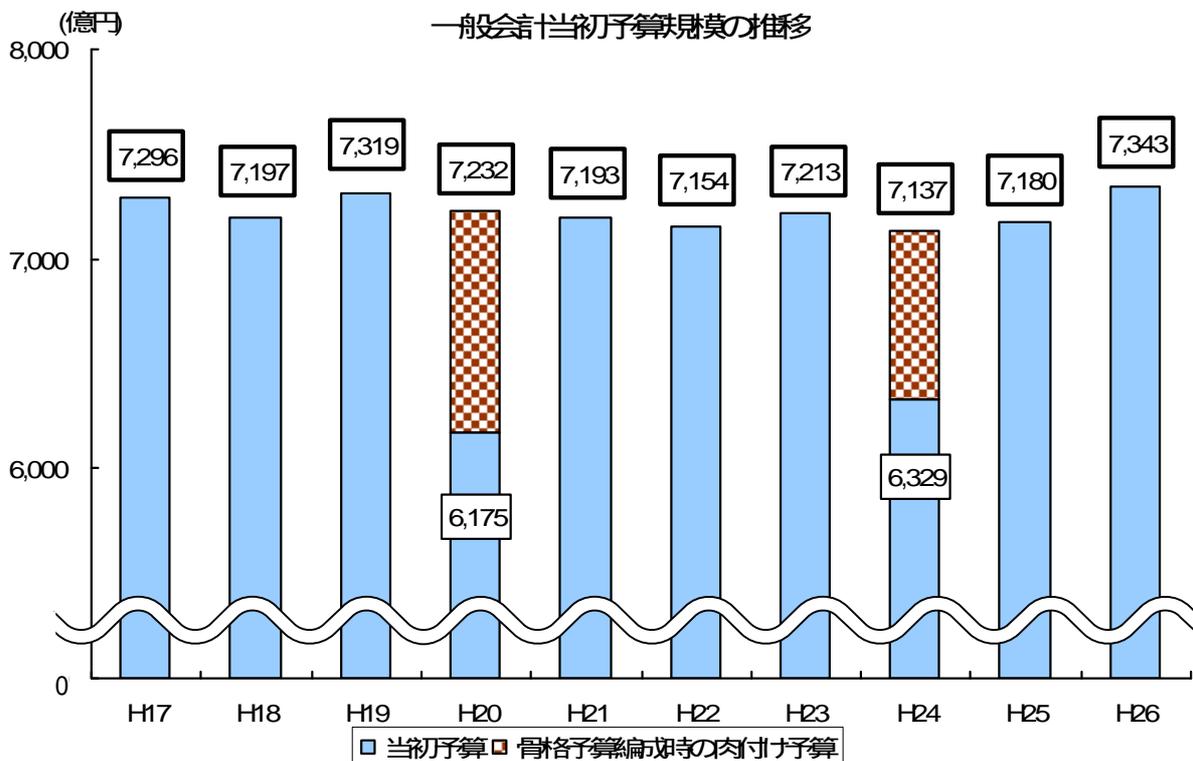
一般会計当初予算の規模 7,343 億円

平成 26 年度当初予算の規模は、平成 25 年度当初予算（7,180 億円）に比べ 164 億円の増（+ 2.3%）となります。

これは、人件費（職員給与費や退職手当）が減少する一方で、高齢化の進展等により社会保障関係経費が引き続き増加し、加えて、「地域の元気基金」の活用による事業の追加、制度改正や国の政策(注)による経費等が増加したことが主な要因です。

(注) 制度改正や国の政策の例

- ・ 地方消費税率引上げに伴う市町村交付金等の増
- ・ 安心こども基金の積立て及び事業実施による増
- ・ 農用地利用集積等推進基金の積立て及び事業実施による増
- ・ 高等学校就学支援金制度の見直しによる増



(注) □ は、当初予算額（平成 20・24 年度は 6 月補正後予算額）

(1) 歳入予算の主な事項

県 税 1 , 3 5 6 億円 (+ 2 . 6 %)

景気回復に伴い企業収益の増加が見込まれることから、法人二税（法人県民税・法人事業税）が前年度比29億円増加(+11.6%)するとともに、税率引上げに伴い地方消費税が前年度比9億円の増加(注)(+5.9%)となります。一方で、消費税率引上げを踏まえた自動車車体課税の見直しに伴い、自動車取得税は前年度比11億円の減少(-47.6%)となります。これらの結果、県税収入は、前年度に比べて35億円の増加となります。

(注) 平成26年4月1日から地方消費税の税率が1.7%(現行1.0%)に引き上げられますが、税率引上げ初年度となる平成26年度の税収額は平年度化せず、前年度比5.9%増の170億円(前年度161億円)となります。

これは、地方消費税の賦課徴収が、国において消費税と併せて行われ、平成27年1月までの国からの払込額までしか、平成26年度の地方消費税には反映しないからです。

《引上げ分の地方消費税収と社会保障関係経費》

地方消費税率引上げ分に係る増収分(34億円)は、その全額を社会保障関係経費に充当しています。

1 引上げ分の地方消費税収 約34億円

地方消費税(県税として直接収入)	170億円
都道府県からの清算金収入	405億円
都道府県への清算金支出	167億円
清算後の地方消費税(+ -)	408億円
引上げ分の地方消費税収	68億円
(× 2 / 1 2 (総務省通知による率))	
市町村への交付金(× 1 / 2)	34億円

地方消費税率引上げ分に係る増収額(-) 34億円

2 社会保障関係経費 約1,168億円(うち一般財源1,009億円)

【主な事業の予算額と増減額】

(単位:億円)

事業名	平成26年度当初予算額		対前年度増減額	
	総額	一般財源	総額	一般財源
介護給付費県負担金交付事業	234	234	11	11
後期高齢者医療給付費負担金	211	211	6	6
国民健康保険制度安定化対策事業	197	197	8	8
障害福祉サービス費等負担事業	80	80	8	8
市町村にかかる保育所運営費の負担金	48	48	1	1
生活保護費	37	9	6	1
特定疾患治療費	26	13	2	1

地方交付税 2,129億円(0.8%)

県税の増収が見込まれることなどから、地方財政計画の減少幅1.0%と同様に、前年度比0.8%(18億円)を見込んでいます。

なお、これを地方交付税の代替財源である臨時財政対策債(477億円)と合算した「実質的な地方交付税」の額は2,606億円となり、前年度比71億円の減少(2.7%)となります。

地方譲与税 292億円(+20.0%)

地方財政計画では、景気回復に伴い地方法人特別譲与税が大幅に増加することから、前年度比+17.4%と見込まれており、本県でも前年度比49億円の増加を見込んでいます。

国庫支出金 1,094億円(+2.2%)

安心子ども基金や農用地利用集積等推進基金の積立て財源となる国庫支出金の増加などにより、前年度に比べて24億円の増加となります。

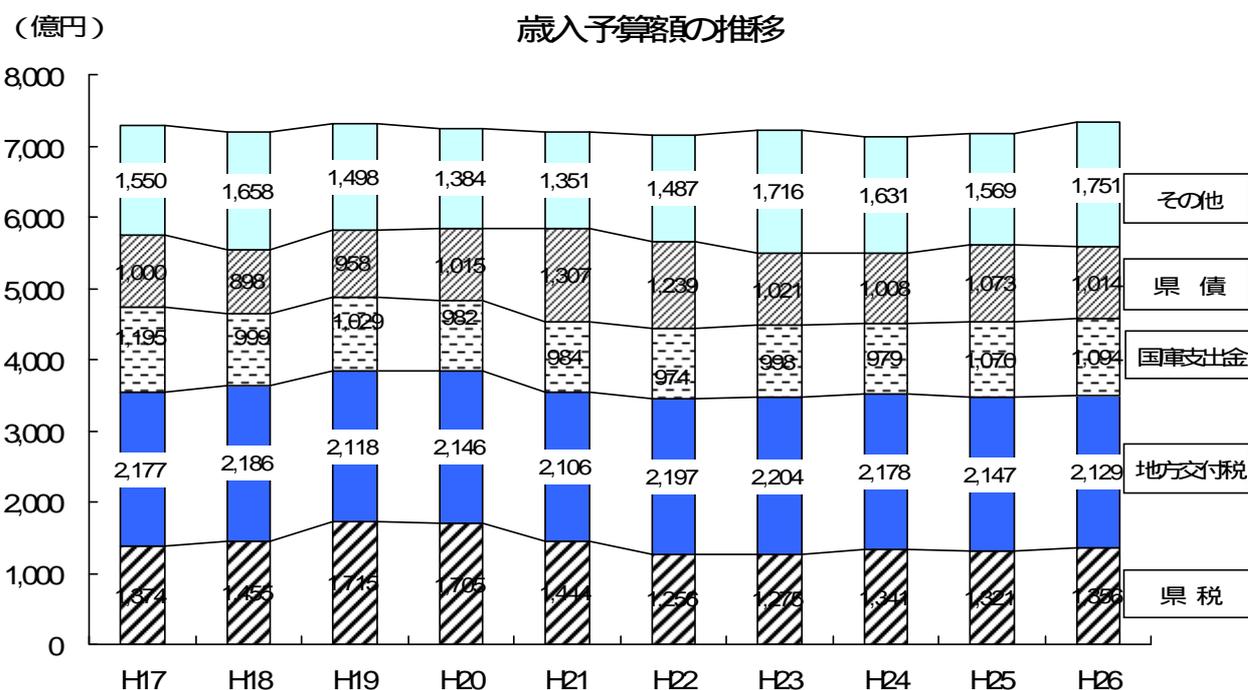
繰入金 553億円(+17.0%)

「地域の元気基金」からの繰入金の増加などにより、前年度に比べて80億円の増加となります。

県債 1,014億円(5.4%)

臨時財政対策債は、地方財政計画で9.9%と減少しており、本県でも前年度比10.0%(53億円)となる477億円を見込んでいます。

なお、投資的経費等の財源となる通常債を含めた県債全体では、前年度に比べて58億円の減となります。



(2) 歳出予算の主な事項

一般行政経費 4,686億円(+1.4%)

) 人件費 2,090億円(-1.9%)

定員管理計画に基づく職員数の削減や職員共済負担率の減などによる職員給与費の減少(-34億円)、退職手当の減少(-6億円)などにより、前年度に比べて40億円の減少となります。

) 扶助費 898億円(+2.7%)

介護給付費負担金の増(+11億円)、障害者福祉サービス費等の増(+8億円)などにより、前年度に比べて23億円の増加となります。

) 物件費・その他 1,698億円(+5.1%)

地方消費税率引上げに伴う市町村交付金等の増(+32億円)、安心こども基金の積立て(+27億円)、農用地利用集積等推進基金の積立て及び事業実施(+13億円)などにより、前年度に比べて83億円の増加となります。

投資的経費 1,458億円(+6.4%)

国庫補助事業や「地域の元気基金」を積極的に活用することにより、投資的経費は前年度と比べて87億円の増加となります。

) 普通建設事業費(補助) 842億円(+4.0%)

着実に回復を続けている本県経済を成長軌道に乗せ、持続的なものとするため、国庫補助事業を積極的に活用し必要な社会資本整備を進めるとともに、熊本広域大水害で被災を受けた地域の再度災害防止のための河川、砂防及び治山施設を整備する激甚災害対策特別緊急事業等の実施により、前年度に比べて33億円の増加となります。

) 普通建設事業費(単独) 472億円(+20.2%)

「地域の元気基金」の積極的な活用などにより、前年度に比べ79億円の大幅な増加となります。

) 災害復旧事業費 34億円(-46.6%)

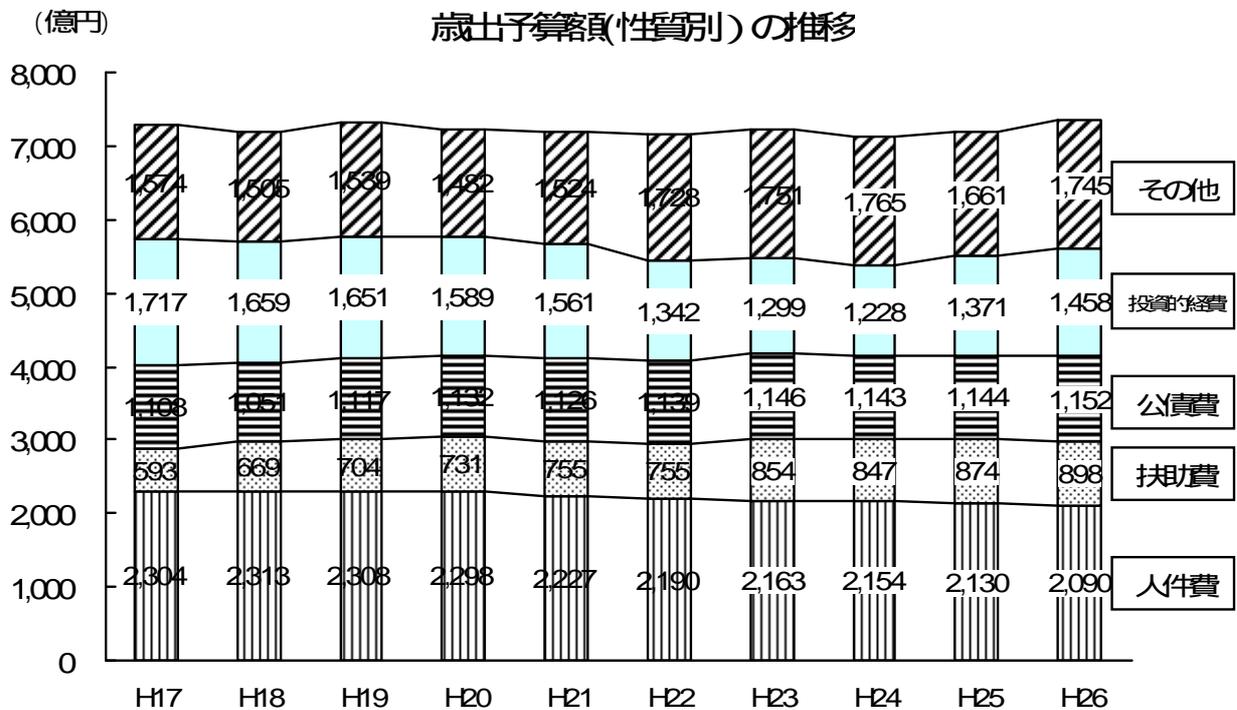
熊本広域大水害で被災した公共土木施設、農地及び治山施設等の災害復旧事業が概ね終了を迎える年度となることから、前年度に比べて29億円の減少となります。

) 国直轄事業負担金 111億円(+4.3%)

河川事業が減少する一方、道路事業が増加するため、前年度に比べて5億円の増加となります。

公債費 1,152億円(+0.7%)

公債費は、通常債の償還が減少する一方、臨時財政対策債の償還が増加することから、前年度に比べて8億円の増加となります。



参考 特別会計予算の内容

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置された会計を特別会計といいます。

本県では、中小企業振興資金特別会計をはじめ 16 の特別会計があり、その平成 26 年度当初予算額の合計は、1,150 億 10 百万円となっています。

平成 26 年度特別会計の当初予算の詳細は、付表 3 (59 ページ) のとおりです。

第2 平成25年度下半期における 補正予算の状況



補正予算とは、当初予算等の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加、減額及びその他の変更を加えるものです。

平成25年度下半期においては、12月と2月の定例県議会に補正予算案を提出し、平成25年12月19日、平成26年2月24日及び3月5日にそれぞれ議決されました。

第2 平成25年度下半期における補正予算の状況

一般会計及び特別会計の各補正における予算規模及び最終予算額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成25年度9月 補正後現計予算額	12月 補正額	2月 補正額	平成25年度 最終予算額
一般会計	739,847	372	1,834	738,385
特別会計	95,216	10	2,823	92,403
合計	835,063	382	4,657	830,787

各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

平成25年度の一般会計の最終予算額を、平成24年度最終予算額と比較しますと、1,061億8百万円、12.6%の減額となっています。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表4(60～62ページ)のとおりです。

以下、補正予算の概要について説明します。

1 一般会計

12月補正予算(372百万円)

財源[分担金及び負担金35百万円、国庫支出金0.2百万円、財産収入22百万円、繰入金143百万円、繰越金80百万円、諸収入61百万円、県債30百万円]

補正内容(主なもの)

(1) 歳出予算関係

(新) いじめ調査委員会設置運営事業	1百万円
(新) 訪問看護ステーション強化事業	14百万円
八代港の機能拡充	25百万円
(新)・港湾利活用促進事業(元気基金活用事業(一部))	15百万円
(新)・物流拠点機能向上事業(港湾特会)	10百万円
(新) 特別支援教育環境整備事業	3百万円

(2) 債務負担行為関係

(限度額)

ゼロ県債(元気基金活用事業(一部))	2,196百万円
県庁舎LED導入事業(元気基金活用事業)	18百万円
(新) 熊本県立図書館・熊本近代文学館機能拡充事業	28百万円
県立高等学校再編関係	549百万円
・新水俣高校関係	536百万円
(新)・荒尾・南関地区新設高校関係	13百万円

2月補正予算（ 1,834 百万円）

財源[一般財源 4,838 百万円、分担金及び負担金 1,142 百万円、使用料及び手数料 26 百万円、国庫支出金 8,283 百万円、財産収入 66 百万円、寄附金 3 百万円、繰入金 14,444 百万円、繰越金 8,980 百万円、諸収入 401 百万円、県債 8,840 百万円]

補正内容（主なもの）

（1）通常分

国家公務員に準じた給与削減分	6,100 百万円
復興関連予算で造成された基金の用途厳格化に伴う国庫返納金（3基金）	1,529 百万円
地域の元気基金積立金 [追加造成]	10,234 百万円

（2）国の「好循環実現のための経済対策」分

ア) 公共事業等の事業実施分	14,950 百万円
農林水産関係	4,554 百万円
土木関係	9,284 百万円
その他	1,112 百万円
イ) 基金の積立て・活用	11,937 百万円
基金積立（8基金）	7,889 百万円
基金活用	4,048 百万円

【参考】今回造成する基金を活用した平成26年度当初予算計上額 3,052 百万円

（3）雪害対策分（追加提案）

ア) 被災した農業用ハウス等の再建・修繕及び再建の前提となる倒壊したハウス等の撤去に要する経費への助成	506 百万円
イ) 農業者等が上記の農業者負担分を金融機関からの融資により準備する際の債務保証を行う農業信用基金協会への助成	54 百万円

2 特別会計

特別会計は、下半期（12月補正及び2月補正）において、総額28億13百万円の減額補正をした結果、これを既定の予算と合わせると924億3百万円となり、前年度最終予算に比べ203億74百万円、18.1%の減額となっています。

なお、12月補正及び2月補正における各特別会計の予算額は、付表5（63ページ）のとおりです。

第3 平成25年度における予算の 執行状況



予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、平成25年度の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、平成26年3月31日現在の執行状況を掲載していますが、平成25年度の最終の執行状況については、平成26年12月の「財政事情」で公表いたします。

第3 平成25年度における予算の執行状況

平成25年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成26年3月31日現在の執行状況は、次のとおりです。

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

平成26年3月31日現在で、総額8,801億92百万円の予算に対し、6,755億51百万円が収入済みとなっており、収入割合は76.8%で、前年度同期と比較すると6.4ポイントの増となっています。

出納閉鎖日(5月31日)までに、県税や繰入金、県債収入等を収納して、平成25年度の収入額が確定されます。

(単位:千円)

款名	区分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済額との比較 (B)-(A)
		金額	構成比	金額	構成比		
			%		%	%	
県	税	134,824,028	15.3	130,133,057	19.3	96.5	4,690,971
地方消費税清算金		33,997,000	3.9	33,997,122	5.0	100.0	122
地方譲与税		27,171,399	3.1	28,699,525	4.2	105.6	1,528,126
地方特例交付金		472,714	0.1	472,714	0.1	100.0	0
地方交付税		215,775,996	24.5	216,648,576	32.1	100.4	872,580
交通安全対策特別交付金		463,000	0.1	462,927	0.1	100.0	73
分担金及び負担金		4,098,273	0.5	1,717,023	0.3	41.9	2,381,250
使用料及び手数料		6,744,891	0.8	5,865,807	0.9	87.0	879,084
国庫支出金		213,019,899	24.2	138,678,095	20.5	65.1	74,341,804
財産収入		1,640,756	0.2	1,558,094	0.2	95.0	82,662
寄附金		145,441	0.0	138,863	0.0	95.5	6,578
繰入金		44,199,384	5.0	22,766,760	3.4	51.5	21,432,624
繰越金		22,086,075	2.5	22,086,076	3.3	100.0	1
諸収入		36,042,554	4.1	32,974,041	4.9	91.5	3,068,513
県債		139,510,910	15.9	39,352,600	5.8	28.2	100,158,310
合計		880,192,320	100.0	675,551,280	100.0	76.8	204,641,040

(注1)「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

(注2)各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

平成 26 年 3 月 31 日現在で、総額 8,801 億 92 百万円の予算に対し、6,356 億 3 百万円が支出済みとなっており、支出割合は 72.2%で、前年度同期と比較すると 5.1 ポイントの増となっています。

今後、出納閉鎖日（5 月 31 日）までに、3 月末に完了した事務事業等の支払が行われ、平成 25 年度の支出額が確定されます。

(単位:千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A) × 100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費	1,284,261	0.1	1,244,589	0.2	96.9	39,672
総 務 費	58,820,373	6.7	45,394,514	7.1	77.2	13,425,859
民 生 費	92,337,635	10.5	63,198,596	9.9	68.4	29,139,039
衛 生 費	58,118,820	6.6	51,561,127	8.1	88.7	6,557,693
労 働 費	6,551,503	0.7	3,556,092	0.6	54.3	2,995,411
農 林 水 産 業 費	115,980,455	13.2	66,474,394	10.5	57.3	49,506,061
商 工 費	28,900,147	3.3	27,408,469	4.3	94.8	1,491,678
土 木 費	145,521,953	16.5	72,744,245	11.4	50.0	72,777,708
警 察 費	38,458,068	4.4	32,932,963	5.2	85.6	5,525,105
教 育 費	163,003,540	18.5	146,609,992	23.1	89.9	16,393,548
災 害 復 旧 費	14,828,405	1.7	7,860,790	1.2	53.0	6,967,615
公 債 費	113,160,261	12.9	75,568,016	11.9	66.8	37,592,245
諸 支 出 金	43,061,079	4.9	41,049,278	6.5	95.3	2,011,801
予 備 費	165,820	0.0		0.0	0.0	165,820
合 計	880,192,320	100.0	635,603,066	100.0	72.2	244,589,254

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 特別会計予算の執行状況

(1) 歳入

(単位:千円)

区分 会計名	予算現額 (A)		収入済額 (B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済額との比較 (B) - (A)
	金額	構成比	金額	構成比		
中小企業振興資金	1,447,619	1.5	3,080,978	5.8	212.8	1,633,359
母子寡婦福祉資金	144,613	0.2	185,583	0.3	128.3	40,970
収入証紙	2,800,000	3.0	2,940,021	5.5	105.0	140,021
県立高等学校実習資金	282,482	0.3	254,688	0.5	90.2	27,794
港湾整備事業	3,136,379	3.3	884,999	1.7	28.2	2,251,380
臨海工業用地造成事業	549,111	0.6	1,088,008	2.0	198.1	538,897
用地先行取得事業		0.0		0.0	-	0
育英資金等貸与	1,395,281	1.5	2,473,416	4.6	177.3	1,078,135
林業改善資金	316,237	0.3	754,989	1.4	238.7	438,752
沿岸漁業改善資金	156,879	0.2	481,661	0.9	307.0	324,782
市町村振興資金貸付事業	179,482	0.2	2,586,731	4.9	1441.2	2,407,249
流域下水道事業	3,744,365	4.0	2,863,187	5.4	76.5	881,178
高度技術研究開発 基盤整備事業等	1,271,523	1.4	521,439	1.0	41.0	750,084
チッソ株式会社に対する 貸付に係る県債償還等	9,757,035	10.4	9,756,983	18.3	100.0	52
公債管理	68,441,484	72.9	25,000,000	47.0	36.5	43,441,484
就農支援資金貸付	293,798	0.3	370,982	0.7	126.3	77,184
合計	93,916,289	100.0	53,243,666	100.0	56.7	40,672,623

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	1,447,619	1.5	1,421,442	1.6	98.2	26,177
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	144,613	0.2	88,236	0.1	61.0	56,377
収 入 証 紙	2,800,000	3.0	2,023,383	2.2	72.3	776,617
県立高等学校実習資金	282,482	0.3	175,154	0.2	62.0	107,328
港 湾 整 備 事 業	3,136,379	3.3	3,030,304	3.3	96.6	106,075
臨海工業用地造成事業	549,111	0.6	523,601	0.6	95.4	25,510
用地先行取得事業		0.0		0.0	-	0
育 英 資 金 等 貸 与	1,395,281	1.5	1,374,543	1.5	98.5	20,738
林 業 改 善 資 金	316,237	0.3	25,391	0.0	8.0	290,846
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,879	0.2	154,205	0.2	98.3	2,674
市町村振興資金貸付事業	179,482	0.2	88,297	0.1	49.2	91,185
流 域 下 水 道 事 業	3,744,365	4.0	3,163,414	3.5	84.5	580,951
高度技術研究開発 基盤整備事業等	1,271,523	1.4	1,051,466	1.1	82.7	220,057
チッソ株式会社に対する 貸付に係る県債償還等	9,757,035	10.4	9,756,983	10.7	100.0	52
公 債 管 理	68,441,484	72.9	68,434,893	74.7	100.0	6,591
就 農 支 援 資 金 貸 付	293,798	0.3	267,884	0.3	91.2	25,914
合 計	93,916,289	100.0	91,579,195	100.0	97.5	2,337,094

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等

県の行政経費については、県税、あるいは使用料等を通じて、県民の皆様

に直接的又は間接的に負担していただいています。
ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様に納めていただいている県税について、収入の状況、県民1人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明いたします。

第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等

1 県税の収入状況

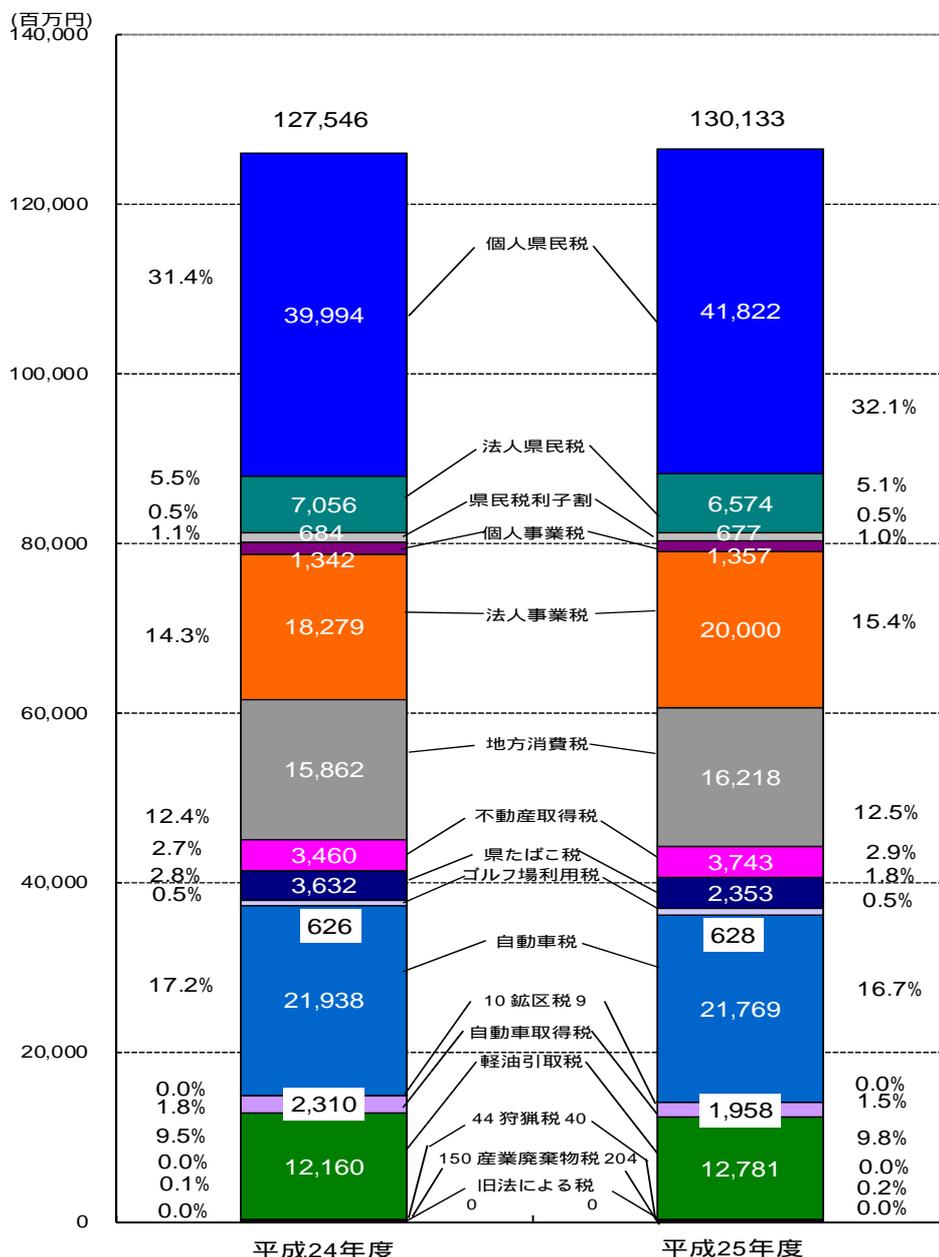
平成26年3月31日現在の県税収入は、図1のとおりです。

総額は、1,301億33百万円で、前年度同期に比べて25億87百万円(2.03%)の増収となっています。

税目別の増減額の主なものは、所得の回復傾向により個人県民税が18億28百万円(4.6%)の増、エコカー減税対象車の取得が増加したことにより自動車取得税が3億52百万円(15.2%)の増、納付額の増により地方消費税が3億56百万円(2.2%)の増となっています。

なお、詳細については、付表6(64ページ)のとおりです。

図1 県税の収入状況



「水とみどりの森づくり税」は、個人県民税及び法人県民税に超過課税されており、平成24年度決算における収入は472百万円でした。

2 県民の税負担の状況

県民の税負担状況は、表1及び図2のとおりです。

平成24年度の本県の県民1人当たりの県民所得(およそ2,421千円)に対する税負担率は13.6%であり、その内訳は国税6.0%、地方税7.7%(県税3.1%、市町村税4.6%)です。これを県民1人当たりの税負担額にしてみますと、329,975円となり、前年度に比べて3,450円(1.1%)の増となっています。

【参考】平成24年度の全国平均

平成24年度の国民1人当たりの国民所得(およそ2,778千円)に対する税負担率は23.2%であり、その内訳は国税13.4%、地方税9.8%(都道府県税4.0%、市町村税5.8%)です。国民1人当たりの税負担額644,890円です。

(注)1 全国の国民所得及び税負担率は、平成26年版地方財政白書によります。

2 全国の人口は、平成25年3月31日現在の住民基本台帳によります。

表1

(単位：百万円、()は千円)

年度	県民所得 A	税 負 担 額					税 負 担 率 (%)				
		国税 B	地 方 税			合計 F	国税 B / A	地 方 税			合計 F / A
			県税 C	市町村税 D	計 E			県税 C / A	市町村税 D / A	計 E / A	
15	(2,371) 4,398,460	(168) 312,474	(72) 133,926	(99) 183,943	(171) 317,869	(340) 630,343	7.1%	3.0%	4.2%	7.2%	14.3%
16	(2,351) 4,354,880	(166) 307,500	(77) 142,343	(101) 187,538	(178) 329,881	(344) 637,381	7.1%	3.3%	4.3%	7.6%	14.6%
17	(2,365) 4,357,056	(173) 317,864	(77) 142,485	(103) 190,450	(181) 332,935	(353) 650,799	7.3%	3.3%	4.4%	7.6%	14.9%
18	(2,407) 4,419,763	(168) 308,770	(82) 151,366	(105) 192,478	(187) 343,844	(355) 652,614	7.0%	3.4%	4.4%	7.8%	14.8%
19	(2,446) 4,472,648	(156) 285,756	(95) 173,848	(114) 207,669	(209) 381,517	(365) 667,273	6.4%	3.9%	4.6%	8.5%	14.9%
20	(2,291) 4,175,067	(143) 260,942	(90) 164,854	(114) 207,864	(205) 372,718	(348) 633,660	6.3%	3.9%	5.0%	8.9%	15.2%
21	(2,247) 4,081,125	(134) 244,031	(76) 137,571	(109) 197,872	(185) 335,443	(319) 579,474	6.0%	3.4%	4.8%	8.2%	14.2%
22	(2,347) 4,264,815	(137) 248,552	(73) 133,065	(108) 197,010	(182) 330,075	(318) 578,627	5.8%	3.1%	4.6%	7.7%	13.6%
23	(2,399) 4,348,405	(143) 258,366	(74) 133,799	(110) 199,662	(184) 333,461	(327) 591,827	5.9%	3.1%	4.6%	7.7%	13.6%
24	(2,421) 4,374,495	(144) 260,630	(75) 135,632	(111) 200,069	(186) 335,701	(330) 596,331	6.0%	3.1%	4.6%	7.7%	13.6%

(注)1 ()は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。

なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑(世帯数及び人口の推移)」によります。

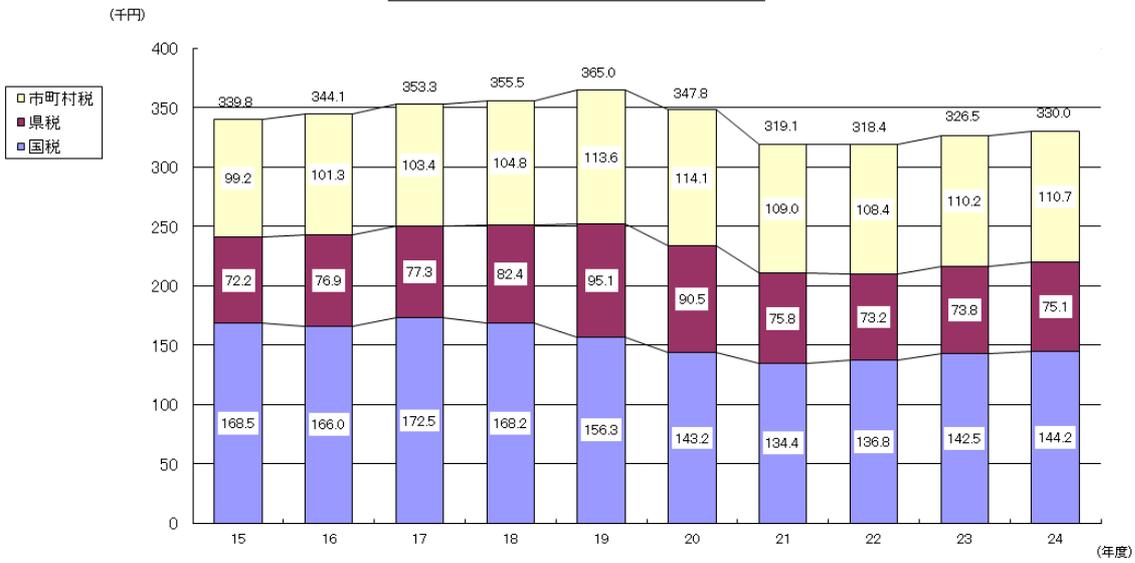
2 県民所得(平成15年度～平成23年度)は、平成23年度県民経済計算によるものです。

なお、平成24年度の数値は、平成23年度県民所得の数値に平成24年度国民所得の対前年伸び率(平成24年度国民経済計算確報による)を乗じて算出したものです。

3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。

4 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

図2 県民一人当たり税負担額



(注) 県民人口は「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。

参考 平成 26 年度 主な税制改正の概要

1 及び 2 で、県税の収入状況及び県民の税負担の状況について説明いたしましたが、平成 26 年度の地方税法及び熊本県税条例の一部改正の概要について掲載します。

税目等	改正の要旨	改正の概要
自動車取得税	税率の引下げ等	<p>1 自動車取得税の税率(一定税率)を以下のとおり引下げる。</p> <p>自家用自動車(軽自動車を除く) 5% 3%</p> <p>営業用自動車・軽自動車 3% 2%</p> <p>2 いわゆる「エコカー減税」について、環境性能に優れた自動車の軽減割合を拡充する(75% 80%、50% 60%)。</p> <p>(平成 26 年 4 月 1 日施行)</p>
自動車税	グリーン化特例の見直し	<p>軽課について対象を重点化した上で強化し、重課について新車新規登録から 13 年()を経過した自動車の重課割合を標準税率の概ね 15% (現行概ね 10%) とする。</p> <p>ディーゼル車については、11 年</p> <p>(平成 27 年度分及び平成 28 年度分に適用する。)</p> <p>(平成 26 年 4 月 1 日施行)</p>
法人県民税 法人事業税	地方法人課税の偏在是正のための措置	<p>1 地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、消費税率(国・地方)8%段階において、法人住民税法人税割の税率を以下のとおり引下げる。</p> <p>[]: 制限税率</p> <p>5.0% [6.0%] 3.2% (1.8%) [4.2%]</p> <p>法人住民税の税率引下げ分相当について、地方法人税を国税として創設し、地方交付税原資化する(交付税特会に直接繰り入れる)。</p> <p>2 地方法人特別税の規模を 1 / 3 縮小し、法人事業税に還元する。</p> <p>(平成 26 年 10 月 1 日以降に開始する事業年度から適用する。)</p> <p>(平成 26 年 10 月 1 日施行)</p>
不動産取得税	特例措置の適用期限の延長等	<p>1 新築住宅を宅地建物取引業者等が取得したものとみなす日を住宅新築の日から 1 年(本則 6 月)を経過した日に緩和する特例措置の適用期限を平成 28 年 3 月 31 日まで延長する。</p> <p>2 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に規定する認定長期優良住宅の新築に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成 28 年 3 月 31 日まで延長する。</p> <p>3 個人が、耐震基準不適合既存住宅の取得後 6 月以内に、耐震改修を行い、かつ、当該住宅をその者の居住の用に供した場合について、一定の税額を減額する特例措置を講ずる。</p> <p>(平成 26 年 4 月 1 日施行)</p>

第5 県債残高及び一時借入金の状況

県が行う河川、砂防、治山等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧事業などについては、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり県民が利用することから、将来の世代にわたりひとしく負担することが妥当であり、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期間（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

第5 県債残高及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債の現在高（平成26年3月31日現在）は、表1のとおりです。目的別にみますと、一般会計では、土木債が総額の32.1%と最も大きなウエイトを占め、次いで臨時財政対策債が26.4%、農林水産債が8.3%となっています。

また、表2により、県債の現在高を借入先別にみますと、銀行等引受からの借入れが最も大きなウエイトを占め、次いで財政融資資金の順となっています。

なお、県債の現在高（平成26年3月31日現在）には、平成26年5月末までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

表1 目的別県債現在高

（単位：千円）

区分	平成24年度末 現在高(A)	平成25年度中増減額		平成26年3月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)	
		借入額(B)	償還元金(C)			
普通債	1,132,257,930	37,386,200	62,208,618	1,107,435,512	75.0	
総務	48,475,360		2,687,821	45,787,539	3.1	
民生及び労働	5,945,667		360,079	5,585,588	0.4	
商工	2,529,127		87,320	2,441,807	0.2	
衛生	1,698,074		157,762	1,540,312	0.1	
農林水産	127,460,256	5,189,400	9,821,704	122,827,952	8.3	
土木	506,045,560	7,196,800	38,661,837	474,580,523	32.1	
警察	8,915,285		581,045	8,334,240	0.6	
教育	20,264,935		1,840,732	18,424,204	1.2	
減税補てん債	4,246,146		418,529	3,827,617	0.3	
臨時財政対策債	371,896,391	25,000,000	6,992,565	389,903,825	26.4	
（減収補てん債）	(13,005,543)		(401,354)	(12,604,189)	(0.9)	
退職手当債	34,781,129		599,224	34,181,905	2.3	
災害復旧債	12,135,247	1,966,400	1,306,931	12,794,716	0.9	
土木	8,538,398	1,926,900	1,198,489	9,266,809	0.6	
農林水産	3,488,909	4,000	92,578	3,400,331	0.2	
教育	32,004	11,000	9,182	33,822	0.0	
その他	75,936	24,500	6,682	93,754	0.0	
計	1,144,393,177	39,352,600	63,515,549	1,120,230,228	75.8	
特別会	就農支援資金	876,595		29,026	847,569	0.1
計	中小企業振興資金	8,597,894		881,598	7,716,296	0.5
別	流域下水道事業	8,783,497		479,699	8,303,798	0.6
会	港湾整備事業	18,023,653		2,277,853	15,745,800	1.1
計	臨海工業用地造成事業	516,800		460,800	56,000	0.0
	林業改善資金	500,250			500,250	0.0
	高度技術研究開発基盤整備事業等	2,430,000		298,000	2,132,000	0.1
	チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	65,346,271	876,000	7,440,355	58,781,916	4.0
	公債管理	280,416,107	23,903,000	41,158,679	263,160,428	17.8
	計	385,491,067	24,779,000	53,026,010	357,244,057	24.2
合計	1,529,884,244	64,131,600	116,541,559	1,477,474,285	100.0	

（注1）地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

（注2）各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 借入先別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 現在高(A)	平成25年度中増減額		平成26年3月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)	
		借入額(B)	償還元金(C)			
公 的 資 金	財政融資資金	484,372,076	13,976,200	50,397,803	447,950,473	30.3
	地方公共団体金融機構	55,048,552		3,358,098	51,690,454	3.5
	簡易保険	36,284,912		3,202,607	33,082,305	2.2
	郵便貯金	39,344,810		4,233,600	35,111,210	2.4
	国の予算等貸付金	16,408,346	155,400	910,814	15,652,932	1.1
	小 計	631,458,696	14,131,600	62,102,922	583,487,374	39.5
民 間 等 資 金	市場公募	390,000,000	50,000,000	10,000,000	430,000,000	29.1
	銀行等引受	508,425,548		44,438,637	463,986,911	31.4
	小 計	898,425,548	50,000,000	54,438,637	893,986,911	60.5
合 計	1,529,884,244	64,131,600	116,541,559	1,477,474,285	100.0	

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

2 一時借入金状況

資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の最高額がその年度の予算によって定められますが、平成25年度は、800億円となっています。

なお、この借入の最高額は一会計年度内の一時点における借入現在高が最高となる時の金額となりますが、平成25年度下半期の一時借入金は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	参考 平成24年度
下半期借入最高額 (借入日)	20,448,429 (3月31日)	35,867,346 (10月1日)

第6 県有財産の状況

県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を行う上で必要となる、庁舎、学校、宿舎などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を保有しています。

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

第6 県有財産の状況

県の財産は、次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
		公共用財産	県民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
		普通財産	行政財産以外は一切の財産
物	品		県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)
債	権		金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)
基	金		特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの

平成26年3月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地・建物

(1) 土地

分類	区分	平成26年3月31日現在	平成25年9月30日現在	増減	備考(主な増減)	
行政財産	本庁舎	m ² 105,035.11	m ² 105,035.11	m ² 0.00		
	行政の 機 関 の	警察(消防)施設	399,796.95	398,359.78	1,437.17	人吉警察署錦駐在所予定地 購入(増)
		その他の施設	5,091,679.19	5,093,170.96	1,491.77	八代総合庁舎道路用地 所属換え(減)
	公共用 財 産	学 校	5,879,526.91	5,891,941.40	12,414.49	1 高等学校実習林(1,234,262m ²)を含む 天草東高等学校 所属換え(減)
		公営住宅	716,795.49	724,277.00	7,481.51	県営共同住宅万日山団地 分類替え(減)
		その他の施設	14,919,204.74	14,919,605.74	401.00	2 公益保全の林地(11,093,947.99m ²)を含む 熊本産業展示場 一部売却(減)
	小 計	27,112,038.39	27,132,389.99	20,351.60		
普通 財 産	職 員 宿 舎 等	346,059.36	359,494.24	13,434.88	水前寺2丁目宿舎 国土調査の結果による訂正(減)	
	貸 付 財 産	2,282,376.07	2,285,428.75	3,052.68	3 阿蘇みんなの森貸付(117,470m ²)を含む 合志市道路敷 譲与(減)	
	山 林	64,555,148.68	64,555,148.68	0.00	4	
	そ の 他 の 土 地	3,405,479.23	3,429,469.35	23,990.12	テクノ・リサーチパーク内道路 譲与(減)	
	小 計	70,589,063.34	70,629,541.02	40,477.68		
合 計	97,701,101.73	97,761,931.01	60,829.28			

(注) 1～4(計77,000,828.67m²)は、2 山林 所有(次ページ)としても計上されます。

(2) 建物

分類	区 分	平成26年3月31日現在		平成25年9月30日現在		増 減		備 考 (主 な 増 減)	
		棟	m ²	棟	m ²	棟	m ²		
行政財産	本 庁 舎	19	125,803.32	19	125,803.32	0	0.00		
	政 務 機 関 等 の 他 の 行 政 財 産	警察(消防)施設	488	112,159.20	485	111,968.96	3	190.24	玉名警察署天水駐在所等 建替え(増)
		その他の施設	825	225,438.69	826	225,444.69	1	6.00	宇城地域振興局土木部釈迦院川水位局舎 取壊し(減)
	公共用財産	学 校	2,354	991,250.06	2,365	993,566.61	11	2,316.55	天草東高等学校 分類換え(減)
		公 営 住 宅	429	533,550.84	429	533,550.84	0	0.00	
		その他の施設	450	289,750.43	451	290,076.87	1	326.44	田浦港人口海浜休憩棟 港湾台帳に分類換え(減)
小 計	4,565	2,277,952.54	4,575	2,280,411.29	10	2,458.75			
普通財産	職 員 宿 舎 等	865	143,071.16	895	142,132.51	30	938.65	健軍職員住宅 共済組合から取得(増)	
	貸 付 財 産	12	14,128.74	13	14,180.91	1	52.17	国立病院機構再春荘病院 ボランティア作業室 取壊し(減)	
	そ の 他 の 建 物	73	29,268.37	60	25,005.63	13	4,262.74	天草東高等学校 分類換え(増)	
	小 計	950	186,468.27	968	181,319.05	18	5,149.22		
合 計		5,515	2,464,420.81	5,543	2,461,730.34	28	2,690.47		

2 山 林

分類	区 分	平成26年3月31日現在	平成25年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	所 有	12,328,209.99 m ²	12,328,209.99 m ²	0.00 m ²	農林水産部関係分 11,093,947.99 m ² 教育庁関係分(実習林) 1,234,262.00
	分 収 等	1,019,164.60	1,019,164.60	0.00	教育庁関係分(実習林) 1,019,164.60
普通財産	所 有	64,672,618.68 m ²	64,672,618.68 m ²	0.00 m ²	農林水産部関係分 64,672,618.68
	分 収 等	38,391,987.03	38,391,987.03	0.00	農林水産部関係分 38,391,987.03
計		116,411,980.30	116,411,980.30	0.00	

3 動 産

分類	区 分	平成26年3月31日現在	平成25年9月30日現在	増 減	備 考	
行政財産	浮 棧 橋	5 個	5 個	0 個		
	浮 標	4	4	0		
	船 舶	総ト	612.00	612.00	0	漁業取締船 ありあけ 試験指導船 ひのくに 漁業取締船 ひご 実習指導船 熊本丸 漁業取締船 あまくさ
		機	1	1	0	防災消防ヘリコプター ひばり

4 物 権

分類	区 分	平成26年3月31日現在	平成25年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	地上権	1,019,523.33 ^{m²}	1,019,523.33 ^{m²}	0.00 ^{m²}	分収（再掲） 八代港工業用地施設 総合運動公園
普通財産	地上権	38,392,598.03	38,392,598.03	0.00	分収（再掲） 中小企業従業員住宅
	地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	日照地役権

5 特許権等

分類	区 分	平成26年3月31日現在	平成25年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	特許権	35 ^件	34 ^件	1 ^件	1 産業技術センター 22 農業研究センター 5 水産研究センター 7 林業研究指導所 1
	種苗(品種登録)	19	18	1	1 農業研究センター 19
	商標権	49	51	2	2 市町村行政課 1 くまもとブランド推進課 35 産業人材育成課 1 農林水産政策課 2 農業技術課 5 農産課 1 園芸課 1 畜産課 1 水産振興課 1 港湾課 1
	計	103	103	0	

6 有価証券

分類	区 分	平成26年3月31日現在	平成25年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	株券	571,500,000 ^円	571,500,000 ^円	0 ^円	主な保有株券 ・(株)熊本畜産流通センター 400,000,000 ^円 ・(株)熊本流通情報センター 80,000,000 ^円 ・熊本空港ビルディング(株) 57,000,000 ^円

7 出資による権利

分類	区 分	平成26年3月31日現在	平成25年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	出資による権利	37,671,841,105 ^円	37,952,260,399 ^円	280,419,294 ^円	主な出資とその出資額 ・公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000 ^円 ・熊本県信用保証協会 3,831,337,000 ^円 ・(財)水俣・芦北地域振興財団 3,000,000,000 ^円 主な増減内容 (財)熊本県農業公社 299,000,000 ^円 熊本県信用基金協会 18,104,706 ^円 熊本県農業信用基金協会 476,000 ^円

8 不動産の信託の受益権

分類	区 分	平成26年3月31日現在	平成25年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	賃貸権の信託	1 ^件	1 ^件	0 ^件	熊本テクノプラザビル

9 基 金

(単位：円)

区 分	平成26年3月31日現在 現在 (A)	平成25年9月30日現在 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所管課
災 害 基 金	1,804,334,876	1,999,999,824	195,664,948	事業への活用による取崩し	財 政 課
財 政 調 整 基 金	1,736,709,607	1,730,880,820	5,828,787	運用利息の積立て	財 政 課
職員等退職手当基金			0		財 政 課
県有施設整備基金	3,346,527,722	2,988,582,223	357,945,499	元金及び運用利息の積立て	財 政 課
県債管理基金	99,906,481,326	86,504,626,326	13,401,855,000	元金及び運用利息の積立て	財 政 課
災害救助基金	670,456,076	670,640,436	184,360	備蓄物資の廃棄処分	健康福祉政策課
県立高等学校実習基金	45,738,343	45,581,925	156,418	運用利息の積立て	高 校 教 育 課
育英資金貸与基金	191,387,000	191,387,000	0		高 校 教 育 課
環境保全基金	318,892,191	318,892,191	0		環境立県推進課
環境保全基金 (H 2 4 G N D 分)	906,266,655	906,266,655	0		環境立県推進課
環境保全基金 (H 2 5 G N D 分)	900,000,000		900,000,000	元金の積立て	環境立県推進課
環境保全基金 (G N D 海 岸 分)	110,286,000		110,286,000	元金の積立て	環境立県推進課
地域福祉基金	1,998,954,888	2,143,965,509	145,010,621	事業への活用による取崩し	健康福祉政策課
幹線道路整備基金	94,631,975	94,310,923	321,052	運用利息の積立て	監 理 課
ふるさと・水と土 保 全 基 金	1,553,395,373	1,553,395,373	0		むらづくり課
林業担い手育成基金	316,921,330	316,921,330	0		林 業 振 興 課
美術品取得基金	271,077,524	299,536,585	28,459,061	美術品購入による取崩し	文 化 課
熊本港周辺海域 漁業振興基金	451,822,000	499,966,000	48,144,000	事業への活用による取崩し	港 湾 課

(単位：円)

区 分	平成26年3月31日現在 現在 (A)	平成25年9月30日現在 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所管課
介護保険財政 安定化基金	2,042,106,697	2,034,888,688	7,218,009	貸付返還金及び運用利 息の積立て	認知症対策・ 地域ケア推進課
森林整備地域活動 支援交付金基金	222,011,999	296,828,599	74,816,600	事業への活用による取 崩し	森 林 整 備 課
国民健康保険 広域化等支援基金	510,527,472	498,846,692	11,680,780	貸付返還金の積立て	国保・高齢者 医 療 課
産業廃棄物税基金	242,043,591	217,929,591	24,114,000	元金の積立て	廃棄物対策課
水とみどりの 森づくり基金	58,530,971	58,530,971	0		農林水産政策課
障害者自立支援対策 臨時特例基金		20,409,026	20,409,026	事業への活用による取 崩し	障がい者支援課
後期高齢者医療 財政安定化基金	3,477,703,141	2,851,738,289	625,964,852	元金及び運用利息の積 立て	国保・高齢者 医 療 課
緑 の 基 金	613,454,167	613,155,142	299,025	運用利息の積立て	都 市 計 画 課
永青文庫常設 展示振興基金	62,193,535	44,629,721	17,563,814	寄附と運用利息の積立 て	文 化 課
ふるさとくまもと 応援寄附基金	137,702,785	156,753,434	19,050,649	事業への活用による取 崩し	税 務 課
消費者行政 活性化基金	172,621,539	157,534,539	15,087,000	元金の積立て	消費生活課
安心こども基金	5,826,013,079	5,456,439,622	369,573,457	元金及び運用利息の積 立て	子ども未来課
妊婦健康診査 支援基金		85,422,683	85,422,683	基金残額の国への返納	子ども未来課
緊急雇用創出基金	5,876,779,694	4,400,379,694	1,476,400,000	元金の積立て	労働雇用課
緊急雇用創出基金 (住まい対策分)	1,093,245,626	502,778,865	590,466,761	元金及び運用利息の積 立て	社 会 福 祉 課
五木村振興基金	658,817,525	658,817,525	0		川 辺 川 谷 総 合 対 策 課
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	501,619,502	499,488,627	2,130,875	運用利息の積立て	高 齢 者 支 援 課
地域自殺対策 緊急強化基金	81,026,938	104,809,938	23,783,000	事業への活用による取 崩し	障がい者支援課

(単位：円)

区 分	平成25年9月30日現在 現在 (A)	平成25年3月31日現在 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所管課
森 林 整 備 促 進 及 び 林 業 等 再 生 基 金	3,468,738,973	4,965,032,825	1,496,293,852	基金残額の国への返納	森 林 整 備 課
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	967,009,451	967,009,451	0		健 康 福 祉 政 策 課
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	407,415,294	1,502,768,161	1,095,352,867	事業への活用による取崩し	高 齢 者 支 援 課
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	1,486,779,113	1,486,779,113	0		医 療 政 策 課
高 校 生 等 修 学 等 支 援 基 金	307,250,739	165,950,739	141,300,000	元金の積立て	高 校 教 育 課
地 域 医 療 再 生 基 金	4,679,969,923	3,705,698,923	974,271,000	元金の積立て	医 療 政 策 課
私 学 振 興 基 金	158,324,065	158,324,065	0		私 学 振 興 課
ワ ク チ ン 接 種 緊 急 促 進 基 金		577,870,043	577,870,043	基金残額の国への返納	健 康 危 機 管 理 課
新 しい 公 共 支 援 基 金		9,642,887	9,642,887	事業への活用による取崩し、基金残額の国への返納	男 女 参 画 ・ 協 働 推 進 課
熊 本 駅 周 辺 地 域 鉄 道 高 架 化 基 金	889,223,784	1,050,704,030	161,480,246	事業への活用による取崩し、運用利息の積立て	都 市 計 画 課
世 界 チ ャ レ ン ジ 支 援 基 金	24,545,035	3,000,000	21,545,035	元金の積立て	企 画 課
地 域 の 元 気 基 金	11,372,152,207		11,372,152,207	元金及び運用利息の積立て	財 政 課
農 用 地 利 用 集 積 等 推 進 基 金	1,211,666,000		1,211,666,000	元金の積立て	農 地 ・ 農 業 振 興 課
合 計	161,173,355,731	133,517,115,003	27,656,240,728		

第7 公営企業会計の状況

地方公営企業とは、地方公共団体が直接、公共の利益を目的として経営する企業です。熊本県では、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の4事業を経営しています。

第7 公営企業会計の状況

1 電気事業

電気事業は、電力資源を開発し、発生電力の卸供給を行うものです。
現在、次の発電所の経営を行っています。

名 称	位 置	最 大 出 力
市房第一発電所	球磨郡水上村	15,100kW
市房第二発電所	球磨郡湯前町	2,300kW
緑川第一発電所	下益城郡美里町	28,500kW
緑川第二発電所	下益城郡美里町	6,100kW
緑川第三発電所	下益城郡美里町	540kW
笠振発電所	球磨郡水上村	1,100kW
菊鹿発電所	山鹿市	560kW
阿蘇車帰風力発電所	阿蘇市	1,500kW

(1) 平成26年度当初予算の状況

平成26年度当初予算について、平成25年度当初予算と比較すると、収益的収支については、新会計基準移行に伴い、収入及び支出ともに増を見込んでいます。

また、資本的収支については、荒瀬ダム関連交付金等及び建設改良費の減などにより収入及び支出ともに減となっています。

(単位：千円)

区分	科 目	平成26年度	平成25年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収 入	事業収益					
	営 業 収 益	1,606,472	1,394,689	1,394,689	211,783	211,783
	営 業 外 収 益	36,780	11,287	20,636	25,493	16,144
	特 別 利 益					
	計	1,643,252	1,405,976	1,415,325	237,276	227,927
収益的 収 支	事業費					
	営 業 費 用	1,452,778	1,257,236	1,247,037	195,542	205,741
	営 業 外 費 用	53,327	52,706	52,706	621	621
	特 別 損 失	256,162	166,838	166,838	89,324	89,324
	予 備 費	40,000	20,000	20,000	20,000	20,000
計	1,802,267	1,496,780	1,486,581	305,487	315,686	
資本的 収 入	資本的収入					
	他会計からの返還金	365,554	371,142	371,142	5,588	5,588
	企 業 債	31,000			31,000	31,000
	荒瀬ダム関連交付金等	152,935	386,396	470,701	233,461	317,766
	計	549,489	757,538	841,843	208,049	292,354
資本的 収 支	資本的支出					
	建 設 改 良 費	1,118,235	1,335,159	1,405,889	216,924	287,654
	企 業 債 償 還 金	128,247	137,106	137,106	8,859	8,859
	他会計への繰出金	265,554	265,554	265,554		
	予 備 費	10,000	10,000	10,000		
計	1,522,036	1,747,819	1,818,549	225,783	296,513	

(2) 平成 25 年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成 26 年 2 月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科 目	平成25年度			平成24年度	
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 入	事業収益					
	営業収益	1,394,689			1,394,689	
	営業外収益	11,287		9,349	20,636	6,447
	特別利益					
	計	1,405,976		9,349	1,415,325	6,447
支 出	事業費					
	営業費用	1,257,236		10,199	1,247,037	13,968
	営業外費用	52,706			52,706	
	特別損失	166,838			166,838	
	予備費	20,000			20,000	
	計	1,496,780		10,199	1,486,581	13,968
資 本 的 収 入	資本的収入					
	他会計からの返還金	371,142			371,142	
	荒瀬ダム関連交付金等	386,396		84,305	470,701	2,372
	計	757,538		84,305	841,843	2,372
資 本 的 支 出	資本的支出					
	建設改良費	1,335,159		70,730	1,405,889	39,855
	企業債償還金	137,106			137,106	
	他会計への繰出金	265,554			265,554	
	予備費	10,000			10,000	
	計	1,747,819		70,730	1,818,549	39,855

(3) 平成 25 年度における予算の執行状況 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 入	事業収益				
	営業収益	1,394,689	1,437,229	103.1	42,540
	営業外収益	20,636	36,004	174.5	15,368
	特別利益				
	計	1,415,325	1,473,233	104.1	57,908
支 出	事業費				
	営業費用	1,247,037	1,206,774	96.8	40,263
	営業外費用	52,706	46,264	87.8	6,442
	特別損失	166,838	330,833	198.3	163,995
	予備費	20,000			20,000
	計	1,486,581	1,583,871	106.5	97,290
資 本 的 収 入	資本的収入				
	他会計からの返還金	371,142	371,143	100.0	1
	荒瀬ダム関連交付金等	470,701	465,779	99.0	4,922
	固定資産売却代金		16,573		16,573
	計	841,843	853,496	101.4	11,653
資 本 的 支 出	資本的支出				
	建設改良費	1,405,889	1,167,951	83.1	237,938
	企業債償還金	137,106	137,105	100.0	1
	他会計への繰出金	265,554	265,554	100.0	
	予備費	10,000			10,000
	計	1,818,549	1,570,610	86.4	247,939

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

平成25年度の特別損失が最終予算額を超過しているのは、平成24年度予算の一部を平成25年度に繰り越し、平成25年度に執行した工事があったためです。

2 工業用水道事業

工業用水道事業は、工業用地等に立地している企業に工業用水の供給を行うものです。
現在、有明・八代・苓北の3工業用水道事業の経営を行っています。

名 称	位 置	給水区域	水利権（最大取水量）	給水能力
有明工業用水道	玉名市・荒尾市 長洲町	荒 尾 市 長 洲 町	36,374立方メートル/日 (0.421立方メートル/秒)	33,860立方 メートル/日
八代工業用水道	八代市	八 代 市	29,462立方メートル/日 (0.341立方メートル/秒)	27,300立方 メートル/日
苓北工業用水道	苓北町	苓 北 町	7,742立方メートル/日 (0.090立方メートル/秒)	7,200立方 メートル/日

(1) 平成 26 年度当初予算の状況

平成 26 年度当初予算について、平成 25 年度当初予算と比較すると、新会計基準移行に伴い、収入及び支出ともに増を見込んでいます。

また、資本的収支については、八代工業用水導水管耐震化工事や有明工業用水主要設備更新工事の建設改良費の減及び苓北工業用水の建設時の企業債償還の終了等に伴い、収入及び支出ともに減となっています。

(単位:千円)

区分	科 目	平成26年度	平成25年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
業 務 的 収 支	事業収益					
	収 入					
	営 業 収 益	716,431	669,470	669,470	46,961	46,961
	営 業 外 収 益	398,738	132,045	129,836	266,693	268,902
	特 別 利 益	20,622			20,622	20,622
	計	1,135,791	801,515	799,306	334,276	336,485
	支 出					
	事業費					
	営 業 費 用	1,042,166	876,827	872,425	165,339	169,741
	営 業 外 費 用	132,249	149,305	147,088	17,056	14,839
特 別 損 失	25,356			25,356	25,356	
予 備 費	7,000	7,000	7,000			
計	1,206,771	1,033,132	1,026,513	173,639	180,258	
資 本 的 収 支	資本的収入					
	収 入					
	企 業 債		365,000	318,000	365,000	318,000
	長 期 借 入 金	601,191	371,442	502,710	229,749	98,481
	工 事 受 託 金	3,115	255,708	762,894	252,593	759,779
	補 助 金	139,653	130,737	201,294	8,916	61,641
	雑 収 入		189,420	189,420	189,420	189,420
	工 事 負 担 金		33,000	33,000	33,000	33,000
	計	743,959	1,345,307	2,007,318	601,348	1,263,359
	支 出					
資本的支出						
建 設 改 良 費	34,055	469,948	1,183,840	435,893	1,149,785	
企 業 債 償 還 金	390,586	628,006	628,006	237,420	237,420	
長 期 借 入 金 償 還 金	369,437	372,572	371,623	3,135	2,186	
計	794,078	1,470,526	2,183,469	676,448	1,389,391	

(2) 平成 25 年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成 25 年 12 月、平成 26 年 2 月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科 目	平成25年度			平成24年度	
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 益 的 収 支	事業収益					
	営業収益	669,470			669,470	
	営業外収益	132,045		2,209	129,836	1,484
	計	801,515		2,209	799,306	1,484
	事業費					
	営業費用	876,827		4,402	872,425	791
営業外費用	149,305		2,217	147,088	1,378	
予備費	7,000			7,000		
計	1,033,132		6,619	1,026,513	2,169	
資 本 的 収 支	資本的収入					
	企業債	365,000		47,000	318,000	17,000
	長期借入金	371,442		131,268	502,710	14,244
	工事受託金	255,708		507,186	762,894	66,669
	補助金	130,737		70,557	201,294	113,143
	雑収入	189,420			189,420	
	工事負担金	33,000			33,000	
	計	1,345,307		662,011	2,007,318	182,568
	資本的支出					
	建設改良費	483,147	9,184	691,509	1,183,840	183,393
	企業債償還金	628,006			628,006	
長期借入金償還金	372,572		949	371,623		
計	1,483,725	9,184	690,560	2,183,469	183,393	

(3) 平成 25 年度における予算の執行状況 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 益 的 収 支	事業収益				
	営業収益	669,470	742,672	110.9	73,202
	営業外収益	129,836	119,137	91.8	△ 10,699
	計	799,306	861,809	107.8	62,503
	事業費				
	営業費用	872,425	808,396	92.7	△ 64,029
営業外費用	147,088	143,827	97.8	△ 3,261	
予備費	7,000			△ 7,000	
計	1,026,513	952,223	92.8	△ 74,290	
資 本 的 収 支	資本的収入				
	企業債	318,000	247,000	77.7	△ 71,000
	長期借入金	502,710	491,731	97.8	△ 10,979
	工事受託金	762,894	223,952	29.4	△ 538,942
	補助金	201,294	243,240	120.8	41,946
	雑収入	189,420	189,420	100.0	
	工事負担金	33,000	29,656	89.9	△ 3,344
	固定資産売却代金		34		34
計	2,007,318	1,425,033	71.0	△ 582,285	
資本的支出					
建設改良費	1,183,840	447,473	37.8	△ 736,367	
企業債償還金	628,006	628,006	100.0		
長期借入金償還金	371,623	371,621	100.0	△ 2	
計	2,183,469	1,447,100	66.3	△ 736,369	

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

3 有料駐車場事業

有料駐車場事業は、熊本市中心部の交通混雑緩和等のため、有料駐車場を経営するものです。現在、熊本市中央区安政町で県営有料駐車場を、新屋敷地域の2か所で県営第二有料駐車場を営営しています。

名 称	位 置	収容台数
熊本県営有料駐車場	熊本市中央区安政町	298台
熊本県営第二有料駐車場	熊本市中央区新屋敷	37台

(1) 平成26年度当初予算の状況

平成26年度当初予算について、平成25年度当初予算と比較すると、新会計基準移行に伴い収入及び支出ともに増を見込んでいます。

また、資本的収支については、建設改良費の発生に伴い、支出が増となっています。

(単位:千円)

区分	科 目	平成26年度	平成25年度		比 較		
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)	
収 益 的 収 支	収 入	事業収益					
		営 業 収 益	128,969	127,407	127,407	1,562	1,562
		営 業 外 収 益	2,624	1,173	850	1,451	1,774
		特 別 利 益	15,311			15,311	15,311
		計	146,904	128,580	128,257	18,324	18,647
	支 出	事業費					
		営 業 費 用	79,433	68,964	67,617	10,469	11,816
		営 業 外 費 用	9,130	9,203	9,203	73	73
		特 別 損 失	5,798			5,798	5,798
予 備 費		2,000	2,000	2,000			
	計	96,361	80,167	78,820	16,194	17,541	
資 本 的 収 支	収 入	資本的収入					
	支 出	資本的支出					
		建 設 改 良 費	919			919	919
	計	919			919	919	

(2) 平成 25 年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成 26 年 2 月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科 目	平成25年度				平成24年度
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 益 的 収 支	事業収益					
	営業収益	127,407			127,407	
	営業外収益	1,173		323	850	322
	計	128,580		323	128,257	322
	事業費					
	営業費用	68,964		1,347	67,617	92
営業外費用	9,203			9,203		
予備費	2,000			2,000		
計	80,167		1,347	78,820	92	
資 本 的 収 支	収入 資本的収入					
	支出 資本的支出					

(3) 平成 25 年度における予算の執行状況 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 益 的 収 支	事業収益				
	営業収益	127,407	122,413	96.1	4,994
	営業外収益	850	1,210	142.4	360
	計	128,257	123,623	96.4	4,634
	事業費				
	営業費用	67,617	59,205	87.6	8,412
営業外費用	9,203	4,254	46.2	4,949	
予備費	2,000			2,000	
計	78,820	63,458	80.5	15,362	
資 本 的 収 支	収入 資本的収入				
	支出 資本的支出 建設改良費 計				

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

4 病院事業

病院事業では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条の7に基づき、県が設置を義務付けられている精神科病院1病院を運営しています。

名称	位置	診療科目	病床の種類及び病床数
熊本県立こころの医療センター	熊本県熊本市南区富合町	精神科 神経内科 内科 呼吸器内科	精神病床 190床 結核病床 10床

(注)平成20年4月1日から50床(老人治療病棟)休床中

(1) 平成26年度当初予算の状況

平成26年度当初予算について、平成25年度当初予算と比較すると、収益的収支については、収入及び支出ともに地方公営企業会計基準の見直し等により、収入が2,180万円余の増となり、支出が5,470万円余の増となっています。

また、資本的収支については、収入は過年度分損益勘定留保資金で対応することからゼロとなっています。支出は企業債償還金の増加等により、761万円余の増となっています。

(単位：千円)

区分	科目	平成26年度			平成25年度			比較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)			
収益的 収支	収入	病院事業収益							
		医業収益	845,755	838,851	801,664	6,904	44,091		
		医業外収益	799,546	784,644	784,644	14,902	14,902		
	計	1,645,301	1,623,495	1,586,308	21,806	58,993			
	支出	病院事業費用							
医業費用		1,536,595	1,522,028	1,483,602	14,567	52,993			
医業外費用		85,953	91,561	91,561	5,608	5,608			
特別損失		45,744			45,744	45,744			
予備費	50	50	50						
計	1,668,342	1,613,639	1,575,213	54,703	93,129				
資本的 収支	収入	資本的収入							
		計							
	支出	資本的支出							
		建設改良費	39,228	37,217	37,217	2,011	2,011		
企業債償還金	194,943	189,335	189,335	5,608	5,608				
計	234,171	226,552	226,552	7,619	7,619				

(注)平成26年度当初予算における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額234,171千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんします。

(2) 平成 25 年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成 26 年 2 月に収入及び支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科 目	平成25年度				平成24年度
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収益的 収入 支出	病院事業収益					
	医 業 収 益	838,851		37,187	801,664	98,393
	医 業 外 収 益	784,644			784,644	2,086
	計	1,623,495		37,187	1,586,308	96,307
	病院事業費用					
	医 業 費 用	1,522,028		38,426	1,483,602	96,307
医 業 外 費 用	91,561			91,561		
予 備 費	50			50		
計	1,613,639		38,426	1,575,213	96,307	
資本的 収入 支出	資本的収入					
	計					
	資本的支出					
	建 設 改 良 費	37,217			37,217	
企 業 債 償 還 金	189,335			189,335		
計	226,552			226,552		

(注)資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額226,552千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

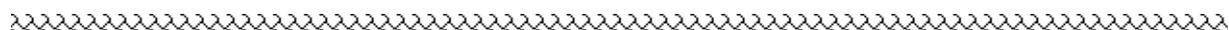
(3) 平成 25 年度における予算の執行状況 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収益的 収入 支出	病院事業収益				
	医 業 収 益	801,664	788,978	98.4	12,686
	医 業 外 収 益	784,644	788,126	100.4	3,482
	計	1,586,308	1,577,103	99.4	9,205
	病院事業費用				
	医 業 費 用	1,483,602	1,453,004	97.9	30,598
医 業 外 費 用	91,561	91,460	99.9	101	
予 備 費	50			50	
計	1,575,213	1,544,465	98.0	30,748	
資本的 収入 支出	資本的収入				
	計				
	資本的支出				
	建 設 改 良 費	37,217	15,710	42.2	21,507
企 業 債 償 還 金	189,335	189,335	100.0		
計	226,552	205,045	90.5	21,507	

(注)各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

付 表



付表 1 (本文1 ~ 8ページ関連)

第 8 平成26年度当初予算の主な事項 (部局別)

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位 : 百万円)	説 明
<p>【知事公室】</p> <p>1 (新)九州広域防災拠点強化整備事業 〔地域の元気基金活用事業〕 (危機管理防災課)</p> <p>2 地域防災力の向上 (危機管理防災課)</p> <p>3 防災情報通信基盤整備事業 (危機管理防災課)</p>	<p>(8) 507</p> <p>(40) 40</p> <p>(577) 577</p>	<p>本県が「九州を支える広域防災拠点」としての役割を担うことができるための広域防災活動拠点等の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災センターの防災映像情報システムのデジタル化対応 ・県民総合運動公園の耐震性貯水槽及び防災トイレ設置 ・消防学校の備蓄倉庫設置及び施設機能強化 ・産業展示場の非常用電源設備 (太陽光発電及び蓄電池) 及びヘリ離発着場整備等 <p>自助・公助・共助の観点のもとでの地域防災力を高める取組みの推進</p> <p>(1) (新) その場で訓練！県民総参加型災害時初動対応訓練事業 4 一般県民、企業、学校及び行政機関等の幅広い参加による地震発生時の初動対応訓練の実施</p> <p>(2) 自主防災組織率向上対策事業 33 自主防災組織の設立支援を行う市町村に対する補助等</p> <p>(3) 住民避難モデル実証事業 2 梅雨期・台風期等の大雨など、危険性が高い状況下における予防的避難のモデル的实施</p> <p>県・市町村・消防等関係機関との間で、災害情報の確実な収集・伝達を行うための防災行政無線の再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26～28年度の3カ年事業 ・全体事業費 6,347百万円

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【総務部】		
1 私立高等学校等就学支援金事業 (総務私学局私学振興課)	(5) 2,901	私立高校生等に対する授業料に充てるための高等学校等就学支援金の支給 [制度改正内容](新1年生から適用) 年収250万円未満 24,750円/月 年収350万円未満 19,800円/月 年収590万円未満 14,850円/月 年収910万円未満 9,900円/月
2 (新)奨学のための給付金事業 (総務私学局私学振興課) (教育委員会高校教育課)	(162) 235	「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の趣旨に基づく低所得者層の教育費負担軽減を図るための給付金の支給 [制度内容](新1年生から適用。年額) ・第1子の場合 国公立 37,400円 私立 38,000円 ・第2子以降(23歳未満の兄・姉がいる) 国公立 129,700円 私立 138,000円 ・生活保護受給世帯 国公立 32,300円 私立 52,600円
3 私立学校施設耐震化促進事業 (総務私学局私学振興課)	(727) 1,301	私立学校施設の耐震診断、耐震補強及び耐震改築に対する助成
4 熊本時習館海外チャレンジ推進事業 (総務私学局私学振興課)	(24) 24	グローバル人材の育成のための海外にチャレンジする高校生等への総合的支援 ・海外チャレンジ塾の実施 ・海外大学進学及び海外高校留学への支援等
5 (新)市町村合併検証事業 (市町村・税務局市町村行政課)	(7) 7	合併10周年を契機とした客観的かつ総合的な市町村合併の検証
6 県議会議員選挙費 (市町村・税務局市町村行政課)	(169) 169	平成27年4月29日に任期満了を迎える県議会議員選挙の執行準備

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【企画振興部】		
1 地域づくりチャレンジ推進事業 (地域・文化振興局地域振興課)	(400) 400	地域住民等による自主的な地域づくりの取組みや複数市町村等が連携して取り組む事業に対する総合的な支援
2 世界文化遺産登録推進事業 (地域・文化振興局文化企画課)	(53) 55	世界文化遺産の登録を目指す県内3遺産に係る学術的検討及び推進 明治日本の産業革命遺産 長崎の教会群とキリスト教関連遺産 阿蘇
3 阿蘇草原再生事業 (地域・文化振興局地域振興課)	(15) 15	後継者不足等により、危機的な状況にある阿蘇の草原再生を支えるボランティア拡大に向けた取組み等
4(新)海外アーティスト招へい事業in阿蘇 (地域・文化振興局文化企画課)	(11) 11	阿蘇で創作活動を希望する海外の若手芸術家を支援することによる文化の振興
5 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業 (交通政策・情報局交通政策課)	(147) 147	国際線振興対策(阿蘇くまもと空港国際線振興協議会に対する負担金等) ・ソウル線週5便化等対策 ・台湾線・中国線等新規路線対策 等
6 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 (地域・文化振興局地域振興課)	(27) 235	環境負荷を低減しながら、地域経済の発展と産業基盤を強化する新しい形の地域づくりへの支援

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
7 五木村振興交付金交付事業 (地域・文化振興局川辺川ダム総合対策課)	(678) 798	(1) 県と村が共同で策定した「ふるさと五木村づくり計画」に基づくソフト事業に対する交付金 120 (2) 国・県・村の三者合意に基づき、村が策定した「五木村生活再建基盤整備計画」に基づく基盤整備事業に対する交付金 678
8 (新)熊本タイプ博物館整備事業 〔地域の元気基金活用事業〕 (地域・文化振興局文化企画課)	(32) 382	「熊本タイプ」の博物館の中核施設となる松橋収蔵庫の機能の充実と広場等の整備
9 (新)新たな芸術文化発掘事業 (地域・文化振興局文化企画課)	(4) 4	熊本市や経済団体と連携して取り組む若者による新しい芸術文化振興のための人材発掘や育成支援
10 「加藤・細川ヘリテージ(遺産)」プロジェクト事業 (地域・文化振興局文化企画課)	(19) 19	「加藤・細川」など本県の優れた歴史や文化の保全・再生、継承及び情報発信等
11 「くまもと手仕事ごよみ」推進事業 (地域・文化振興局文化企画課)	(11) 11	二十四節気と熊本の「伝統工芸」「伝統食」「伝統芸能」を結び付け、熊本の生活の豊かさや手仕事の素晴らしさを後世へ伝承していくための情報発信等

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【健康福祉部】		
1 災害救助事業 (健康福祉政策課)	(79) 124	(1) 災害救助法に基づく応急仮設住宅の供与等 46 (2) (新)被災者の痛みの最小化を図るための阿蘇市に建設した木造応急仮設住宅の基礎改修等 78
2 認知症サポーター活性化推進事業 (長寿社会局認知症対策・地域ケア推進課)	() 8	(1) 認知症サポーターの養成とサポーター活動の活性化推進のための研修等 6 (2) (新)介護施設等を認知症介護の地域拠点化するための地域交流・コーディネート力の強化 2
3 訪問看護提供体制整備事業 (長寿社会局認知症対策・地域ケア推進課) (健康局医療政策課)	() 95	(1) 訪問看護ステーション立上げ支援 36 (2) 小規模訪問看護ステーションの運営体制充実のための支援 59
4 地域包括ケア推進体制整備事業 (長寿社会局認知症対策・地域ケア推進課) (健康局医療政策課) 「地域包括ケアシステム」とは、介護が必要になった高齢者も住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるように、医療・介護・予防・生活支援・住まいの5つのサービスを一体的に受けられる支援体制のこと	() 133	(1) (新)地域包括ケアシステムの推進を図る市町村における医療・介護等の連携モデルの構築 24 (2) 在宅医療を担う医療・介護等の関係機関の連携体制の整備 107 (3) (新)市町村の介護予防・生活支援サービス構築に向けたアドバイザー派遣等 2

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
5 (新)看取り空間整備支援事業 (長寿社会局高齢者支援課)	() 8	入所者の最期を家族で看取るために必要な環境整備を行う特別養護老人ホームへの支援
6 介護人材確保対策推進事業 (健康福祉政策課) (長寿社会局高齢者支援課)	() 3) 9	(1) 介護人材の確保に向けて介護職の魅力や専門性をPRする広報等 7 (2) (新)職員の処遇改善に取り組む社会福祉施設への支援 2 ・優良社会福祉施設表彰 ・公認会計士等専門家派遣
7 発達障がい者支援体制整備推進事業 (子ども・障がい福祉局子ども未来課) (子ども・障がい福祉局障がい者支援課)	() 37) 74	(1) (新)発達障がい者支援医療体制の整備 16 地域における発達障がいに対応できる医師の養成等 (2) 発達障がい者支援体制の整備 2 支援施策に関する検討委員会、支援者の研修、発達障がいの広報・啓発 (3) 発達障がい者支援センター(北部・南部)の運営 54 等
8 保育所待機児童解消事業 〔「好循環実現のための経済対策」関連事業〕 (子ども・障がい福祉局子ども未来課)	() 54) 2,871	(1) 待機児童解消加速化プランの推進 266 国の待機児童解消加速化プランに沿って、幼稚園、認可外保育所を活用した保育サービスを提供する市町村への助成 (2) 私立保育所の整備を支援する市町村に対する助成 2,499 (3) 家庭的保育を実施する市町村に対する助成 105

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
9 病児・病後児保育総合推進事業 (子ども・障がい福祉局子ども未来課)	(57) 111	病児・病後児保育を実施する市町村に対する助成
10 むし歯予防対策事業 (健康局健康づくり推進課)	(33) 33	県内全小・中学校でのフッ化物を用いたむし歯予防対策実施のための市町村支援等
11(新)風しん対策事業 (健康危機管理課)	(12) 20	(1) 妊娠を希望する女性を対象として実施する風しん抗体検査 17 (2) 抗体検査で予防接種が必要と判断された女性に接種を行う市町村への助成 3

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【環境生活部】		
1 (新)水銀フリーの推進 (環境政策課) (水俣病保健課) (環境局廃棄物対策課)	(52) 141	<p>水俣条約の早期発効や水銀フリー社会の実現に向けた国内外に対する情報発信と先導的な取組みの実施</p> <p>(1) (新)水銀フリー推進事業 16 ・ 県立大学と国水研の連携大学院を活用した海外留学生に対する育成支援 ・ 水銀の専門家等による懇話会の開催 等</p> <p>(2) (新)世界に向けた水俣病関連情報発信事業 15 ・ 国際会議への水俣病患者の方(語り部等)の派遣等</p> <p>(3) 水俣病資料館機能充実支援事業 100 ・ 情報発信機能を強化するための展示改修に係る水俣市に対する助成</p> <p>(4) (新)水銀削減に向けた対応方針策定事業 10 ・ 水銀削減の対応方針策定の基礎資料となる水銀に関する県内の総量及び県内外への流れを示した循環フロー(熊本県版水銀マテリアルフロー)の作成</p>
2 (新)硝酸性窒素対策推進事業 (環境局環境保全課)	(5) 5	<p>地下水汚染の未然防止に向けた硝酸性窒素による地下水への負荷状況の調査等</p>
3 バイオマス利活用推進事業 (環境局環境立県推進課)	(7) 7	<p>バイオディーゼル燃料の利用促進、家畜排せつ物等を有効活用した地域バイオガスシステムの可能性調査等</p>
4 公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場整備 (環境局公共関与推進課)	(2,043) 2,392	<p>(1) 公共関与推進事業 2,242 ・ (財)熊本県環境整備事業団が行う施設整備に対する助成及び貸付等</p> <p>(2) 産業廃棄物処理施設モデル事業 150 ・ 住民生活の改善、周辺環境の整備など地域の振興を図る南関町及び和水町に対する助成</p>

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
5 (新)自転車安全利用意識啓発事業 (県民生活局くらしの安全推進課)	(5) 5	自転車の運転モラルやマナー向上を図るための自転車交通量が多い地区における利用者への指導の実施等
6 地域の安全の絆ネットワーク促進事業 (県民生活局くらしの安全推進課)	(5) 5	安全安心なまちづくりを支える防犯ボランティア団体の活動を補完するための防犯カメラ設置に対する助成等
7 (新)グローバルジュニアドリーム事業 (県民生活局くらしの安全推進課)	(5) 5	国際社会に視野を向けた子どもの育成を図るための小学5・6年生及び中学生等対象とした海外(台湾)交流の実施
8 (新)スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動事業 (県民生活局人権同和政策課)	(1) 1	人権尊重意識を高め、普及するためのスポーツ組織と連携した広報・啓発の実施
9 消費者行政推進関係事業 (県民生活局消費生活課)	() 95	(1) 地方消費者行政活性化事業 77 ・消費者行政に取り組む市町村への支援等 (2) 消費者のくらしを守る生活再生支援事業 10 ・多重債務者の生活再生への支援 (3) (新)生涯安心！消費者ライフ構築推進事業 8 ・高齢者等の消費者被害の未然防止を図るための地域における見守り体制や相談体制の充実強化

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【商工観光労働部】		
1 (新)戦略産業雇用創造プロジェクト事業 (商工労働局労働雇用課)	(46) 228	県の産業政策と一体となった安定的でかつ良質な雇用を創出するプロジェクト事業の実施 ・事業期間：H26～H28（総事業費約9億円） ・対象業種：セミコンダクタ関連産業及びくまもと県南フードバレー構想対象産業（食料品製造業） ・雇用創出数：100人（3年間で450人）
2 チャレンジサポート中小企業経営力強化支援事業 (商工労働局商工振興金融課)	(27) 1,694	(1) 経営力強化を図る中小企業に対する金融機関と経営支援機関との連携による融資制度(新規融資枠30億円)による支援 1,009 (2) (新)創業・事業承継や経営革新を図る中小企業に対するセミナー開催、専門家派遣、融資制度(新規融資枠20億円)等による総合的な支援 685
3 (新)企業連携体活動促進事業 (新産業振興局産業支援課)	(6) 6	大手製造業のニーズに対応する組立品の販路開拓に向け連携して取り組む県内中小企業の活動に対する支援
4 (新)医療・福祉関連産業参入支援事業 (新産業振興局産業支援課)	(3) 3	県内製造業が医療・福祉現場のニーズを踏まえ、自社の技術を活かして取り組む製品創出に対する支援
5 ポートセールスの推進 (新産業振興局企業立地課)	(161) 161	(1) 戦略的ポートセールス推進事業 54 ・定期コンテナ航路の増便等助成 ・長距離用空コンテナ調達支援 ・海外ポートセミナー等の戦略的広報等 (2) 国際コンテナ利用拡大助成事業 107
6 くまもと県民発電所推進事業 (新産業振興局エネルギー政策課)	(5) 7	県民や県内事業者、地域が県内の自然エネルギーを活かした発電事業に参画する県民発電所の更なる立地に向けた取組み

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
7 省エネルギー推進事業 (新産業振興局エネルギー政策課)	(53) 53	県内の省エネルギー化を進めるための中小企業や各家庭における省エネ設備等(新規：ゼロエネルギーハウス)導入の支援
8(新)燃料電池自動車普及促進事業 (新産業振興局エネルギー政策課)	(10) 10	燃料電池自動車の県内における市場形成に向けた計画策定及び北部九州との連携による普及啓発
9 ようこそくまもと観光立県推進計画 展開事業 (観光経済交流局観光課)	(224) 229	選ばれる観光地、九州観光の拠点を目指す「ようこそくまもと観光立県推進計画」に沿った国内外からの観光客誘致の取組み
10 中国経済交流促進事業 (観光経済交流局国際課)	(16) 16	中国アセアン博覧会への出展や百貨店への常設物産コーナー設置等による中国との経済交流の促進
11(新)台湾・アセアン・香港経済交流事業 (観光経済交流局国際課)	(12) 12	台湾、アセアン、香港における百貨店等での物産展開催や知事トップセールス等による県産品販路拡大の支援
12 くまもとプロモーション推進事業 (観光経済交流局くまもとブランド推進課)	(86) 92	全国での本県の認知度向上や誘客促進を図るためのくまモンを活用した企業との連携等によるプロモーションの推進
13(新)緊急雇用創出事業(地域人づくり事業) 〔「好循環実現のための経済対策」関連事業〕 (商工労働局労働雇用課)	() 1,000	地域社会や地域の産業ニーズに応じた人材育成と就業支援及び在職者の賃金引上げなどの処遇改善を図ることを目的とする雇用創出事業の実施 ・ 県実施分 600 ・ 市町村実施分 400

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【農林水産部】		
1 フードバレーアグリビジネスセンター整備事業 〔地域の元気基金活用事業〕 (農林水産政策課)	(6) 643	県南フードバレー構想に掲げる「食」関連の試験研究機能強化を図るためのフードバレーアグリビジネスセンターの整備
2 (新)農地中間管理機構事業 〔「好循環実現のための経済対策」関連事業〕 (経営局農地・農業振興課)	(119) 525	農地の中間的受け皿として平成 26 年 4 月にスタートする農地中間管理機構の体制整備及び農地集積の取組みに対する助成
3 農地集積加速化事業 (経営局農地・農業振興課)	(193) 511	担い手への農地集積の加速化 市町村の「人・農地プラン」策定への支援及び集積協力金等の交付 県指定の重点地区における農地集積専門員の配置や集積等交付金の交付等
4 (新)施設園芸集積総合支援事業 (経営局農地・農業振興課)	(21) 21	遊休化している園芸用ハウスの担い手への集積を図るための状況調査及びハウスの補修等に対する助成
5 農林水産業の 6 次産業化の推進 (経営局担い手・企業参入支援課) (経営局流通企画課)	(171) 600	(1) 6 次産業化推進・加工施設整備支援事業 126 農業に参入した企業等が行う加工施設の整備に対する助成 (2) くまもとの 6 次産業化総合対策事業 474 農業者等が行う露地野菜の一次加工施設の整備に対する助成など 6 次産業化に向けた総合的な支援
6 県産農林水産物等の輸出拡大 (経営局流通企画課)	(43) 43	(1) アジアマーケット販路拡大加速化事業 30 船便輸送の促進やイスラム圏等のマーケット開拓に向けた商流調査等 (2) くまもとの宝トップセールス事業 13 国内外での販路の確保と拡大を図るための知事によるトップセールスの実施
7 くまもと里モンプロジェクト推進事業 (経営局むらづくり課)	(114) 114	美しい景観の保全や文化・コミュニティの維持、地域資源を活用した産業の創造など農山漁村の活性化を目指す取組みに対する助成

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
8(新)多面的機能支払事業 (経営局むらづくり課)	(1,130) 1,210	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るための共同活動や水路・農道等の地域資源の向上を図る共同活動に対する助成
9 くまもと米トップグレード総合推進事業 (生産局農産課)	(27) 27	「熊本県推奨うまい米基準」を満たす米の産地育成や国内外での県産米の認知度向上・輸出促進に向けた取組み
10(新)花き新技術実践供給力強化事業 (生産局園芸課)	(11) 11	本県の主要花きである宿根カスミソウ・トルコギキョウの供給力強化を図るための新技術の実践と生産性向上装置等の整備に対する助成
11(新)次世代型ハウス環境制御システム普及体制整備事業 (生産局園芸課)	(10) 10	施設園芸の生産力向上に向けたICT活用による温度・炭酸ガス濃度等を自動制御する栽培技術の標準化の確立
12(新)あか牛新生産システム緊急対策事業 (生産局畜産課)	(32) 32	あか牛価格上昇に伴う繁殖雌牛減少に歯止めをかけ、肥育素牛不足の解消と繁殖雌牛の増頭を図る取組み
13(新)優良乳用牛導入支援事業 (生産局畜産課)	(17) 17	乳用雌牛群の改良を推進し、生産乳量の確保を図るための泌乳能力の高い乳用雌牛の導入に対する助成
14 家畜保健衛生所施設整備事業 (生産局畜産課)	(748) 748	口蹄疫等の悪性家畜伝染病への対応を強化するための中央家畜保健衛生所の整備

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
15 木質バイオマス等エネルギー対策事業 〔「好循環実現のための経済対策」関連事業〕 (生産局園芸課) (森林局林業振興課)	(166) 277	林地残材の有効活用と施設園芸の経営安定を両立させる木質バイオマスによる「くまもと型地域循環システム」の構築 (1) 低コスト供給体制の構築 77 木質ペレットを安定供給するための原料調達・製造・配送に対する助成等 (2) 加温機導入システムの構築 200 木質バイオマス加温機導入に対する助成及び燃焼灰の活用策検討等
16(新)木の駅プロジェクト推進事業 (森林局林業振興課) 「木の駅」とは、林家等が収集した林地残材等の未利用材を需要先に供給するための一時的集荷拠点となる施設	(9) 9	林地残材等未利用材の利用促進とエネルギーの地産地消を推進するための一時集荷拠点となる「木の駅」の整備等に対する助成
17 くまもと県産木材輸出促進事業 (森林局林業振興課)	(6) 6	東アジア地域への県産木材の新たな販路を開拓するための取組みに対する助成
18 「クマモト・オイスター」のブランド確立 〔地域の元気基金活用事業〕 (水産局水産振興課) (水産研究センター)	(432) 697	「クマモト・オイスター」の養殖技術の安定化とブランド確立に向けた取組み (1) 生産流通推進事業 39 種苗量産技術の開発による量産化及び養殖技術の安定化 (2) 優良系統選抜育種試験 5 優良形質の選抜育種及び系統保存、産卵用親貝の供給体制の確立 (3) 種苗生産施設・優良系統育種施設整備事業 654
19 くまもとの魚流通支援事業 (水産局水産振興課)	(8) 8	県産養殖魚等の県内外での販売促進活動とアジア圏への輸出活動への支援
20(新)「全国豊かな海づくり大会」を契機とした総合的な水産業の振興 (水産局水産振興課) (団体支援課)	(32) 32	(1)(新)活力あるくまもと水産業づくり事業 30 活力ある漁船漁業推進事業 4 活力ある養殖業推進事業 7 稼げる水産業づくり事業 9 水産研究イノベーション推進事業 10 (2)(新)資源管理・漁場改善円滑化支援事業 2
21 農林水産業協同組合合併支援事業 (団体支援課)	(20) 20	農協、森林組合、漁協の組織・経営基盤の安定・強化を図るための合併支援

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明																				
【土木部】																						
1 建設産業総合支援事業 (監理課)	(42) 42	新熊本県建設産業振興プランに基づく技術者等の確保・育成や建設業者が行う防災・減災への対応等各種取組みに対する支援等																				
2 みどりの創造プロジェクトの推進 (道路都市局道路保全課) (道路都市局都市計画課) (河川港湾局河川課) (河川港湾局港湾課)	(771) 780	<p>地域の実情に即した環境再生・景観向上・緑化等の事業の推進</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 単県沿道環境整備事業費</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>(2) 沿道景観緑化推進事業費</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>(3) 単県河川環境整備費</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>(4) 単県港湾環境整備事業費</td> <td>50</td> </tr> </table>	(1) 単県沿道環境整備事業費	540	(2) 沿道景観緑化推進事業費	20	(3) 単県河川環境整備費	170	(4) 単県港湾環境整備事業費	50												
(1) 単県沿道環境整備事業費	540																					
(2) 沿道景観緑化推進事業費	20																					
(3) 単県河川環境整備費	170																					
(4) 単県港湾環境整備事業費	50																					
3 直轄事業負担金 (道路都市局道路整備課) (河川港湾局河川課) (河川港湾局港湾課) (河川港湾局砂防課)	(9,357) 9,637	<p>国の直轄事業に対する県負担金</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 道路</td> <td>4,812</td> </tr> <tr> <td>・九州中央自動車道</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・中九州横断道路(滝室坂道路)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・国道3号(南九州西回り自動車道)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・国道57号(立野・瀬田拡幅等) 等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 河川</td> <td>3,424</td> </tr> <tr> <td>・白川(河川激甚災害対策特別緊急事業)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・立野ダム(河川総合開発事業) 等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 港湾</td> <td>1,146</td> </tr> <tr> <td>(4) 砂防</td> <td>256</td> </tr> </table>	(1) 道路	4,812	・九州中央自動車道		・中九州横断道路(滝室坂道路)		・国道3号(南九州西回り自動車道)		・国道57号(立野・瀬田拡幅等) 等		(2) 河川	3,424	・白川(河川激甚災害対策特別緊急事業)		・立野ダム(河川総合開発事業) 等		(3) 港湾	1,146	(4) 砂防	256
(1) 道路	4,812																					
・九州中央自動車道																						
・中九州横断道路(滝室坂道路)																						
・国道3号(南九州西回り自動車道)																						
・国道57号(立野・瀬田拡幅等) 等																						
(2) 河川	3,424																					
・白川(河川激甚災害対策特別緊急事業)																						
・立野ダム(河川総合開発事業) 等																						
(3) 港湾	1,146																					
(4) 砂防	256																					
4 幹線道路ネットワーク等の整備 (道路都市局道路整備課)	(5,089) 11,631	<p>高速ネットワーク形成に向けた県管理国県道のバイパス建設、道路・橋りょうの新設・改築等</p> <table border="0"> <tr> <td>・熊本天草幹線道路の整備促進</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 大矢野バイパス</td> <td>2,305</td> </tr> <tr> <td> 本渡道路</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>・国道325号、主要地方道大津植木線などの国県道の整備</td> <td>9,216</td> </tr> <tr> <td> 等</td> <td></td> </tr> </table>	・熊本天草幹線道路の整備促進		大矢野バイパス	2,305	本渡道路	102	・国道325号、主要地方道大津植木線などの国県道の整備	9,216	等											
・熊本天草幹線道路の整備促進																						
大矢野バイパス	2,305																					
本渡道路	102																					
・国道325号、主要地方道大津植木線などの国県道の整備	9,216																					
等																						

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
5 阿蘇くまもと空港周辺道路整備 (道路都市局道路整備課)	(183) 301	阿蘇くまもと空港周辺道路の渋滞を解消し 定時性を確保するための整備 ・ 県道堂園小森線の交差点改良、道路拡幅 等 ・ 国道443号の調査、設計
6 連続立体交差事業 (道路都市局都市計画課)	(836) 3,470	都市内交通の円滑化や市街地の一体的発展 を目的としたＪＲ鹿児島本線等の上熊本～熊 本駅 6 km区間の鉄道の高架化等
7 (新)都市計画道路南部幹線の整備 (道路都市局都市計画課)	(45) 136	八代都市圏の円滑な交通の確保と良好な市 街地の形成を図るための幹線道路の整備
8 県営都市公園施設の改修・整備 〔地域の元気基金活用事業〕 (道路都市局都市計画課)	(311) 1,382	都市公園の安全性確保と機能充実を図るた めの改修・整備 ・ 熊本県民総合運動公園 544 ・ 熊本県営八代運動公園 143 ・ 水俣広域公園 634 ・ 熊本県テクノ中央緑地 36 等
9 鞠智城国営公園化の推進 (道路都市局都市計画課) (教育委員会文化課)	(59) 79	鞠智城の特別史跡指定、国営公園化に向け た検討及び知名度向上を図るためのPR事業 (1) 鞠智城公園推進事業 31 (2) 鞠智城国営公園化PR事業 20 (3) 単県鞠智城国営公園化PR事業 16 (4) 特別史跡指定推進事業 12

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
10 熊本広域大水害からの創造的復旧・復興事業 〔地域の元気基金活用事業〕 (道路都市局道路整備課) (道路都市局道路保全課) (河川港湾局河川課) (河川港湾局砂防課)	(6,193) 12,346	(1) 道路 ・ 県道内牧坂梨線におけるバイパス整備 ・ 主要地方道別府一の宮線における道路高 上 げ (2) 河川 ・ 白川、黒川における河道掘削、護岸工等 (3) 砂防 ・ 阿蘇地域25箇所での砂防堰堤等の整備
11 球磨川流域のダムによらない治水 対策 〔地域の元気基金活用事業〕 (河川港湾局河川課) (道路都市局道路保全課)	(150) 680	球磨川流域における治水の安全性及び地域 防災力を高めるための対策の実施 (1) 球磨村渡地区の浸水対策の実施 (2) 市房ダム有効活用策実現に向けた親水公 園等の嵩上げ (3) 球磨川に接する県道中津道八代線などの 道路嵩上げ
12 重要港湾等の整備促進等 〔地域の元気基金活用事業〕 (河川港湾局港湾課)	(1,688) 3,547	重要港湾等における交流人口の拡大や物流 の効率化による県内経済の活性化を図るため の整備等 (1) 八代港 1,779 ・ 外港地区航路浚渫(国直轄) ・ クルーズ船寄航環境の整備 ・ ガントリークレーン詳細設計及び本体製作 〔港湾整備特別会計〕 等 (2) 熊本港 1,016 ・ 防波堤、航路浚渫(国直轄) ・ 防砂堤整備 等 (3) 三角港 612 ・ 東港広場・西港棧橋広場の景観緑地整備等 (4) 長洲港 140 ・ 護岸工、緑地整備等
13 建築物の防災対策の推進 (建築住宅局建築課)	(48) 48	法改正により耐震診断を義務付けられた大 規模建築物の耐震診断に対する助成等
14 くまもとアートポリスの推進 (建築住宅局建築課)	(3) 3	くまもとアートポリスアジア国際シンポジ ウムの開催

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【教育委員会】		
1 いじめ・不登校対策関係事業 (教育指導局義務教育課) (教育指導局高校教育課)	(113) 162	(1) 小・中学校、教育事務所等へのスクールカウンセラー等の配置 71 (2) 教育事務所等へのスクールソーシャルワーカーの配置 60 (3) (新)県立高校へのスクールカウンセラーの配置 11 (4) 県立高校へのスクールソーシャルワーカーの配置 19
2 (新)教員の指導力向上事業 (教育総務局学校人事課)	(7) 7	自ら授業を担当しながら、教育指導に関する指導・助言を行う「スーパーティーチャー(指導教諭)」の導入に伴う代替非常勤講師の配置
3 (新)スーパーグローバルハイスクール(SGH)推進事業 (教育指導局高校教育課)	() 32	SGH指定校における国内外の大学・企業等との連携・交流を通じた先進的な教育課程の開発及び実践
4 (新)高校生海外修学旅行促進事業 (教育指導局高校教育課)	(2) 2	県内高校の海外修学旅行促進に向けた研修先や安全面確認等の現地調査及び全高校への周知等
5 「熊本かがやきの森支援学校」関係事業 (教育指導局特別支援教育課) (教育総務局施設課)	(1,544) 1,807	重度・重複障がい児童生徒の適切な学習環境を確保するための「熊本かがやきの森支援学校」の施設・備品の整備等
6 特別支援教育環境整備関係事業 (教育指導局特別支援教育課)	(54) 60	(1) 特別支援学校高等部分教室(鹿本商工高校内、氷川高校内)の整備 59 (2) (新)「県立特別支援学校整備計画」(H23策定)を踏まえた施設整備に係る具体的な実施計画の策定 1

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
7 校舎・新增改築事業（単県） （教育総務局施設課）	(977) 977	(1) 水俣工業高校特別教室棟等改築事業 527 (2) 翔陽高校実習棟改築事業 277 (3) 高森高校校舎改築事業 152 (4) (新)熊本工業高校実習棟改築事業 環境配慮調査の実施 20
8 県立高等学校再編・統合関係事業 （教育指導局高校教育課）	(383) 383	(1) 後期新設高校(荒尾・南関地区1校、天草 地区2校)の開校準備及び施設整備等 377 (2) (新)新設高校魅力創造発信事業 5 新設高校の活性化に向けた対策本部の設 置、進路開拓及び広報等
9 県立図書館・熊本近代文学館機能 拡充事業 〔地域の元気基金活用事業〕 （教育総務局社会教育課）	(31) 894	県立図書館の改修及び熊本近代文学館の改 修に係る設計等
10(新)2020東京オリンピック選手育 成事業 （教育指導局体育保健課）	(30) 30	2020年東京オリンピックに出場可能性の ある県内選手の育成・強化を行う競技団体への 助成

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【警察本部】		
1 (新)熊本合志警察署(仮称)整備事業 〔地域の元気基金活用事業〕 (警務課、会計課)	(49) 519	熊本市北区及び合志市を管轄区域とする熊本合志警察署(仮称)の用地取得及び建物に係る基本設計
2 犯罪被害者支援活動の推進 (広報県民課)	(8) 10	性犯罪被害者に対して医療・相談・捜査等の総合的支援を行うワンストップセンターの開設に向けた検討・準備等
3 (新)女性の視点を一層反映した警察運営費 (警務課)	(22) 22	女性被害者・相談者への対応強化に向けた女性警察官の増員に対応するための勤務環境の整備
4 (新)振り込め詐欺防止のための総合対策事業 (生活安全企画課)	(6) 6	振り込め詐欺などの特殊詐欺に対応した電話内容自動録音装置の配備等による被害の未然防止活動の実施
5 (新)反射材活用促進モデル事業 (交通企画課)	(5) 5	夜間における交通事故防止のための反射材の活用の促進
6 (新)高齢者の交通安全対策の推進 (交通企画課)	(24) 24	高齢者等が多く立ち寄る場所(病院や金融機関など)における高齢者を対象とした交通安全意識啓発活動の実施
7 交通安全施設等整備費 〔地域の元気基金活用事業〕 (交通規制課)	(761) 1,196	交通安全施設(信号機・道路標識)等の整備

付表 2 (本文 1~8ページ関連)

平成26年度予算と平成25年度予算との比較 (一般会計)

1 歳入

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度				比 較			
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	最終予算額	構成比	(A) - (B)	(D) (B)	(A) - (C)	(E) (C)
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 県 税	135,552,926	18.5	132,080,476	18.4	134,824,028	18.3	3,472,450	2.6	728,898	0.5
2 地方消費税清算金	40,535,638	5.5	35,886,403	5.0	33,997,000	4.6	4,649,235	13.0	6,538,638	19.2
3 地方譲与税	29,199,001	4.0	24,337,010	3.4	27,171,399	3.7	4,861,991	20.0	2,027,602	7.5
4 地方特例交付金	427,000	0.1	427,000	0.1	472,714	0.1	0	0.0	45,714	9.7
5 地方交付税	212,872,000	29.0	214,672,000	29.9	215,775,996	29.2	1,800,000	0.8	2,903,996	1.3
6 交通安全対策特別交付金	432,000	0.1	463,000	0.1	463,000	0.1	31,000	6.7	31,000	6.7
7 分担金及び負担金	4,045,397	0.6	5,056,267	0.7	4,008,691	0.5	1,010,870	20.0	36,706	0.9
8 使用料及び手数料	8,125,341	1.1	6,718,866	0.9	6,744,891	0.9	1,406,475	20.9	1,380,450	20.5
9 国庫支出金	109,408,330	14.9	107,018,574	14.9	124,904,355	16.9	2,389,756	2.2	15,496,025	12.4
10 財産収入	2,019,992	0.3	1,551,892	0.2	1,640,756	0.2	468,100	30.2	379,236	23.1
11 寄附金	117,941	0.0	148,441	0.0	145,441	0.0	30,500	20.5	27,500	18.9
12 繰入金	55,268,799	7.5	47,229,123	6.6	44,199,384	6.0	8,039,676	17.0	11,069,415	25.0
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	9,417,318	1.3	0	0.0	9,417,317	100.0
14 諸収入	34,884,205	4.8	35,103,139	4.9	35,798,898	4.8	218,934	0.6	914,693	2.6
15 県債	101,432,000	13.8	107,272,000	14.9	98,820,900	13.4	5,840,000	5.4	2,611,100	2.6
(うち、通常債)	53,732,000	7.3	54,272,000	7.6	41,911,000	5.7	540,000	1.0	11,821,000	28.2
合 計	734,320,571	100.0	717,964,192	100.0	738,384,771	100.0	16,356,379	2.3	4,064,200	0.6

(注) 通常債とは、県債合計から減税補てん債、臨時財政対策債及び減収補てん債(交付税措置のある75%に限る。)を除いた額です。

2 歳出 目的別

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成25年度				比 較			
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	最終予算額	構成比	(A) - (B)	$\frac{(D)}{(B)}$	(A) - (C)	$\frac{(E)}{(C)}$
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 議 会 費	1,390,034	0.2	1,352,115	0.2	1,284,261	0.2	37,919	2.8	105,773	8.2
2 総 務 費	31,124,670	4.2	30,529,323	4.3	44,478,650	6.0	595,347	2.0	13,353,980	30.0
3 民 生 費	93,539,116	12.7	86,479,689	12.0	89,705,996	12.1	7,059,427	8.2	3,833,120	4.3
4 衛 生 費	55,310,151	7.5	55,998,488	7.8	56,354,767	7.6	688,337	1.2	1,044,616	1.9
5 労 働 費	4,552,315	0.6	4,412,218	0.6	6,226,464	0.8	140,097	3.2	1,674,149	26.9
6 農 林 水 産 業 費	63,709,621	8.7	57,075,444	7.9	72,354,034	9.8	6,634,177	11.6	8,644,413	11.9
7 商 工 費	28,687,621	3.9	31,186,489	4.3	28,900,147	3.9	2,498,868	8.0	212,526	0.7
8 土 木 費	83,210,295	11.3	80,072,633	11.2	79,207,148	10.7	3,137,662	3.9	4,003,147	5.1
9 警 察 費	36,570,045	5.0	39,326,716	5.5	38,393,702	5.2	2,756,671	7.0	1,823,657	4.7
10 教 育 費	170,380,639	23.2	166,538,316	23.2	161,158,732	21.8	3,842,323	2.3	9,221,907	5.7
11 災 害 復 旧 費	3,359,253	0.5	6,296,188	0.9	3,969,157	0.5	2,936,935	46.6	609,904	15.4
12 公 債 費	115,421,883	15.7	114,582,801	16.0	113,160,261	15.3	839,082	0.7	2,261,622	2.0
13 諸 支 出 金	46,864,928	6.4	43,913,772	6.1	42,991,452	5.8	2,951,156	6.7	3,873,476	9.0
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	734,320,571	100.0	717,964,192	100.0	738,384,771	100.0	16,356,379	2.3	4,064,200	0.6

3 歳出性質別

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成25年度				比 較			
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	最終予算額	構成比	(A) - (B)	(D) (B)	(A) - (C)	(E) (C)
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 一般行政経費	468,600,251	63.8	461,954,712	64.3	476,780,182	64.6	6,645,539	1.4	8,179,931	1.7
(1) 人件費	208,984,303	28.5	212,966,965	29.7	205,463,038	27.8	3,982,662	1.9	3,521,265	1.7
(2) 扶助費	89,797,037	12.2	87,449,854	12.2	85,139,892	11.5	2,347,183	2.7	4,657,145	5.5
(3) 物件費	24,696,323	3.4	24,666,178	3.4	24,149,646	3.3	30,145	0.1	546,677	2.3
(4) その他	145,122,588	19.8	136,871,715	19.1	162,027,606	21.9	8,250,873	6.0	16,905,018	10.4
2 投資的経費	145,799,654	19.9	137,083,153	19.1	144,137,178	19.5	8,716,501	6.4	1,662,476	1.2
(1) 普通建設事業費	131,383,420	17.9	120,182,394	16.7	129,803,976	17.6	11,201,026	9.3	1,579,444	1.2
補助分	84,166,204	11.5	80,907,092	11.3	81,072,752	11.0	3,259,112	4.0	3,093,452	3.8
単独分	47,217,216	6.4	39,275,302	5.5	48,731,224	6.6	7,941,914	20.2	1,514,008	3.1
(2) 災害復旧事業費	3,359,253	0.5	6,296,188	0.9	3,637,594	0.5	2,936,935	46.6	278,341	7.7
(3) 国直轄事業負担金	11,056,981	1.5	10,604,571	1.5	10,695,608	1.4	452,410	4.3	361,373	3.4
3 公債費	115,226,503	15.7	114,392,225	15.9	112,978,132	15.3	834,278	0.7	2,248,371	2.0
4 繰出金	4,694,163	0.6	4,534,102	0.6	4,489,279	0.6	160,061	3.5	204,884	4.6
合 計	734,320,571	100.0	717,964,192	100.0	738,384,771	100.0	16,356,379	2.3	4,064,200	0.6

付表 3 (本文 8ページ)

平成26年度予算と平成25年度予算との比較 (特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度		比 較	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
1 中 小 企 業 振 興 資 金	2,131,269	2,203,960	1,447,619	72,691	683,650
2 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	135,708	144,613	144,613	8,905	8,905
3 収 入 証 紙	3,000,000	3,000,000	2,800,000	0	200,000
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	245,401	282,482	282,482	37,081	37,081
5 港 湾 整 備 事 業	3,079,274	3,153,333	3,113,379	74,059	34,105
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	137,942	550,811	549,111	412,869	411,169
7 用 地 先 行 取 得 事 業		1,017,770		1,017,770	0
8 育 英 資 金 等 貸 与	1,407,200	1,441,404	1,395,281	34,204	11,919
9 林 業 改 善 資 金	314,596	314,789	316,237	193	1,641
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,985	156,879	156,879	106	106
11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	309,499	301,292	179,482	8,207	130,017
12 流 域 下 水 道 事 業	3,136,846	2,950,716	2,795,180	186,130	341,666
13 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	160,384	482,584	730,135	322,200	569,751
14 チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	9,765,120	9,801,710	9,757,035	36,590	8,085
15 公 債 管 理	90,805,597	69,119,524	68,441,484	21,686,073	22,364,113
16 就 農 支 援 資 金 貸 付	224,328	293,798	293,798	69,470	69,470
合 計	115,010,149	95,215,665	92,402,715	19,794,484	22,607,434

平成25年度下半期における予算の補正状況 (一般会計)

1 歳入

(単位:千円)

区 分	平成25年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	12 月 補正額	2 月 補正額	平成25年度		平成24年度		伸率 25最終 24最終
					最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
						%		%	%
1 県 税	132,080,476	132,080,476		2,743,552	134,824,028	18.3	134,759,851	16.0	100.0
2 地方消費税清算金	35,886,403	35,886,403		1,889,403	33,997,000	4.6	34,288,481	4.1	99.1
3 地方譲与税	24,337,010	24,337,010		2,834,389	27,171,399	3.7	24,274,531	2.9	111.9
4 地方特例交付金	427,000	427,000		45,714	472,714	0.1	445,458	0.1	106.1
5 地方交付税	214,672,000	214,672,000		1,103,996	215,775,996	29.2	222,499,324	26.3	97.0
6 交通安全対策特別交付金	463,000	463,000			463,000	0.1	463,000	0.1	100.0
7 分担金及び負担金	5,056,267	5,115,436	34,953	1,141,698	4,008,691	0.5	7,173,926	0.8	55.9
8 使用料及び手数料	6,718,866	6,718,866		26,025	6,744,891	0.9	6,845,569	0.8	98.5
9 国庫支出金	107,018,574	116,621,162	214	8,282,979	124,904,355	16.9	197,648,746	23.4	63.2
10 財産収入	1,551,892	1,552,161	22,478	66,117	1,640,756	0.2	4,066,564	0.5	40.3
11 寄附金	148,441	148,441		3,000	145,441	0.0	126,633	0.0	114.9
12 繰入金	47,229,123	58,500,127	143,124	14,443,867	44,199,384	6.0	31,282,570	3.7	141.3
13 繰越金	1	357,809	79,895	8,979,614	9,417,318	1.3	10,266,109	1.2	91.7
14 諸収入	35,103,139	35,336,583	60,903	401,412	35,798,898	4.8	37,624,306	4.5	95.1
15 県債	107,272,000	107,631,000	30,000	8,840,100	98,820,900	13.4	132,727,948	15.7	74.5
合 計	717,964,192	739,847,474	371,567	1,834,270	738,384,771	100.0	844,493,016	100.0	87.4

2 歳出 目的別

(単位:千円)

区 分	平成25年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	12 月 補正額	2 月 補正額	平成25年度		平成24年度		伸率 25最終 24最終
					最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
1 議 会 費	1,352,115	1,352,115		67,854	1,284,261	0.2	1,340,958	0.2	95.8
2 総 務 費	30,529,323	31,051,401	3,161	13,424,088	44,478,650	6.0	50,183,597	5.9	88.6
3 民 生 費	86,479,689	90,205,793	24,789	524,586	89,705,996	12.1	98,297,256	11.6	91.3
4 衛 生 費	55,998,488	59,693,372	162,993	3,501,598	56,354,767	7.6	54,351,426	6.4	103.7
5 労 働 費	4,412,218	5,146,314		1,080,150	6,226,464	0.8	8,478,945	1.0	73.4
6 農 林 水 産 業 費	57,075,444	66,349,057	74,372	5,930,605	72,354,034	9.8	86,394,391	10.2	83.7
7 商 工 費	31,186,489	31,341,386		2,441,239	28,900,147	3.9	32,591,954	3.9	88.7
8 土 木 費	80,072,633	82,701,100	15,000	3,508,952	79,207,148	10.7	113,889,721	13.5	69.5
9 警 察 費	39,326,716	39,822,379	4,710	1,433,387	38,393,702	5.2	38,817,004	4.6	98.9
10 教 育 費	166,538,316	166,866,048	3,417	5,710,733	161,158,732	21.8	166,654,041	19.7	96.7
11 災 害 復 旧 費	6,296,188	6,621,936	83,125	2,735,904	3,969,157	0.5	20,524,769	2.4	19.3
12 公 債 費	114,582,801	114,582,801		1,422,540	113,160,261	15.3	112,577,041	13.3	100.5
13 諸 支 出 金	43,913,772	43,913,772		922,320	42,991,452	5.8	60,191,913	7.1	71.4
14 予 備 費	200,000	200,000			200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
合 計	717,964,192	739,847,474	371,567	1,834,270	738,384,771	100.0	844,493,016	100.0	87.4

3 歳出性質別

(単位：千円)

区 分	平成25年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	12 月 補正額	2 月 補正額	平成25年度		平成24年度		伸率 25最終 24最終
					最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
						%		%	%
1 一般行政経費	461,954,712	467,978,700	254,652	8,546,830	476,780,182	64.6	499,785,821	59.2	95.4
(1) 人件費	212,966,965	212,971,941	5,288	7,514,191	205,463,038	27.8	213,607,891	25.3	96.2
(2) 扶助費	87,449,854	87,673,824		2,533,932	85,139,892	11.5	81,652,341	9.7	104.3
(3) 物件費	24,666,178	25,453,570	7,624	1,296,300	24,149,646	3.3	24,294,603	2.9	99.4
(4) その他	136,871,715	141,879,365	256,988	19,891,253	162,027,606	21.9	180,230,986	21.3	89.9
2 投資的経費	137,083,153	152,942,447	116,915	8,922,184	144,137,178	19.5	210,931,022	25.0	68.3
(1) 普通建設事業費	120,182,394	135,715,940	33,790	5,945,754	129,803,976	17.6	177,416,299	21.0	73.2
補助分	80,907,092	88,459,187	9,851	7,396,286	81,072,752	11.0	136,437,155	16.2	59.4
単独分	39,275,302	47,256,753	23,939	1,450,532	48,731,224	6.6	40,979,144	4.9	118.9
(2) 災害復旧事業費	6,296,188	6,621,936	83,125	3,067,467	3,637,594	0.5	19,544,604	2.3	18.6
(3) 国直轄事業負担金	10,604,571	10,604,571		91,037	10,695,608	1.4	13,970,119	1.7	76.6
3 公債費	114,392,225	114,392,225		1,414,093	112,978,132	15.3	112,392,353	13.3	100.5
4 繰出金	4,534,102	4,534,102		44,823	4,489,279	0.6	21,383,820	2.5	21.0
合 計	717,964,192	739,847,474	371,567	1,834,270	738,384,771	100.0	844,493,016	100.0	87.4

平成25年度下半期における予算の補正状況 (特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成25年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	12月 補正額	2月 補正額	平成25年度 最終予算額	平成24年度 最終予算額	伸率 25最終 24最終
							%
1 中 小 企 業 振 興 資 金	2,203,960	2,203,960		756,341	1,447,619	2,050,230	70.6
2 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	144,613	144,613			144,613	153,194	94.4
3 収 入 証 紙	3,000,000	3,000,000		200,000	2,800,000	2,900,000	96.6
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	282,482	282,482			282,482	246,805	114.5
5 港 湾 整 備 事 業	3,153,333	3,153,333	10,000	49,954	3,113,379	3,660,567	85.1
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	550,811	550,811		1,700	549,111	518,059	106.0
7 用 地 先 行 取 得 事 業	1,017,770	1,017,770		1,017,770	0	1,750,894	皆減
8 育 英 資 金 等 貸 与	1,441,404	1,441,404		46,123	1,395,281	1,448,718	96.3
9 林 業 改 善 資 金	314,789	314,789		1,448	316,237	317,896	99.5
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,879	156,879			156,879	156,978	99.9
11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	301,292	301,292		121,810	179,482	156,308	114.8
12 流 域 下 水 道 事 業	2,950,716	2,950,716		155,536	2,795,180	4,154,829	67.3
13 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	482,584	482,584		247,551	730,135	1,789,861	40.8
14 チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	9,801,710	9,801,710		44,675	9,757,035	30,234,909	32.3
15 公 債 管 理	69,119,524	69,119,524		678,040	68,441,484	62,953,052	108.7
16 就 農 支 援 資 金 貸 付	293,798	293,798			293,798	284,496	103.3
合 計	95,215,665	95,215,665	10,000	2,822,950	92,402,715	112,776,796	81.9

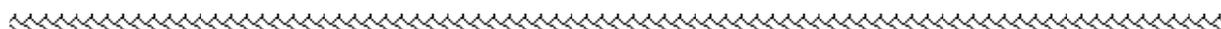
平成25年度県税収入状況

(単位：千円)

	平成25年度(平成26年3月31日現在)				平成24年度(平成25年3月31日現在)				対前年度伸率(%)		
	予算額 A	調定額 B	収入額 C	収入歩合 C/B	予算額 D	調定額 E	収入額 F	収入歩合 F/E	予算 A/D	調定 B/E	収入 C/F
県 民 税	53,066,440	58,443,064	49,072,504	84.0	53,343,006	57,294,479	47,734,722	83.3	99.5	102.0	102.8
個人県民税	45,920,966	51,129,490	41,821,794	81.8	45,662,435	49,443,222	39,994,015	80.9	100.6	103.4	104.6
法人県民税	6,455,286	6,636,977	6,574,113	99.1	7,014,385	7,166,812	7,056,262	98.5	92.0	92.6	93.2
県民税利子割	690,188	676,597	676,597	100.0	666,186	684,445	684,445	100.0	103.6	98.9	98.9
事 業 税	20,954,946	21,483,753	21,357,293	99.4	19,458,758	19,910,346	19,620,247	98.5	107.7	107.9	108.9
個人事業税	1,357,738	1,429,204	1,357,014	94.9	1,343,888	1,418,704	1,341,684	94.6	101.0	100.7	101.1
法人事業税	19,597,208	20,054,549	20,000,279	99.7	18,114,870	18,491,642	18,278,563	98.8	108.2	108.5	109.4
地 方 消 費 税	15,762,640	16,217,884	16,217,884	100.0	15,880,113	15,861,649	15,861,649	100.0	99.3	102.2	102.2
不動産取得税	3,772,787	4,056,267	3,742,993	92.3	3,378,702	3,834,455	3,460,005	90.2	111.7	105.8	108.2
県たばこ税	2,349,166	2,352,845	2,352,830	100.0	3,945,707	3,920,392	3,632,030	92.6	59.5	60.0	64.8
ゴルフ場利用税	628,005	637,333	627,524	98.5	630,579	632,653	625,863	98.9	99.6	100.7	100.3
自動車税	21,751,188	22,108,027	21,768,872	98.5	21,917,494	22,350,184	21,938,372	98.2	99.2	98.9	99.2
鉱 区 税	9,029	11,131	9,443	84.8	9,654	11,684	9,646	82.6	93.5	95.3	97.9
自動車取得税	2,070,220	1,958,381	1,958,381	100.0	2,348,802	2,309,559	2,309,559	100.0	88.1	84.8	84.8
軽油引取税	14,215,139	14,365,876	12,781,026	89.0	13,653,352	13,878,471	12,160,035	87.6	104.1	103.5	105.1
普 通 税 計	134,579,560	141,634,561	129,888,750	91.7	134,566,167	140,003,872	127,352,126	91.0	100.0	101.2	102.0
狩 猟 税	40,405	40,547	40,168	99.1	43,909	43,938	43,681	99.4	92.0	92.3	92.0
産 業 廃 棄 物 税	203,730	203,740	203,740	100.0	149,709	150,497	150,497	100.0	136.1	135.4	135.4
目 的 税 計	244,135	244,287	243,908	99.8	193,618	194,435	194,177	99.9	126.1	125.6	125.6
料理飲食等消費税	333	815	400	49.1	66	949	134	14.1	504.5	85.9	298.5
特別地方消費税				-				-	-	-	-
軽油引取税		4,640		0.0		8,481		0.0	-	54.7	-
旧法による税計	333	5,455	400	7.3	66	9,430	134	1.4	504.5	57.8	298.5
合 計	134,824,028	141,884,303	130,133,057	91.7	134,759,851	140,207,737	127,546,437	91.0	100.0	101.2	102.0

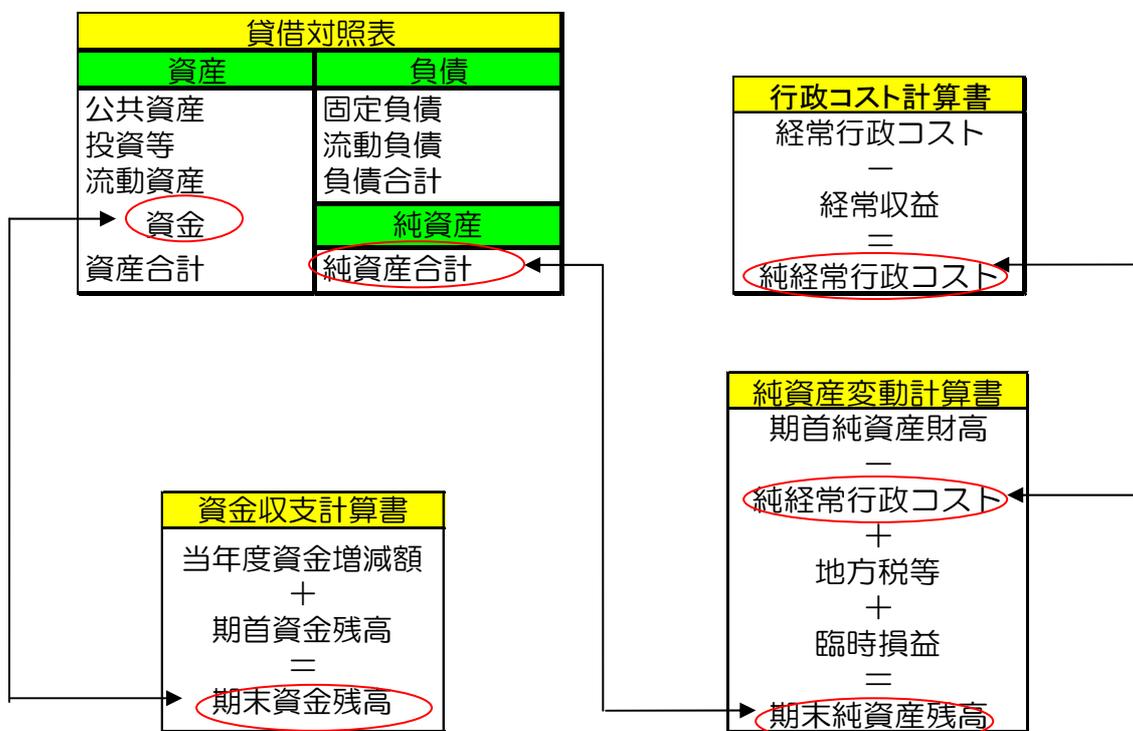
各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

参考 1 平成 24 年度熊本県の 財務諸表について



I 平成24年度財務諸表の概要

熊本県では、平成20年度決算から「総務省改定モデル」を用いて、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務4表について、作成・公表を行っています。各表は次の情報を示しており、相関関係があります。



貸借対照表	これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である県債などの負債をどれくらい保有しているかを示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないものがどれくらいあるのかがわかります。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれだけの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。
資金収支計算書	県の現金の出入りをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し表示したものです。

1 対象年度

財務諸表の対象は平成24年度で、平成25年3月31日を作成の基準日としています。なお、出納整理期間（平成25年4月1日～5月31日の間）における出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

2 対象会計範囲・関係団体等

(1) 普通会計財務諸表

一般会計及び特別会計（公営事業会計除く）

(2) 連結財務諸表

普通会計に次の25の会計（団体）を加えたもの

- 公営事業会計
 - ・ 電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、港湾整備事業特別会計、宅地造成（臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業会計）、下水道（流域下水道事業特別会計、一般会計のうち特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業）

- 一部事務組合
 - ・ 有明海自動車航送船組合

- 地方独立行政法人
 - ・ 公立大学法人熊本県立大学

- 地方三公社
 - ・ 熊本県道路公社、熊本県住宅供給公社

- 第三セクター等（※）
 - ・ （公財）熊本県林業従事者育成基金
 - ・ （公財）熊本県暴力追放運動推進センター
 - ・ （公財）熊本県農業公社
 - ・ （公財）熊本県雇用環境整備協会
 - ・ （財）熊本テルサ
 - ・ （一財）熊本さわやか長寿財団
 - ・ 天草エアライン(株)
 - ・ （一財）熊本県伝統工芸館
 - ・ （公財）熊本県立劇場
 - ・ (株)テクノインキュベーションセンター
 - ・ (財)白川水源地域対策基金
 - ・ (社福)熊本県社会福祉事業団
 - ・ (公財)くまもと産業支援財団
 - ・ (公社)熊本県林業公社

※ 第三セクター等に関する選定基準

- 1 県からの出資比率が50%以上の団体
- 2 次のいずれかに該当する団体
 - i 県からの出資比率が40%以上50%未満の場合
下記条件A、B、Cのいずれかを満たす団体
 - ii 県からの出資比率が25%以上40%未満の場合
下記条件Aを必ず満たした上で、B、Cのいずれか1つ以上を満たす団体
<条件>
 - A 県と県の出資比率が50%を超える団体（上の1の団体）からの出資比率の合計が50%を超える
 - B 役員の過半数が県職員
 - C 借入金総額に対する県費依存率が50%超（債務保証、損失補償を含む）

II 普通会計財務諸表

1 財務諸表の作成方法

(1) 基礎数値

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」という）のデータを基礎数値として用いています。また、貸借対照表の有形固定資産については、決算統計上の区分をもとに、下表のとおり整理しており、行政コスト計算書では議会費と総務費を区分し、諸支出金等をその他行政コストと区分しています。

決算統計上の区分	貸借対照表上の区分	行政コスト計算書上の区分
議会費	総務	議会
総務費		総務
民生費	福祉 環境衛生	福祉
衛生費		環境衛生
農林水産業費	産業振興	産業振興
商工費		
労働費		
土木費	生活インフラ・国土保全	生活インフラ・国土保全
警察費		
教育費	警察	警察
諸支出金等	教育	教育
		その他行政コスト

(2) 貸借対照表

① 資産の計上方法

ア 有形固定資産

新地方公会計制度における資産評価は、取得原価ではなく時価評価による「公正価値」に基づくことが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」に基づく資産評価に移行することを認めています。

平成24年度決算分の財務諸表を作成するにあたっては、「売却可能資産」については、「公正価値」に基づき計上。それ以外の有形固定資産は、取得原価主義を採用し、決算統計における普通建設事業費のデータをもって有形固定資産の取得原価としています。また、売却可能資産として計上したものについては、有形固定資産から控除しており、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行っています。

なお、市町村をはじめとする他団体に支出した補助金等により形成された有形固定資産は計上していませんが、表外に支出区分や支出額等を示しています。

イ 売却可能資産

保有する有形固定資産のうち売却予定の未利用の財産については、売却可能資産として「公正価値」により計上しています。

ウ 投資及び出資金

投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち、自治体の出資割合相当額を「実質

価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上しています。「実質価額」と「取得価額」の差は、出資先が連結対象団体の場合には、「投資損失引当金」として計上し、それ以外の場合は、投資及び出資金の額を直接実質価額まで減額して計上しています。

エ 基金等

平成24年度末の基金残高を計上しています。

なお、従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る減債基金（県債管理基金）への積立てについては、地方債の償還として基金の残高に計上していませんでしたが、総務省方式改訂モデルでは、地方債の残高を実際の残高にすることに合わせ、基金残高も実際の残高を計上しています。

オ 回収不能見込額

総務省方式改訂モデルでは、貸付金、長期延滞債権及び未収金について、過去に不納欠損が生じている実態に鑑み、回収不能額を算定することとしており、その算定方法は過去5年間の不納欠損の実績を基に計上しています。

② 負債の計上方法

ア 地方債

普通会計における年度末残高から翌年度償還予定地方債を控除した額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度償還予定額を流動負債の「翌年度償還予定額」に計上しています。従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る残高は、減債基金の積立額と相殺していましたが、総務省方式改訂モデルでは、実際の残高を計上することとし、基金への積立額は、基金残高として計上しています。

イ 未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて「未払金」としています。未払金のうち翌年度支出予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に、翌年度支出予定額を流動負債の「未払金」に計上しています。

ウ 退職手当引当金

年度末に特別職を含む全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定の退職手当を除いた額を固定負債の「退職手当引当金」に、翌年度支払予定の退職手当を流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という）」における「将来負担比率」の算定に使用する「退職手当支給見込額」と同様です。

エ 損失補償等引当金

「健全化法」の「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、当該年度の12月から翌年度の5月までの6ヶ月となります。このうち12月から3月の4ヶ月間は、当該年度分を翌年度に支払うこととなり、支払い義務が生じていることから、6月支払い予定額のうち4ヶ月分を流動負債として計上しています。

③ 純資産の計上方法

上述の資産から負債を差し引いた額が純資産の総額となりますが、その内訳を以下のとおり整理しています。

ア 公共資産整備等国補助金等

原則として、決算統計から有形固定資産等の資産形成の財源となった国庫支出金を算出し、その累計額を計上しています。なお、有形固定資産に係る国庫支出金のうち、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行った後の額を計上しています。

イ 公共資産等整備一般財源

従来の総務省方式では、「一般財源等」と区分されていたものを、「公共資産等整備一般財源」「その他一般財源」に区分しています。このうち「公共資産等整備一般財源」では、資産に計上されている公共資産等の整備財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為に基づく物件の取得以外に係るものを計上しています。

ウ その他一般財源

上記ア、イで計上した公共資産整備に係るもの以外の財源を計上しています。マイナスとなっている原因は、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていないことがあげられます（例えば、負債の「退職手当引当金」に対して、資産の「退職手当目的基金」が積み立てられていないなど）。

(3) 行政コスト計算書

① 計上するコストの範囲

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方にに基づき退職手当引当金繰入や減価償却費等を加えたものです。

② 経常行政コストの計上方法

ア 人件費

当該年度の人件費決算額から退職手当支給額を除外し計上しています。退職手当支給額は、貸借対照表の負債（退職手当引当金）の減少であり、また、賞与支給額のうち前年度の貸借対照表の賞与引当金分も、貸借対照表の負債（賞与引当金）の減少であり、コストの発生ではないため除外しています。

イ 退職手当引当金繰入等

前年度末の退職手当引当金から当該年度に支給した退職手当の額を引いた額と、当該年度末に引き当てなければならない退職給与引当金の差額をコストとして計上しています。

ウ 賞与引当金繰入額

流動負債に計上した賞与引当金を当該年度のコストとして計上しています。

エ 物件費

旅費、需用費、役務費等の消費的経費を計上しています。

オ 維持補修費

道路などのインフラ資産の補修費等の資産形成にあたらぬ維持補修に係る経費を計上しています。

カ 減価償却費

有形固定資産のうち、償却対象資産に係る当該年度の減価償却額を計上しています。

キ 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき社会保障給付を行う経費を計上しています。

ク 補助金等

市町村や団体等に対する負担金、補助金及び交付金等の経費のうち、普通会計以外の他会計への支出を控除した額を計上しています。

ケ 他会計等への支出額

普通会計から他会計への繰出額と上記クの補助金等で控除した普通会計以外の他会計への支出額を合わせた額を計上しています。

コ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち国、市町村等の他団体に支出した補助金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上しています。

サ 支払利息

公債費の元金償還金は、貸借対照表の負債の減少でありコストの発生ではありませんが、当該年度に支払った償還利子については、コストとして計上します。償還利子には、一時借入金に係る利子額も含まれます。

シ 回収不能見込計上額

貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当該年度の増減額と、当該年度の不納欠損額を合わせた額をコストとして計上しています。

ス その他行政コスト

貸借対照表に計上した未払金の前年度と当該年度の増減額と、当該年度に支払った額を合わせた額を計上しています。

③ 経常収益の計上方法

総務省方式改訂モデルにおいては、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収入として計上し、その他の収入は、純資産変動計算書に計上します。収入の計上額は、発生主義の考え方から調定額を基に未収金や不納欠損額を加味して計上しています。

(4) 純資産変動計算書

① 純経常行政コスト

行政コスト計算書中の純経常行政コストを計上しています。

② 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、財産収入等）について、未収金の増減や当該年度中の不納欠損額を加味して計上しています。

③ 補助金等受入

国庫補助金や市町村負担金の当該年度の受入額を公共資産等整備のために充当した額とその他に充当した額に分けて計上しています。

④ 臨時損益

災害復旧事業費や公共資産を売却した際の損益、貸付金の償還免除等を計上していません。

⑤ 科目振替

公共資産等の増減に伴う財源変動を計上しています。

⑥ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の台帳価格と「公正価値」による評価額との差額を計上しています。

⑦ 無償受贈資産受入

寄附などにより無償で取得した財産を「公正価値」により評価した額を計上します。

⑧ 期末純資産残高

当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

(5) 資金収支計算書

① 経常的収支の部

人件費、社会保障経費、支払利息等の経常的行政活動の経費と、それに充当する財源との収支を表します。

② 公共資産整備収支の部

県の資産となる公共資産整備支出や他団体の資産となる公共資産整備補助金支出等の資産整備のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

③ 投資・財務的収支の部

地方債の償還、貸付金、基金積立金等の投資・財務のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

2 普通会計財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

① 資産の部

資産の合計は3兆7,755億円であり、その内訳は、公共資産が3兆3,188億円、投資等が3,387億円、流動資産が1,180億円となっています。

ア 公共資産

(7) 有形固定資産

有形固定資産は3兆3,185億円で、その内訳は下表のとおりとなっています。構成比は道路や河川整備等の生活インフラ・国土保全が7割程度、また、農地や農道・林道整備等の産業振興が2割程度と、この2区分が全体の約9割を占めています。

(単位：億円)

区分	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	23,670	71.3%
②教育	1,956	5.9%
③福祉	65	0.2%
④環境衛生	49	0.1%
⑤産業振興	6,385	19.2%
⑥警察	566	1.7%
⑦総務	494	1.5%
合計	33,185	100.0%

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(4) 売却可能資産

平成25年度以降に売却予定の資産で、その売却可能価額は3億円となっています。

イ 投資等

(7) 投資及び出資金

総額は1,212億円（出資先104団体）となっています。なお、投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上することとしています。（主な出資先：水俣・芦北地域振興財団863億円、公立大学法人熊本県立大学122億円、熊本県信用保証協会38億円など）

(4) 貸付金

貸付金の残高から既に償還期限が到来しているにもかかわらず収入されていない額（収入未済額）を除いた1,671億円となっています。なお、収入未済額については、下の(イ)長期延滞債権及び(ウ)流動資産(イ)未収金に別途計上しています。

(ウ) 基金等

基金等の総額は434億円となっています。主な基金は、安心こども基金55億円、森林整備・林業等再生基金50億円、緊急雇用創出基金49億円等となっています。なお、財政調整基金と減債基金については、流動資産の現金預金に計上しています。

(イ) 長期延滞債権

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成23年度以前に発生したもので平成24年度末時点の収入未済額を長期延滞債権として72億円計上しています。

(オ) 回収不能見込額

上記(イ)長期延滞債権のうち回収が見込めない額を、過去5年間の調定額に占める不納欠損額の実績から算出し、回収不能見込額△3億円を計上しています。

ウ 流動資産

(7) 現金預金

現金預金の総額は1,167億円となっています。その内訳は財政調整基金が17億円、減債基金が865億円（満期一括償還方式の地方債に係る減債基金への積立分を含む）、歳計現金284億円となっています。

(イ) 未収金

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成24年度に発生した14億円を計上しています。このうち回収が見込めないものを回収不能見込額として△1億円を計上しています。

② 負債の部

負債の合計は1兆7,415億円であり、その内訳は、固定負債が1兆6,064億円、流動負債が1,351億円となっています。

ア 固定負債

(7) 地方債

地方債残高（満期一括償還方式の地方債に係る積立分を含む実際の残高）のうち、翌年度の償還予定額を控除した額1兆3,957億円を計上しています。なお、翌年度の償還予定額については、下記イ流動負債(7)翌年度償還予定地方債に1,024億円を計上しています。合わせた地方債残高は1兆4,981億円となっています。

(イ) 長期未払金

長期未払金には、既に物件の引渡しを終えているもので、債務負担行為を設定し今後支払うもののうち、翌年度の支払予定額を控除した額90億円を計上しています。なお、翌年度の支払予定額については、イ流動負債(ウ)未払金に23億円を計上し、合わせた未払金は113億円となっています。

(ウ) 退職手当引当金

平成24年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の総額から、翌年度の支払予定額を控除した額1,940億円を計上しています。なお、翌年度の支払予定額については、下記イ流動負債(イ)翌年度支払予定退職手当に183億円を計上しています。

(イ) 損失補償等引当金

県が出資している法人等に対する損失補償について、「財政健全化法」の「将来負担比率」の算定に用いた将来負担見込額と同額の76億円を計上しています。

イ 流動負債

(7) 翌年度償還予定地方債

翌年度に償還予定の地方債1,024億円を計上しています。

(イ) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

年度を越えて償還する一年以内の期間で借り入れる借入金を計上することになっていますが、本県では該当する借入金はありません。

(ウ) 未払金

翌年度に支払予定の未払金23億円を計上しています。

(イ) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当183億円を計上しています。

(オ) 賞与引当金

翌年度に支払予定の賞与（ボーナス）のうち平成24年12月から平成25年3月までの4ヶ月相当分に係る122億円を計上しています。

③ 純資産の部

資産の合計3兆7,755億円と負債の合計1兆7,415億円の差額2兆340億円を計上しています。内訳は、公共資産等の整備に係る国の補助金が1兆1,744億円、公共資産等の整備に係る一般財源等が1兆4,235億円、その他一般財源等が△5,647億円、資産評価差額9億円となっています。

その他一般財源等がマイナス5,647億円となっていることは、翌年度以降の負担額のうち5,647億円は既に用途が拘束されていることを示します。このマイナスが発生する要因としては、退職給与引当金や退職手当債、臨時財政対策債、減税補てん債、災害復旧事業債等の資産形成につながらない県債残高に対する備えが資産として蓄えられていないことを示しています（ただし、臨時財政対策債及び減税補てん債は、その償還財源について全額地方交付税で措置されることとなっています）。

④ 前年度との比較

資産については、以下の要因等により588億円減少しています。

- ・ 有形固定資産は、資産当該年度に行った道路や河川などの整備に伴う公共施設の取得原価費（829億円）を当該年度の減価償却費（1,211億円）が上回ったため382億円の減となっています。
- ・ 売却可能資産は、日赤貸付地の売却（23億円）等により25億円の減となっています。
- ・ 投資及び出資金は、水俣・芦北地域振興財団に対する追加出資（203億円）等により202億円の増となっています。

- ・ 基金等は、前年度に引き続き、国の経済対策により積み立てた基金を取崩し、医療施設耐震化などの事業を行ったことにより、53億円の減となっています。（取崩した主な基金：医療施設耐震化特例基金△23億円、地域医療再生基金△15億円、介護基盤緊急整備等臨時特例基金△12億円）

一方、負債については、通常債の減（△241億円）、臨時財政対策債の増（+397億円）、満期一括償還債の増（159億円）等による地方債及び翌年度償還予定地方債の増（+270億円）等により、204億円増加しています。

(単位：億円)							
資産の部				負債の部			
借 方	H24年度	H23年度	増減	貸 方	H24年度	H23年度	増減
1 公共資産	33,188	33,595	△ 407	1 固定負債	16,064	15,869	195
(1) 有形固定資産	33,185	33,567	△ 382	(1) 地方債	13,957	13,711	246
(2) 売却可能資産	3	28	△ 25	(2) 長期未払金	90	111	△ 21
				(3) 退職手当引当金	1,940	1,971	△ 31
2 投資等	3,387	3,720	△ 333	(4) 損失補償等引当金	76	76	1
(1) 投資及び出資金	1,212	1,010	202	2 流動負債	1,351	1,342	10
(2) 貸付金(注)	1,671	2,183	△ 512	(1) 翌年度償還予定地方債	1,024	1,000	24
(3) 基金等	434	487	△ 53	(2) 短期借入金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	72	43	29	(3) 未払金	23	25	△ 3
(5) 回収不能見込額	△ 3	△ 3	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	183	194	△ 11
				(5) 賞与引当金	122	123	△ 1
3 流動資産	1,180	1,028	152	負債合計	17,415	17,211	204
(1) 現金預金	1,167	1,013	154	純資産の部			
(2) 未収金	14	15	△ 1	純資産合計	20,340	21,132	△ 792
資産合計	37,755	38,343	△ 588	負債・純資産合計	37,755	38,343	△ 588

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(注) これまで他会計への繰出金を一律貸付金として計上していました。今回改めて整理を行いました。(貸付金△481億円)

(2) 行政コスト計算書

経常行政コストの総額は5,938億円で、経常収益は106億円となっており、その差額である純経常行政コストは5,832億円となっています。純経常行政コストは純資産変動計算書に計上されます。

① 経常行政コストの部

経常行政コストの状況を性質別に見ると人件費が1,798億円(30.3%)を占め、そのうち1,210億円が教育に係るものとなっています。これは県立学校に加え、市町村立小中学校の教職員人件費を県が負担するためです。以下、補助金等(資産形成以外のもの)1,520億円(25.6%)、減価償却費1,211億円(20.4%)等となっています。

また、目的別に見ると、教育費が1,637億円(27.6%)を占めています。以下、福祉1,162億円(19.6%)、産業振興919億円(15.5%)、生活インフラ・国土保全843億円(14.2%)等となっています。

全体的な特徴として、教育や警察に係るコストは人件費の比率が高く、生活インフラ・国土保全や産業振興に係るコストは整備した資産の減価償却費や他団体への公共資産整備補助金等の比率が高くなっており、福祉では市町村や団体等への補助金等の比率が高くなっています。

② 経常収益の部

総務省方式改訂モデルでは、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金のみ収入としてとらえており、経常行政コストに占める割合は1.8%とごくわずかなものとなっています。行政コストに占める割合としては、自動車運転免許証交付手数料等の警察手数料が5.1%、県営住宅使用料や建設業許可申請手数料等の土木使用料等(生活インフラ・国土保全)が3.0%と高くなっています。

③ 前年度との比較

経常行政コストは昨年度とほぼ変わりませんでした。ただし、熊本市が政令市に移行した関係で、使用料や負担金が減少したこと等により、経常収益が減少し、結果として純経常行政コストは14億円の増加となりました。

人にかかるコストについては、以下の要因等により39億円減少しています。

- ・ 人件費は、職員数の減等により5億円の減となっています。
 - ・ 退職手当引当金繰入等も、職員数の減等により33億円の減となっています。
- 物にかかるコストについては、以下の要因等により17億円減少しています。
- ・ 物件費は、ふるさと雇用基金事業の減(△12億円)や緊急雇用創出基金事業の減(△7億円)等により、22億円の減となっています。
 - ・ 減価償却費は、償却資産に係る当年度の減価償却額が昨年より増え、4億円の増となっています。

移転支的コストについては、以下の要因等により69億円増加しています。

- ・ 社会保障給付は、障害児施設給付費等支給・障害児施設措置事業の減(△18億円)や精神通院医療費の減(△13億円)等により24億円減少しています。

- ・ 補助金等は、国の制度改正による国民健康保険制度安定化対策事業の増（+27億円）や介護保険財政安定化基金市町村等交付事業の増（+12億円）等により63億円の増となっています。
- ・ 他団体への公共資産整備補助金等は、生産総合事業費の増（+35億円）等により、22億円の増となっています。

経常収益については、以下の要因等により11億円減少しています。

- ・ 使用料・手数料は、熊本市の指令市移行に伴う道路占用料の減（△1億円）や自動車運転免許証交付手数料の減（△1億円）等により2億円の減となっています。
- ・ 分担金・負担金・寄付金は、水俣湾堆積汚泥処理事業に係る県債償還のうち、チッソ株式会社の負担分の減（△14億円）により、8億円の減となっています。

(単位：億円、%)

区 分	H24年度		H23年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト]						
人にかかるコスト計	2,071	34.9%	2,110	35.6%	△ 39	-0.7%
(1) 人件費	1,798	30.3%	1,803	30.4%	△ 5	-0.1%
(2) 退職手当引当金繰入等	152	2.6%	185	3.1%	△ 33	-0.6%
(3) 賞与引当金繰入額	122	2.1%	123	2.1%	△ 1	0.0%
物にかかるコスト計	1,483	25.0%	1,500	25.3%	△ 17	-0.3%
(1) 物件費	214	3.6%	236	4.0%	△ 22	-0.4%
(2) 維持補修費	58	1.0%	57	1.0%	0	0.0%
(3) 減価償却費	1,211	20.4%	1,207	20.3%	4	0.1%
移転支出的なコスト計	2,152	36.2%	2,083	35.1%	69	1.1%
(1) 社会保障給付	222	3.7%	245	4.1%	△ 24	-0.4%
(2) 補助金等	1,520	25.6%	1,457	24.5%	63	1.1%
(3) 他会計等への支出額	9	0.2%	2	0.0%	7	0.1%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	401	6.8%	379	6.4%	22	0.4%
その他のコスト	231	3.9%	240	4.1%	△ 9	-0.2%
経常行政コスト合計 a	5,938	100.0%	5,934	100.0%	3	0.0%
[経常収益]						
使用料・手数料	71		73		△ 2	
分担金・負担金・寄付金	35		44		△ 8	
経常収益合計 b	106		117		△ 11	
[(差引) 純経常行政コスト] a-b	5,832		5,818		14	

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(3) 純資産変動計算書

平成24年度において、純資産は2兆340億円となっています。

① 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト5,832億円に対して、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源、補助金等受入額の合計額は5,602億円となっています。

② 臨時損益

災害復旧事業費など臨時的な損失が生じており、全体としては81億円の損失を計上しています。主なものは災害復旧事業費79億円、貸付金の償還免除1億円となっています。

③ 科目振替

この項目はその他の一般財源の増減を表しています。公共資産や貸付金・出資金等に投資すると一般財源は減少し、減価償却や資産の処分、貸付金の回収をすると一般財源は増加します。期間中にその他一般財源等は652億円増加しています。

④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産について、公正価格と取得価額との差額など△1億円を計上しています。

⑤ 無償受贈資産受入

寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上しております。

⑥ 前年度との比較

期末純資産残高については、臨時損益（過年度調整）△481億円と以下の要因等により、当期中に791億円の減少となりました。

- ・ 地方税は、納付額の減少による地方消費税（△5億円）と不動産取得税（3億円）が減少する一方、年少扶養控除廃止による県民税の増等（+24億円）及びエコカー減税対象車種減少に伴う自動車取得税の増（+5億円）等により、17億円の増となっています。
- ・ 地方交付税は、特別交付税の減（△3億円）と普通交付税の減（△1億円）により、4億円の減となっています。
- ・ その他行政コスト充当財源は、熊本市の政令市移行に伴う県債償還金の熊本市負担分の増（+16億円）や地方譲与税の増（+1億円）等により、23億円の増となっています。
- ・ 補助金等受入は、水俣病一時金支払関係出資金等に伴う国庫負担金の増（+40億円）や農業・食品産業強化対策整備事業等による普通建設事業費の増（+38億円）、水俣病対策地方債償還補助金の増（+37億円）等により、115億円の増となっています。
- ・ 臨時損益は、熊本広域大水害に対する災害復旧事業費の増（△63億円）により、65億円の減となっております。
- ・ 資産評価替えによる変動額は、売却可能資産の評価替えで1億円の減となっています。
- ・ 無償受贈資産受入は、熊本県文化財資料室（倉庫）等の寄付があり、1億円の増となっています。

(単位：億円)

	H24	H23	増減
期首純資産残高	21,132	21,518	△ 386
純経常行政コスト	△ 5,832	△ 5,818	△ 14
地方税	1,536	1,519	17
地方交付税	2,240	2,244	△ 4
その他行政コスト充当財源	486	463	23
補助金等受入	1,340	1,226	115
臨時損益	△ 81	△ 16	△ 65
臨時損益（過年度調整）（注）	△ 481	-	△ 481
科目振替	-	-	0
資産評価替えによる変動額	△ 1	△ 4	3
無償受贈資産受入	1	0	1
期末純資産残高	20,340	21,132	△ 792

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

（注）他会計への繰出金を一律貸付金として計上していました。今回改めて整理を行い、臨時損益として△481億円計上しています。

(4) 資金収支計算書

平成24年度末の歳計現金残高は284億円で、平成23年度末から5億円増加しています。

① 経常的収支の部

支出は全体として4,451億円で、主なものは人件費2,131億円、補助金等1,521億円となっています。これに対して収入は全体として5,700億円で、主なものは地方交付税2,240億円、地方税1,542億円となっています。この結果、収支差は1,249億円の黒字となっています。また、地方債発行額に585億円を計上していますが、主に臨時財政対策債や退職手当債等の基本的に資産形成につながらない地方債を計上しています。

② 公共資産整備収支の部

支出は全体として1,185億円で、そのうち自団体に社会資本を整備する公共資産整備支出が803億円、他団体の社会資本整備への補助金等の支出が379億円、他会計等への建設費充当財源繰出支出が3億円となっています。これに対して収入は全体として964億円で、主なものは地方債発行額486億円、国補助金等380億円となっています。この結果、収支差は222億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賅われています。

③ 投資・財務的収支の部

支出は全体として1,769億円で、主なものは地方債償還額1,003億円、貸付金288億円、基金積立額231億円となっています。これに対し、収入は全体として747億円で、主なものは貸付金回収額320億円、国補助金等319億円となっています。この結果、収支差は1,022億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賅われています。

④ 前年度との比較

経常的収支の部については、支出が熊本市の政令市移行に伴う軽油引取税交付金の増（+29億円）や国の制度改正による国民健康保険制度安定化対策事業の増による補助費等の増（+27億円）により78億円の増となる一方、収入が国庫補助金等の減（△28億円）、子ども手当廃止に伴う地方特例交付金等の減（△13億円）等により、84億円の減となったことから、収支は162億円減少しています。

一方、公共資産整備収支の部については、支出が公共資産整備支出のうち補助事業費の増（+110億円）や単独事業費の減（△151億円）により65億円の減となり、収入が国補助金等の増（+97億円）や地方債発行額の増（+74億円）、基金取崩額の減（△105億円）となったこと等により、55億円の増加になったことから、収支は120億円増加しています。

投資・財務的収支の部についても、支出が（公財）水俣・芦北地域振興財団への投資及び出資金の増（+47億円）の一方、貸付金の減（△17億円）や基金積立額の減（△43億円）により17億円の減となり、チッソー一時金支払関係支払支援費補助の減等による国補助金の増（+46億円）となったこと等により、収入が26億円増加したこと等により、収支は43億円増加しています。

(単位：億円)			
	H24	H23	増減
期首歳計現金残高	279	275	4
1 経常的収支の部	1,249	1,411	△ 162
支出	4,451	4,373	78
収入	5,700	5,784	△ 84
2 公共資産整備収支の部	△ 222	△ 342	120
支出	1,185	1,251	△ 65
収入	964	909	55
3 投資・財務的収支の部	△ 1,022	△ 1,065	43
支出	1,769	1,786	△ 17
収入	747	722	26
当年度歳計現金増減額	5	4	1
期末歳計現金残高	284	279	5

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

3 平成24年度普通会計財務諸表の分析

(1) 指標での比較

熊本県では平成20年度決算から総務省方式改訂モデルで作成しており、下記指標について経年比較をしています。

平成24年度の財政力指数で比較団体を選定することとし、この財政力指数が本県(0.352)の0.75倍～1.25倍(概ね0.25～0.45)の団体のうち平成24年度の財務諸表を公表済みの9団体(以下「類似団体」という)と、本県の指標を比較しています(平均は加重平均)。

なお、社会資本形成の将来負担比率及び資産老朽化比率については、公正価値で評価している公共資産(有形固定資産)の範囲が各県で異なっている可能性があるため厳密な比較ではありませんが、一つの目安としてここで記載しています。

	比率等の説明	本県		H24類似 団体平均
		H24	H23	
社会資本形成の 将来負担比率	<p>地方債及び未払金といった既に支払うことが確定している負債に着目し、今後の世代が負担する割合を見るものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 $\text{比率} = (\text{地方債} + \text{未払金}) / \text{公共資産}$</p> <p>H23年度との比較では、地方債残高の増及び減価償却等による公共資産の減により、今後の世代が負担する割合が高くなっています。 類似団体との比較では本県は平均よりも若干高くなっています。</p>	45.5%	44.2%	44.2%
資産老朽化比率	<p>有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、建物などの経年劣化の状態をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 $\text{比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})}$</p> <p>H23年度との比較では、より建物などの老朽化が進んだため、比率が高くなっていますが、類似団体と比較すると本県は平均よりも若干高くなっています。</p>	49.5%	48.0%	48.4%
地方債の償還可 能年数	<p>地方債残高を経常的収支額で割ることで、地方債の償還可能年数を出し、他団体と比較することにより、自団体の地方債の多寡や債務償還能力をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 $\text{比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}(\text{地方債発行額} \text{及び基金取崩額を除く})}$</p> <p>H23年度との比較では、臨時財政対策債発行による地方債残高の増に加え、熊本市の政令市移行に伴う軽油引取税交付金の増等により、経常的収支額が減少したため、地方債の償還可能年数が長くなっています。 類似団体と比較すると本県は高くなっています。</p>	34.9年	26.6年	30.5年
行政コスト対税収 比率	<p>純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当該年度の収入でどれだけのコストを賄えたかをみるものです。比率が100%を下回っている場合は、資産が蓄積されたか負債が軽減されたか(もしくはその両方)を示し、逆に100%を上回っている場合には、資産が取り崩されたか負債が増加したか(もしくはその両方)を示します。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 $\text{比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源}(\text{臨財債含む}) + \text{補助金等受入}(\text{その他一般財源の列})}$</p> <p>H23年度と比較すると、補助金等受入となる水俣病一時金支払関係出資金等に伴う国庫負担金の増等により、比率が若干低くなっています。 類似団体と比較すると本県は平均よりも若干低くなっています。</p>	105.9%	106.2%	107.5%

(2) 住民一人当たり貸借対照表

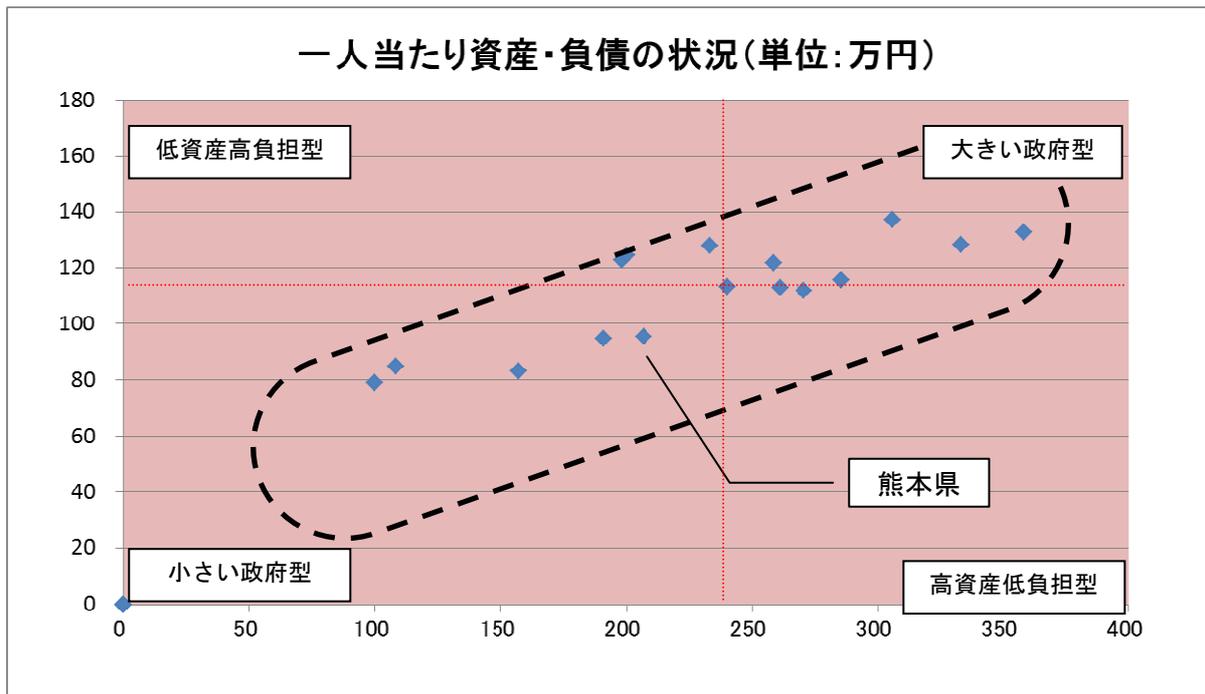
他団体との比較をする際に、貸借対照表等の数値を人口で割ることで人口規模の影響を除いた比較を行うことができます。

		(単位:万円)	
借方		貸方	
公共資産	182	固定負債	88
投資等	19	流動負債	7
流動資産	7	負債合計	95
資産合計	207	純資産合計	112

※熊本県の人口1,825,361人(出典:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(平成25年3月31日現在))

また、これに基づき各都道府県の一人当たり貸借対照表の資産と負債の水準を比較すると下表のとおりとなります。平均は資産240万円、負債114万円となっており、熊本県は平均より低い水準にあります。また、都市部の団体では資産に対して人口が多いことから小さい政府型に分布しており、逆に人口の少ない地方部の団体は大きい政府型に分布する傾向にあり、全体としては概ね表中の左下から右上にかけて分布しています。

(※H26年2月1日現在で財務諸表を公表している16団体と比較しています。)



※ 上記指標等は「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)を参考にしています。

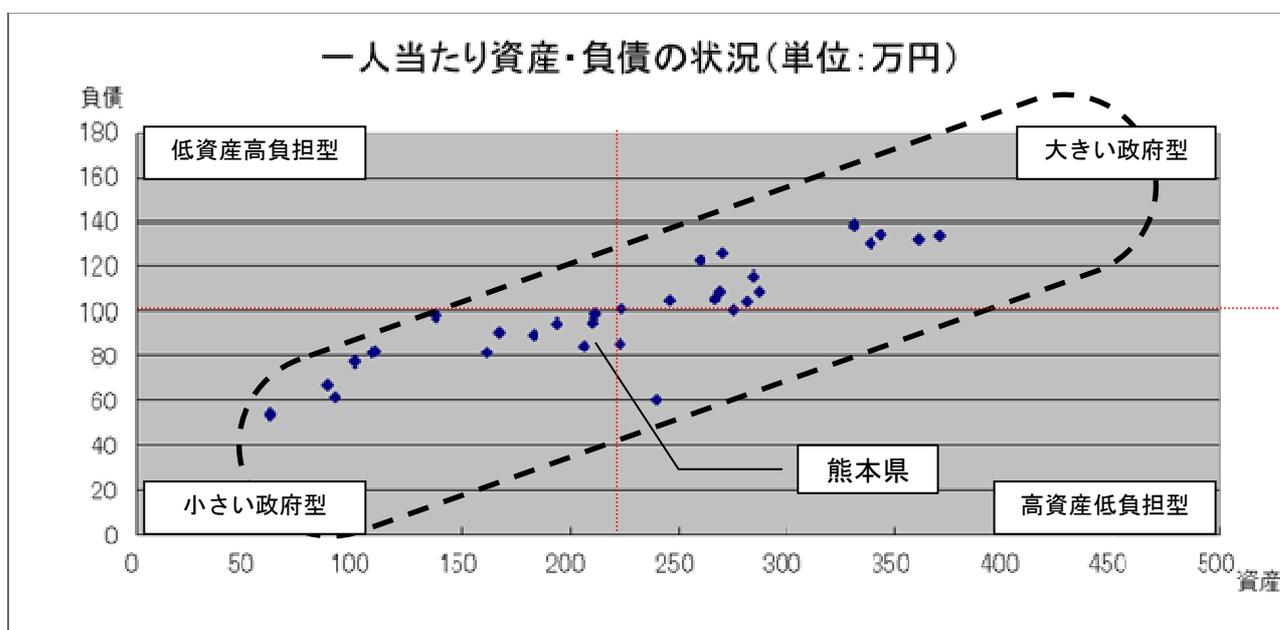
(参考) 平成23年度の住民一人当たり貸借対照表

各都道府県の一人当たり貸借対照表の資産と負債の水準を比較すると下表のとおりとなります。平均は資産 222 万円、負債 100 万円となっており、熊本県は平均よりやや低い水準にあります。

(単位:万円)			
借方		貸方	
公共資産	184	固定負債	87
投資等	20	流動負債	7
流動資産	6	負債合計	95
資産合計	210	純資産合計	116

※熊本県の人口1,822,331人(出典:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(平成24年3月31日現在))

※総務省改訂モデルを採用している 39 団体と比較しています。



貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,395,697,255
①生活インフラ・国土保全	2,366,996,434	(2) 長期未払金	
②教育	195,639,035	①物件の購入等	8,997,391
③福祉	6,518,441	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,902,649	③その他	0
⑤産業振興	638,492,930	長期未払金計	8,997,391
⑥警察	56,576,374	(3) 退職手当引当金	194,015,079
⑦総務	49,385,089	(4) 損失補償等引当金	7,643,950
有形固定資産合計	3,318,510,952	固定負債合計	1,606,353,675
(2) 売却可能資産	280,458		
公共資産合計	3,318,791,410		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	102,388,262
①投資及び出資金	121,210,861	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	2,262,448
投資及び出資金計	121,210,861	(4) 翌年度支払予定退職手当	18,293,833
(2) 貸付金	167,081,096	(5) 賞与引当金	12,174,179
(3) 基金等		流動負債合計	135,118,722
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	42,826,357	負債合計	1,741,472,397
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	580,124		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	43,406,481	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	7,241,992	1 公共資産等整備国県補助金等	1,174,353,107
(5) 回収不能見込額	△ 257,230	2 公共資産等整備一般財源等	1,423,527,619
投資等合計	338,683,200	3 その他一般財源等	△ 564,703,203
		4 資産評価差額	861,956
3 流動資産		純資産合計	2,034,039,479
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,730,881	負債・純資産合計	3,775,511,876
②減債基金	86,504,626		
③歳計現金	28,446,646		
現金預金計	116,682,153		
(2) 未収金			
①地方税	1,119,236		
②その他	320,689		
③回収不能見込額	△ 84,812		
未収金計	1,355,113		
流動資産合計	118,037,266		
資 産 合 計	3,775,511,876		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	159,967,877 千円
②教育	16,292,155 千円
③福祉	1,168,866 千円
④環境衛生	954,975 千円
⑤産業振興	92,743,779 千円
⑥警察	6,568,930 千円
⑦総務	5,450,531 千円
計	283,147,113 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	63,417,442 千円
②地方債	101,526,652 千円
③一般財源等	118,203,019 千円
計	283,147,113 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	16,167,236 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	35,916,160 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち836,096,131千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,756,477,216 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,500,401,738 千円	1,498,085,517 千円	
債務負担行為支出予定額	11,259,839 千円	11,259,839 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	24,862,777 千円		24,862,777 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	212,308,912 千円	212,308,912 千円	0 千円
第三セクター等債務負担見込額	7,643,950 千円	7,643,950 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	1,023,448,346 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	99,691,485 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	87,660,730 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	836,096,131 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	733,028,870 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は651,732,559千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,615,923,894千円です。

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	179,765,959	30.3%	4,216,862	121,003,317	3,837,906	3,673,253	11,908,151	25,501,793	8,653,033	971,644			0
(2)退職手当引当金繰入等	15,195,894	2.6%	356,458	10,228,596	324,424	310,506	1,006,615	2,155,706	731,454	82,135			0
(3)賞与引当金繰入額	12,174,179	2.1%	285,576	8,194,634	259,912	248,761	806,448	1,727,042	586,004	65,802			0
小計	207,136,032	34.9%	4,858,896	139,426,547	4,422,242	4,232,520	13,721,214	29,384,541	9,970,491	1,119,581			0
(1)物件費	21,371,039	3.6%	1,059,613	4,534,343	1,079,974	1,291,534	4,907,202	4,139,969	4,077,126	104,522			176,756
(2)維持補修費	5,776,029	1.0%	3,746,853	350,321	47,512	28,675	217,675	886,166	489,965	8,862			
(3)減価償却費	121,134,616	20.4%	61,249,753	5,986,856	640,279	495,359	46,611,202	3,632,193	2,518,974	0			
小計	148,281,684	25.0%	66,056,219	10,871,520	1,767,765	1,815,568	51,736,079	8,658,328	7,086,065	113,384			176,756
(1)社会保障給付	22,162,285	3.7%		157,765	10,952,972	11,051,548							
(2)補助金等	152,023,049	25.6%	443,677	12,834,251	92,547,117	4,718,895	10,453,215	198,966	7,673,558	181,457			22,971,913
(3)他会計等への支出額	938,148	0.2%	292	0	0	721,955	215,901	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	40,081,582	6.8%	12,932,068	414,413	6,475,542	3,906,936	15,780,337	0	572,286	0			0
小計	215,205,064	36.2%	13,376,037	13,406,429	109,975,631	20,399,334	26,449,453	198,966	8,245,844	181,457			22,971,913
(1)支払利息	22,450,240	3.8%									22,450,240		
(2)回収不能見込計上額	552,293	0.1%									552,293		
(3)その他行政コスト	130,279	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			130,279
小計	23,132,812	3.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	22,450,240		130,279
経常行政コスト a	593,755,592		84,291,152	163,704,496	116,165,638	26,447,422	91,906,746	38,241,835	25,302,400	1,414,422	22,450,240	552,293	23,278,948
(構成比率)			14.2%	27.6%	19.6%	4.5%	15.5%	6.4%	4.3%	0.2%	3.8%	0.1%	3.9%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	7,075,625		1,400,923	155,365	448,314	333,969	283,835	1,962,205	347,152	0	0		0	2,143,862
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,519,254		1,161,817	89,266	328,768	19,508	1,186,665	0	220,686	0	0		0	512,544
経常収益合計 d	10,594,879		2,562,740	244,631	777,082	353,477	1,470,500	1,962,205	567,838	0	0		0	2,656,406
d/a	1.8%		3.0%	0.1%	0.7%	1.3%	1.6%	5.1%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	583,160,713		81,728,412	163,459,865	115,388,556	26,093,945	90,436,246	36,279,630	24,734,562	1,414,422	22,450,240	552,293	23,278,948	△ 2,656,406
------------------	-------------	--	------------	-------------	-------------	------------	------------	------------	------------	-----------	------------	---------	------------	-------------

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,113,221,636	1,153,652,041	1,446,362,250	△ 487,661,412	868,757
純経常行政コスト	△ 583,160,713			△ 583,160,713	
一般財源					
地方税	153,603,735			153,603,735	
地方交付税	223,963,166			223,963,166	
その他行政コスト充当財源	48,610,389			48,610,389	
補助金等受入	134,045,052	63,110,515		70,934,537	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 7,874,137			△ 7,874,137	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 53,353			△ 53,353	
貸付金の償還免除	△ 110,105			△ 110,105	
損失補償等引当金繰入等	△ 73,549			△ 73,549	
その他(過年度調整)	△ 48,125,842			△ 48,125,842	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			37,701,208	△ 37,701,208	
公共資産処分による財源増		△ 175,441	△ 491,164	666,605	
貸付金・出資金等への財源投入			36,110,443	△ 36,110,443	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,616,812	△ 30,378,644	31,995,456	
減価償却による財源増		△ 40,617,196	△ 80,517,420	121,134,616	
地方債償還に伴う財源振替			14,740,946	△ 14,740,946	
資産評価替えによる変動額	△ 83,206				△ 83,206
無償受贈資産受入	76,405				76,405
その他	0			0	
期末純資産残高	2,034,039,479	1,174,353,107	1,423,527,619	△ 564,703,203	861,956

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	213,124,827
物件費	21,120,082
社会保障給付	22,162,285
補助金等	152,108,592
支払利息	22,450,240
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	729,811
その他支出	13,421,335
支出合計	445,117,172
地方税	154,247,982
地方交付税	223,963,166
国県補助金等	64,159,648
使用料・手数料	6,500,321
分担金・負担金・寄附金	5,106,527
諸収入	8,804,752
地方債発行額	58,518,988
基金取崩額	23,416,061
その他収入	25,269,830
収入合計	569,987,275
経常的収支額	124,870,103

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	80,302,376
公共資産整備補助金等支出	37,921,598
他会計等への建設費充当財源繰出支出	320,113
支出合計	118,544,087
国県補助金等	38,008,890
地方債発行額	48,617,725
基金取崩額	5,991,077
その他収入	3,766,742
収入合計	96,384,434
公共資産整備収支額	△ 22,159,653

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,309,128
貸付金	28,798,985
基金積立額	23,053,596
定額運用基金への繰出支出	1,188
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,993,980
地方債償還額	100,345,576
長期未払金支払支出	2,410,941
支出合計	176,913,394
国県補助金等	31,876,514
貸付金回収額	31,995,456
基金取崩額	0
地方債発行額	4,230,295
公共資産等売却収入	4,201,859
その他収入	2,425,573
収入合計	74,729,697
投資・財務的収支額	△ 102,183,697

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	526,753
期首歳計現金残高	27,919,893
期末歳計現金残高	28,446,646

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は80,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5,956千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		769,021,299
地方債発行額	△	111,367,008
財政調整基金等取崩額	△	6,337,000
支出総額	△	740,574,653
地方債償還額		122,789,860
財政調整基金等積立額		5,265,033
基礎的財政収支		38,797,531

Ⅲ 連結財務諸表

連結の手法は普通会計、公営企業会計、一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等の諸表を単純合算したうえで、重複分を相殺した純計を示しています。

1 連結財務諸表の状況

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表の資産は3兆9,569億円、負債は1兆8,024億円、純資産は2兆1,545億円となっています。

資産の部		負債の部	
1 公共資産	35,201	1 固定負債	16,597
(1) 有形固定資産	35,059	(1) 地方公共団体地方債	14,329
(2) 無形固定資産	139	(2) 関係団体借入金等	91
(3) 売却可能資産	3	(3) 長期未払金	90
2 投資等	2,913	(4) 引当金	2,066
(1) 投資及び出資金	1,062	(5) その他	22
(2) 貸付金	1,223	2 流動負債	1,427
(3) 基金等	555	(1) 翌年度償還予定額	1,067
(4) 長期延滞債権	72	(2) 短期借入金	9
(5) その他	1	(3) 未払金	41
(6) 回収不能見込額	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	183
3 流動資産	1,455	(5) 賞与引当金	122
(1) 資金	1,332	(6) その他	5
(2) 未収金	32	負債合計	18,024
(3) 販売用不動産	86	純資産の部	
(4) その他	7	純資産の部	21,545
(5) 回収不能見込額	△ 2	負債・純資産合計	39,569
4 繰延勘定	0		
資産合計	39,569		

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

資産合計のうち、約95%を普通会計が占めています。そのため、資産に占める純資産の割合や固定資産と流動資産の割合、固定負債と流動負債の割合は普通会計と同様の傾向となっています。

資産は普通会計（約3.8兆円）に加えて、港湾整備事業特別会計（536億円）、下水道事業特別会計（451億円）、（公財）熊本県林業公社（306億円）などにより1,814億円増加し、全体で約4.0兆円となっています。

負債は普通会計（約1.7兆円）に加えて、（公財）熊本県林業公社（306億円）、港湾整備事業特別会計（184億円）、（公財）くまもと産業支援財団（31億円）などにより609億円増加し、全体で約1.8兆円となっています。

	普通会計	公営事業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
資産	37,755	1,715	773	△ 674	39,569
負債	17,415	460	424	△ 275	18,024
純資産	20,340	1,255	348	△ 399	21,545

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

公共資産、投資等の減により資産が566億円減少し、普通会計地方債等の増加により固定負債は129億円増加するも、流動負債が298億円減少したため、負債は169億円減少しています。

(単位:億円)							
借方	H24年度	H23年度	増減	貸方	H24年度	H23年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	35,201	35,653	△ 452	1 固定負債	16,597	16,468	129
2 投資等	2,913	3,147	△ 234	2 流動負債	1,427	1,725	△ 298
3 流動資産	1,455	1,336	119	負債合計	18,024	18,193	△ 169
4 繰延勘定	0	0	0	[純資産の部]			
				純資産合計	21,545	21,943	△ 397
資産合計	39,569	40,135	△ 566	負債・純資産合計	39,569	40,135	△ 566

※H24は(一財)荒尾産炭地域振興センターが連結対象外となっています。

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(2) 連結行政コスト計算書

当期の経常行政コストは、6,094億円、経常収益は245億円、純経常行政コストは5,849億円となっています。

区 分	H24年度	
	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	6,094	100.0
人にかかるコスト計	2,119	34.8
物にかかるコスト計	1,583	26.0
移転支出的なコスト計	2,128	34.9
その他のコスト	264	4.3
[経常収益] b	245	100.0
使用料・手数料	74	30.2
分担金・負担金・寄付金	43	17.7
保険料	0	0.0
事業収益	106	43.4
その他特定行政サービス収入	22	8.8
[(差引)純経常行政コスト] a-b	5,849	

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

経常行政コストに対する経常収益の比率（受益者負担比率）は普通会計の1.8%に対し、4.0%となっており、普通会計以外の各会計や連結対象法人等は経常行政コストを事業収益等で賄っている割合が高いと考えられます。

	普通会計	公営事業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
経常行政コスト	5,938	106	98	△ 48	6,094
経常収益	106	86	84	△ 31	245
純経常行政コスト	5,832	20	14	△ 17	5,849
受益者負担比率	1.8%	81.1%	85.9%	64.7%	4.0%

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

普通会計の主な増減と同様に、人にかかるコストが39億円、物にかかるコストが24億円減少する一方、移転支出的なコストが61億円増加したため、経常行政コストは17億円の減少となりました。また、経常収益は28億円減少したことから、純経常行政コストは11億円の増加となっています。

区 分	H24年度		H23年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	6,094	100.0	6,111	100.0	△ 17	0.0
人にかかるコスト計	2,119	34.8	2,158	35.3	△ 39	△ 0.5
物にかかるコスト計	1,583	26.0	1,607	26.3	△ 24	△ 0.3
移転支出的なコスト計	2,128	34.9	2,067	33.8	61	1.1
その他のコスト	264	4.3	278	4.6	△ 14	△ 0.2
[経常収益] b	245		273		△ 28	
[(差引)純経常行政コスト] a-b	5,849		5,838		11	

※H24は(一財)荒尾産炭地域振興センターが連結対象外となっています。
 ※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(3) 連結純資産変動計算書

期末純資産残高は、平成24年度末で2兆1,545億円（期首2兆1,934億円）となっており、前年度から389億円の減少となっています。

(単位:億円)	
	H24年度
期首純資産残高	21,934
純経常行政コスト	△ 5,849
地方税	1,536
地方交付税	2,240
その他行政コスト充当財源	486
補助金等受入	1,352
臨時損益	△ 226
資産評価替え・無償受入・その他	72
期末純資産残高	21,545

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

純資産総額は、2兆1,545億円（県民一人当たり118万円）で、前年度と比べて389億円の減となっております。

(単位:億円)					
	普通会計	公営事業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
期首純資産残高	21,132	665	357	△ 220	21,934
変動額	△ 792	590	△ 8	△ 179	△ 389
期末純資産残高	20,340	1,255	349	△ 399	21,545

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

(単位:億円)			
	H24	H23	増減
期首純資産残高	21,934	22,324	△ 390
純経常行政コスト	△ 5,849	△ 5,838	△ 11
地方税	1,536	1,519	17
地方交付税	2,240	2,244	△ 4
その他行政コスト充当財源	486	463	23
補助金等受入	1,352	1,237	115
臨時損益	△ 226	△ 18	△ 208
資産評価替え・無償受入・その他	72	11	61
期末純資産残高	21,545	21,943	△ 398

※H24は(一財) 荒尾産炭地域振興センターが連結対象外となっています。
 ※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、期末資金残高が1,332億円（期首1,193億円）となっており、期間中の資金増減額は138億円の増となっています。

		(単位:億円)
		H24年度
期首資金残高		1,193
1 経常的収支の部		1,286
	支出	4,549
	収入	5,835
2 公共資産整備収支の部		△ 236
	支出	1,227
	収入	992
3 投資・財務的収支の部		△ 912
	支出	1,858
	収入	946
当年度資金増減額		138
期末資金残高		1,332

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

<資金の範囲>

- ① 普通会計における歳計現金、財政調整基金及び減債基金（県債管理基金）
 - ② 第三セクター等における流動資産に計上される現金及び預金
- （参考）普通会計資金収支計算書における資金の範囲は歳計現金のみ

						(単位:億円)
	普通会計	公営事業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計	
経常的収支の部	1,249	9	27	1	1,286	
支出	4,451	57	88	△ 48	4,549	
収入	5,700	66	116	△ 46	5,835	
公共資産整備収支の部	△ 222	△ 14	△ 1	1	△ 236	
支出	1,185	50	5	△ 13	1,227	
収入	964	36	4	△ 12	992	
投資・財務的収支の部	△ 873	△ 5	△ 32	△ 2	△ 912	
支出	1,769	47	105	△ 63	1,858	
収入	896	42	73	△ 65	946	
当年度資金増減額	154	△ 10	△ 5	△ 0	138	
期首資金残高	1,013	135	46	0	1,193	
期末資金残高	1,167	125	41	△ 0	1,332	

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

平成 24 年度の収支は、普通会計では約 5 億円の資金残高の増加に対し、連結決算では約 138 億円の増加となっています。

増加している主な要因は、県債管理基金の増（+149 億円）です。

県債管理基金では、市場公募債の満期一括償還に備えて、財政負担が集中しないように、あらかじめ各年度一定額の積み立てを行っています。

(単位:億円)			
	H24	H23	増減
期首資金残高	1,193	930	264
1 経常的収支の部	1,286	1,433	△ 147
支出	4,549	4,520	29
収入	5,835	5,953	△ 118
2 公共資産整備収支の部	△ 236	△ 350	115
支出	1,227	1,293	△ 65
収入	992	942	49
3 投資・財務的収支の部	△ 912	△ 818	△ 94
支出	1,858	1,825	33
収入	946	1,007	△ 61
当年度資金増減額	138	265	△ 127
期末資金残高	1,332	1,194	137

※H24は(一財)荒尾産炭地域振興センターが連結対象外となっています。

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

2 連結財務4表

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,486,066,564	①普通会計地方債	1,395,697,255
②教育	208,867,261	②公営事業地方債	37,163,148
③福祉	6,946,948	地方公共団体計	1,432,860,403
④環境衛生	8,741,579	(2) 関係団体	
⑤産業振興	688,451,447	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	56,576,446	②地方三公社長期借入金	773,238
⑦総務	49,385,089	③第三セクター等長期借入金	8,295,366
⑧収益事業	0	関係団体計	9,068,604
⑨その他	856,469	(3) 長期未払金	9,033,832
有形固定資産計	3,505,891,804	(4) 引当金	206,567,186
(2) 無形固定資産	13,923,746	(うち退職手当等引当金)	195,942,389
(3) 売却可能資産	309,974	(うちその他の引当金)	10,624,797
公共資産合計	3,520,125,524	(5) その他	2,184,765
2 投資等		固定負債合計	1,659,714,791
(1) 投資及び出資金	106,214,152	2 流動負債	
(2) 貸付金	122,321,468	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	55,496,657	①地方公共団体	106,452,831
(4) 長期延滞債権	7,242,228	②関係団体	256,971
(5) その他	57,121	翌年度償還予定額計	106,709,802
(6) 回収不能見込額	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	884,357
投資等合計	291,331,625	(3) 未払金	4,146,149
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	18,329,151
(1) 資金	133,174,279	(5) 賞与引当金	12,189,566
(2) 未収金	3,158,116	(6) その他	461,990
(3) 販売用不動産	8,593,019	流動負債合計	142,721,016
(4) その他	731,045	負債合計	1,802,435,806
(5) 回収不能見込額	△ 185,391	純資産合計	2,154,506,946
流動資産合計	145,471,068	負債及び純資産合計	3,956,942,752
4 繰延勘定	14,534		
資産合計	3,956,942,752		

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

連結行政コスト計算書

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	184,492,882	30.3%	5,489,295	122,558,329	4,178,866	4,542,932	12,385,384	25,513,400	8,653,033	971,644			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	15,250,121	2.5%	385,770	10,176,137	324,424	370,432	1,023,779	2,155,990	731,454	82,135			0
(3) 賞与引当金繰入額	12,189,054	2.0%	297,463	8,189,644	259,912	248,761	814,426	1,727,042	586,004	65,802			0
小計	211,932,058	34.8%	6,172,528	140,924,110	4,763,202	5,162,125	14,423,589	29,396,432	9,970,491	1,119,581			0
(1) 物件費	27,188,061	4.5%	3,449,780	5,053,110	1,143,795	1,561,979	7,461,075	4,159,918	4,077,126	104,522			176,756
(2) 維持補修費	6,754,819	1.1%	4,512,790	431,618	56,171	72,021	297,060	886,332	489,965	8,862			
(3) 減価償却費	124,342,206	20.4%	63,885,102	6,284,735	669,012	644,433	47,027,596	3,632,353	2,518,974	0			
小計	158,285,086	26.0%	71,547,672	11,749,464	1,868,978	2,278,433	54,785,731	8,678,603	7,088,065	113,384	0		176,756
(1) 社会保険給付	22,162,285	3.6%		157,765	10,952,972	11,051,548							
(2) 補助金等	150,256,104	24.7%	△ 197,965	11,955,245	92,495,996	4,718,895	10,268,827	188,178	7,673,558	181,457			22,971,913
(3) 他会計等への支出額	259,308	0.0%	292	0	41,615	0	217,401	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	40,081,562	6.6%	12,932,068	414,413	6,475,542	3,906,936	15,780,337	0	572,286	0			0
小計	212,759,279	34.9%	12,734,395	12,527,423	109,966,125	19,677,379	26,266,565	188,178	8,245,844	181,457			22,971,913
(1) 支払利息	23,418,087	3.8%								23,418,087			
(2) 回収不能見込計上額	562,636	0.1%									562,636		
(3) その他行政コスト	2,424,289	0.4%	926,833	1,098	9,777	860	1,354,711	731	0	0			130,279
小計	26,405,011	4.3%	926,833	1,098	9,777	860	1,354,711	731	0	0	23,418,087		130,279
経常行政コスト a	609,381,433		91,381,428	165,202,095	116,808,081	27,118,797	96,830,596	38,263,944	25,302,400	1,414,422	23,418,087	562,636	23,278,948
(構成比率)			15.0%	27.1%	19.1%	4.5%	15.9%	6.3%	4.2%	0.2%	3.8%	0.1%	3.8%

【経常収益】

1 使用料・手数料	7,406,206		1,655,156	187,223	461,690	333,989	314,950	1,962,205	347,152	0	0		2,143,882
2 分担金・負担金・寄附金	4,328,131		1,536,578	114,542	685,898	15,153	1,240,830	1,900	220,886	0	0		512,544
3 保険料	0				0								
4 事業収益	10,600,261		4,128,417	1,358,812	△ 66,522	785,469	4,424,883	1,202	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	2,155,438		1,406,856	114,003	178,385	8,058	430,033	18,104	0	0			0
経常収益合計 b	24,520,036		8,727,007	1,774,580	1,257,450	1,142,649	6,410,696	1,983,411	567,838	0	0		2,656,406
b/a	4.0%		9.6%	1.1%	1.1%	4.2%	6.6%	5.2%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)経常行政コスト a-b	584,861,397		82,654,421	163,427,515	115,350,631	25,976,148	90,419,900	36,280,533	24,734,562	1,414,422	23,418,087	562,636	23,278,948
													△ 2,656,406

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,193,416,099
純経常行政コスト	△ 584,861,397
一般財源	
地方税	153,603,735
地方交付税	223,963,166
その他行政コスト充当財源	48,610,389
補助金等受入	135,185,529
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 7,908,393
公共資産除売却損益	△ 58,378
投資損失	75,774
収益事業純損失	△ 110,105
その他	△ 14,638,185
資産評価替えによる変動額	△ 143,290
無償受贈資産受入	76,405
その他	7,295,598
期末純資産残高	2,154,506,946

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	217,987,744
物件費	25,174,584
社会保障給付	22,162,285
補助金等	149,450,100
支払利息	23,415,467
その他支出	16,722,794
支 出 合 計	454,912,974
地方税	154,247,982
地方交付税	223,963,166
国県補助金等	63,925,778
使用料・手数料	6,801,068
分担金・負担金・寄附金	5,584,753
保険料	0
事業収入	9,244,909
諸収入	9,095,681
地方債発行額	58,518,988
長期借入金借入額	791,771
短期借入金増加額	638,523
基金取崩額	23,627,520
その他収入	27,070,673
収 入 合 計	583,510,813
経常的収支額	128,597,839

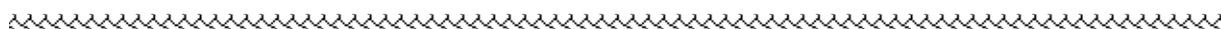
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	83,046,050
公共資産整備補助金等支出	39,228,663
地方独立行政法人公共資産整備支出	41,176
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	200,886
地方三公社公共資産整備支出	97,235
第三セクター等公共資産整備支出	113,523
支 出 合 計	122,727,533
国県補助金等	38,993,249
地方債発行額	50,133,525
長期借入金借入額	0
基金取崩額	6,080,258
その他収入	3,966,712
収 入 合 計	99,173,744
公共資産整備収支額	△ 23,553,790

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,408,001
貸付金	28,154,582
基金積立額	26,694,764
定額運用基金への繰出支出	1,188
地方債償還額	104,624,885
長期借入金返済額	1,195,477
短期借入金減少額	1,280,101
収益事業純支出	0
その他支出	3,410,977
支 出 合 計	185,769,974
国県補助金等	31,876,514
貸付金回収額	31,546,414
基金取崩額	3,381,181
地方債発行額	5,741,295
長期借入金借入額	25,850
公共資産等売却収入	4,285,564
収益事業純収入	0
その他収入	17,697,680
収 入 合 計	94,554,498
投資・財務的収支額	△ 91,215,476

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	13,828,573
期首資金残高	119,345,705
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	133,174,279

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

参考 2 熊本県の財政状況資料集 (平成 24 年度決算)について



熊本県の財政状況資料集（平成24年度決算）について

1 作成目的

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっているため、「財政状況資料集」として編成を行いました。

2 都道府県財政比較分析表等におけるグループについて

財政力指数の高低により分類された5グループ及び東京都

Aグループ：財政力指数1.000以上

該当なし

Bグループ：財政力指数0.500以上1.000未満（16府県）

宮城県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 神奈川県
静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県
広島県 福岡県

Cグループ：財政力指数0.400以上0.500未満（7県）

福島県 富山県 石川県 長野県 岐阜県 岡山県 香川県

Dグループ：財政力指数0.300以上0.400未満（12道県）

北海道 青森県 山形県 新潟県 福井県 山梨県 奈良県
山口県 愛媛県 佐賀県 熊本県 大分県

Eグループ：財政力指数0.300未満（11県）

岩手県 秋田県 和歌山県 鳥取県 島根県 徳島県 高知県
長崎県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

3 参考

総務省ホームページの以下のURLから、全国の各地方自治体の財政状況資料集等を見ることができます。

総務省ホームページアドレス

http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shi_ryo.html

(1) 普通会計の状況(都道府県)

歳入の状況(単位:千円・%)				都道府県税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	154,247,982	20.1	129,964,013	34.6	普通税	154,053,413	99.9	1,138,007
地方譲与税	24,331,073	3.2	24,331,073	6.5	法定普通税	154,053,413	99.9	1,138,007
地方揮発油譲与税	2,895,393	0.4	2,895,393	0.8	道府県民税	53,681,807	34.8	1,138,007
地方道路譲与税	13	0.0	13	0.0	個人均等割	1,146,698	0.7	383,216
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	44,177,339	28.6	-
石油ガス譲与税	138,041	0.0	138,041	0.0	法人均等割	1,869,744	1.2	89,246
航空機燃料譲与税	18,598	0.0	18,598	0.0	法人税割	5,250,376	3.4	665,545
地方法人特別譲与税	21,279,028	2.8	21,279,028	5.7	利子割	684,445	0.4	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	443,828	0.3	-
地方特別交付金	445,458	0.1	445,458	0.1	株式等譲渡所得割	109,377	0.1	-
地方交付税	223,963,166	29.1	219,741,384	58.5	事業税	19,752,021	12.8	-
普通交付税	219,741,384	28.6	219,741,384	58.5	個人分	1,347,641	0.9	-
特別交付税	4,100,613	0.5	-	-	法人分	18,404,380	11.9	-
震災復興特別交付税	121,169	0.0	-	-	地方消費税	34,477,502	22.4	-
(一般財源計)	402,987,679	52.4	374,481,928	99.7	不動産取得税	3,479,273	2.3	-
交通安全対策特別交付金	487,986	0.1	487,986	0.1	道府県たばこ税	3,920,381	2.5	-
分担金・負担金	7,931,751	1.0	-	-	ゴルフ場利用税	626,410	0.4	-
使用料	4,195,391	0.5	657,694	0.2	自動車取得税	2,309,488	1.5	-
手数料	2,946,552	0.4	-	-	軽油引取税	13,817,049	9.0	-
国庫支出金	134,045,052	17.4	-	-	自動車税	21,979,837	14.2	-
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱区税	9,645	0.0	-
財産収入	4,549,202	0.6	-	-	固定資産税特別	-	-	-
寄附金	97,997	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
繰入金	29,412,451	3.8	-	-	目的税	194,435	0.1	-
繰越金	27,919,893	3.6	-	-	法定目的税	43,938	0.0	-
諸収入	43,080,337	5.6	147,057	0.0	狩猟税	43,938	0.0	-
地方債	111,367,008	14.5	-	-	法定外目的税	150,497	0.1	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	134	0.0	-
うち臨時財政対策債	53,391,688	6.9	-	-	合計	154,247,982	100.0	1,138,007
歳入合計	769,021,299	100.0	375,774,665	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現年計	99.1	96.4	98.7	96.1
(%)	合計	98.4	93.0	98.0	92.4
	道府県民税	99.9	99.2	99.6	99.1
	事業税				

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,332,702	0.2	-	-	1,321,601
総務費	34,121,697	4.6	-	-	29,541,816
民生費	124,683,265	16.8	-	-	95,675,070
衛生費	48,291,873	6.5	-	-	11,416,928
労働費	8,702,035	1.2	-	-	793,109
農林水産業費	56,996,737	7.7	-	-	19,456,608
商工費	32,448,749	4.4	-	-	8,074,437
土木費	77,419,564	10.5	-	-	14,158,164
警察費	37,657,387	5.1	-	-	31,433,219
消防費	-	-	-	-	-
教育費	165,072,022	22.3	-	-	124,668,686
災害復旧費	7,874,137	1.1	-	-	959,442
公債費	122,972,572	16.6	-	-	111,098,635
諸支出費	6,448	0.0	-	-	6,448
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
利子割交付金	372,685	0.1	-	-	372,685
配当割交付金	253,631	0.0	-	-	253,631
株式等譲渡所得割交付金	64,706	0.0	-	-	64,706
地方消費税交付金	17,255,682	2.3	-	-	17,255,682
ゴルフ場利用税交付金	436,746	0.1	-	-	436,746
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,700,750	0.2	-	-	1,700,750
軽油引取税交付金	2,911,265	0.4	-	-	2,911,265
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	-
歳出合計	740,574,653	100.0	123,016,582	-	471,599,628
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	355,221,473	48.0	295,462,496	291,228,793	67.9
人件費	210,263,372	28.4	175,105,621	170,871,918	39.8
うち職員給	152,715,142	20.6	121,145,021	121,132,501	28.2
扶助費	22,162,285	3.0	9,434,996	9,434,996	2.2
公債費	122,795,816	16.6	110,921,879	110,921,879	25.8
元利償還金	122,789,860	16.6	110,915,923	110,915,923	25.8
内 うち元金	100,345,576	13.5	90,019,200	90,019,200	21.0
うち利子	22,444,284	3.0	20,896,723	20,896,723	4.9
一時借入金利子	5,956	0.0	5,956	5,956	0.0
その他の経費	254,462,461	34.4	159,784,724	116,634,206	27.2
物件費	21,371,039	2.9	12,816,575	9,015,849	2.1
維持補修費	5,776,029	0.8	4,197,358	4,197,358	1.0
補助費等	153,046,448	20.7	132,915,570	102,919,077	24.0
繰出金	2,051,693	0.3	2,050,505	-	-
積立金	23,053,596	3.1	7,177,240	-	-
投資及び出資金	20,309,128	2.7	32,219	-	-
貸付金	28,854,528	3.9	595,257	501,922	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	130,890,719	17.7	16,352,408	-	-
うち人件費	2,861,455	0.4	552,362	-	-
普通建設事業費	123,016,582	16.6	15,392,966	-	-
うち補助	78,744,281	10.6	2,264,437	-	-
うち単独	31,322,542	4.2	12,264,097	-	-
災害復旧事業費	7,874,137	1.1	959,442	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	740,574,653	100.0	471,599,628	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(都道府県)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	762,848	740,762	22,086	9,417	30,285	1,171,344	
2 就農支援資金貸付特別会計	404	182	222	-	0	877	
3 中小企業振興資金特別会計	3,725	2,043	1,681	-	4	8,598	
4 母子寡婦福祉資金特別会計	164	114	50	-	26	272	
5 収入証紙特別会計	3,009	2,783	226	226	-	-	
6 県立高等学校実習資金特別会計	300	225	75	-	41	-	
7 育英資金貸与基金特別会計	2,656	1,435	1,221	-	166	-	
8 林業改善資金特別会計	711	61	650	-	1	500	
9 沿岸漁業改善資金特別会計	428	53	374	-	2	-	
10 市町村振興資金貸付事業特別会計	2,137	46	2,091	2,091	-	-	
11 チョッ県債償還等特別会計	30,235	30,235	0	-	18,602	65,346	
12 公債管理特別会計	62,940	62,940	0	-	36,050	253,465	実質赤字額
計 一般会計等(純計)	812,179	783,503	28,676	11,735	-	1,500,402	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 電気事業会計	1,585	1,652	68	6,037	6	1,326	-	-	法適用企業
2 工業用水道事業会計	765	950	185	1,243	87	5,021	3,043	-	法適用企業
3 有料駐車場事業会計	105	59	46	827	-	-	-	-	法適用企業
4 病院事業会計	1,516	1,495	21	2,123	722	3,167	2,534	-	法適用企業
5 港湾整備事業特別会計	3,979	3,865	114	95	1,382	18,024	13,428	-	法非適用企業
6 流域下水道事業特別会計	5,059	4,090	968	797	320	8,783	5,859	-	法非適用企業
7 臨海工業用地造成事業特別会計	1,518	511	1,006	2,935	47	517	-	-	法非適用企業
8 高度技術研究開発基金整備事業等特別会計	1,710	1,620	89	1,952	-	2,430	-	-	法非適用企業
計 公営企業会計等	-	-	-	16,009	-	39,268	24,864	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 有明海自動車航送船組合	1,055	869	186	740	-	-	-	法適用
計 一部事務組合等	-	-	-	740	-	-	-	-

平成24年度 熊本県

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 フィッシャリーナ天草	19	117	161	-	-	-	-	-	
2 熊本県立劇場	10	205	20	-	-	-	-	-	
3 熊本空港ビルディング	298	6,723	57	-	380	-	-	-	
4 天草エアライン	245	611	266	199	-	-	-	-	
5 肥薩おれんじ鉄道	265	1,098	621	21	-	-	-	-	
6 豊肥本線高速鉄道保有	18	1,414	694	-	-	-	-	-	
7 熊本県角膜・腎臓バンク協会	1	293	105	-	-	-	-	-	
8 熊本県総合保健センター	30	2,652	20	0	-	-	-	-	
9 熊本さわかや長寿財団	1	628	300	54	-	-	-	-	
10 熊本県生活衛生営業指導センター	0	12	2	17	-	-	-	-	
11 水俣・芦北地域振興財団	1,027	110,015	3,000	-	-	-	-	-	
12 熊本県伝統工芸館	5	73	20	-	-	-	-	-	
13 荒尾産炭地域振興センター	3	837	738	-	-	-	-	-	
14 くもとテクノ産業財団	119	10,623	310	101	2,271	-	-	-	
15 テクノインキュベーションセンター	13	1,089	535	-	-	-	-	-	
16 熊本県起業化支援センター	20	1,816	500	3	-	-	-	-	
17 熊本テルサ	66	484	70	-	-	-	-	-	
18 熊本県雇用環境整備協会	4	3,166	2,100	-	-	-	-	-	
19 希望の里ホンダ	6	872	22	-	-	-	-	-	
20 熊本県野菜価格安定資金協会	1	1,333	60	10	-	-	-	-	
21 熊本県果実生産出荷安定基金協会	5	562	100	-	-	-	-	-	
22 熊本県生乳検査協会	39	78	25	-	-	-	-	-	
23 熊本畜産流通センター	52	3,723	400	2	-	-	-	-	
24 熊本県林業公社	17	30,619	8	-	22,605	-	7,685	6,916	
25 熊本県林業従事者育成基金	0	2,949	2,601	8	5	-	-	-	
26 くもと里海づくり協会	9	824	190	-	-	-	-	-	
27 熊本県住宅供給公社	104	3,446	10	4	-	-	-	-	地方三公社
28 熊本県道路公社	-	4,338	1,505	-	-	773	-	-	地方三公社
29 熊本県建築住宅センター	23	470	15	2	-	-	-	-	
30 白川水源地域対策基金	0	4	15	-	-	-	-	-	
31 熊本県スポーツ振興事業団	21	440	20	-	-	-	-	-	
32 熊本県武道振興会	0	33	1	-	-	-	-	-	
33 公立大学法人熊本県立大学	105	13,918	12,166	889	-	-	-	-	地方独立行政法人
34 熊本県畜産協会	19	6,442	160	11	-	-	-	-	
35 熊本県農業公社	6	2,178	554	197	92	-	732	366	
36 熊本県環境整備事業団	1	939	2	-	791	-	-	-	
37 熊本県暴力追放運動推進センター	1	595	437	13	-	-	-	-	
38 熊本県産業廃棄物協会	9	436	100	-	-	-	-	-	
39 天草下島北部地域観光振興公社	1	91	30	-	-	-	-	-	
計 地方公社・第三セクター等	-	-	27,940	1,531	26,144	773	8,417	7,282	

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・%）					将来負担比率（千円・%）										
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	
元利償還金	112,399,697	109,050,546	106,231,569	29.1	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,454,146,683	1,473,470,446	1,500,401,738	411.6	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	16,236,769	13,670,780	11,259,839	3.1	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	13,010,850	15,368,850	16,976,850	4.7	公営企業債等繰入見込額	27,996,945	26,545,567	24,862,777	6.8	国営土地改良事業に係るもの	6,528,294	5,233,627	4,033,080	1.1	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,069,291	2,084,056	1,949,119	0.5	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	7,628,478	6,662,604	5,703,167	1.6	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	退職手当負担見込額	218,378,039	216,436,845	212,308,912	58.2	債務負担行為	2,079,997	1,774,549	1,523,592	0.4	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	3,247,678	2,753,331	2,504,222	0.7	設立法人等の負債額等負担見込額	7,621,613	7,570,401	7,643,950	2.1	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
一時借入金の利子	6,363	3,082	5,956	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
合計	(A) 130,733,879	129,259,864	127,667,716		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	合計	(E) 1,724,380,049	1,737,694,039	1,756,477,216		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	57,524,972	84,343,906	99,691,485	27.4	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	70,957,256	68,524,474	87,660,730	24.1	企業債等繰入見込額	15,167,497	14,334,956	13,427,621	3.7	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	2,538,291	2,187,372	2,106,902	0.6	基準財政需要額算入見込額	798,864,938	817,014,496	836,096,131	229.4	港湾整備事業特別会計	6,368,852	6,086,191	5,858,592	1.6	
地方公務員等共済組合に係るもの	568,966	446,477	278,066	0.1	合計	(F) 927,347,166	969,882,876	1,023,448,346		流域下水道事業特別会計	3,598,060	3,433,543	3,042,852	0.8	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	217.3	211.3	201.1		工業用水道事業会計	2,862,536	2,690,877	2,533,712	0.7	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-						病院事業会計	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						その他の会計	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-						地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	140,421	119,482	119,254	0.0						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 11,188,860	10,181,778	11,873,937							その他第三セクター等に係る将来負担額	7,621,613	7,570,401	7,643,950	2.1	
標準財政規模	(C) 430,258,873	427,783,755	430,199,459												
算入公債費等の額	(D) 63,478,864	64,424,511	65,709,659												
	(C)-(D)	366,780,009	363,359,244	364,489,800											
実質公債費比率	(単年度)	15.3	15.0	13.7											
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	15.2	15.4	14.6											

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	3.75	5.00
連結実質赤字比率	-	8.75	15.00
実質公債費比率	14.6	25.0	35.0
将来負担比率	201.1	400.0	

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

熊本県

人口	1,825,361人	(H25.3.31現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	1,816,579人	(H25.3.31現在)	実業赤字比率	-	%
面積	7,267.89	km ²	実業赤字比率	-	%
人口密度	248.4	人/km ²	将来負担比率	201.1	%
総人口	769,021,299	千円			
総収入	740,574,653	千円			
総支出	11,505,221	千円			
繰上財政債	430,199,459	千円			
地方債	1,445,911,817	千円			

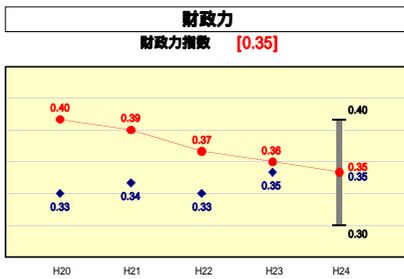


グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 (Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満)
 * 人員費・物件費等の状況の決算額は、人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。
 † 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



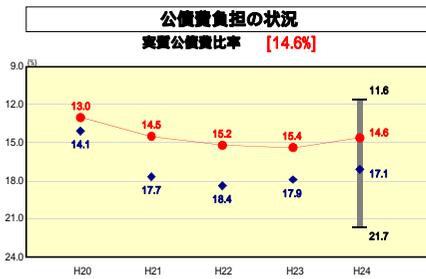
将来負担比率の分析

支給率や職員数の減に伴う退職手当負担見込額の減少や、国営土地改良事業直轄事業負担金などの債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことなどにより、1.0-2ポイント改善した。
 なお、当該比率はグループ内平均を下回っている。



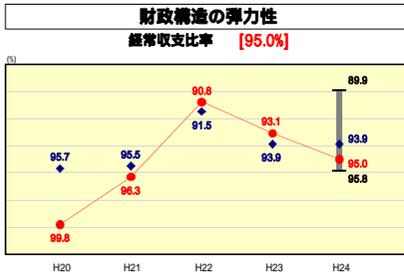
財政力指数の分析

三位一体改革による税源移譲等に伴い、H20年度には0.40まで上昇したが、世界同時不況以降の基準財政収入額(県税収入等)の落ち込みにより、H22年度からH24年度の平均となるH24年度の財政力指数は0.35となった。



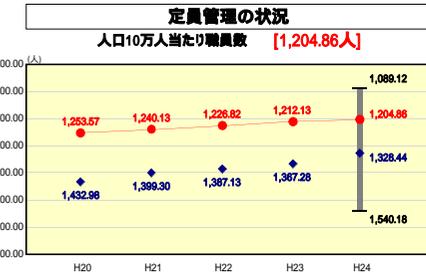
実質公債費比率の分析

16.0%と高かったH21年度の単年度比率が除外され、前年度より1.3ポイント減の13.7%と改善されたH24年度の単年度比率が算入されたことにより、3年分の指標の平均である当該比率が0.8ポイント改善した。
 なお、H24年度の比率が改善した主な要因は、県債の元利償還金が減少したことなどによる。
 また、当該比率はグループ内平均を下回っている。



経常収支比率の分析

世界同時不況の影響でH20年度には99.8%まで悪化した。財政再建戦略による職員数の削減、職員給与の抑制や、地方交付税等(臨時財政対策債を含む)の増加により、H22年度には90.8%まで改善。H24年度は、臨時財政対策債の減等による経常一般財源収入の減の一方で、国民健康保険の制度改正に伴う歳出の増等による影響から、95.0%となり、前年度より1.9ポイント低下した。



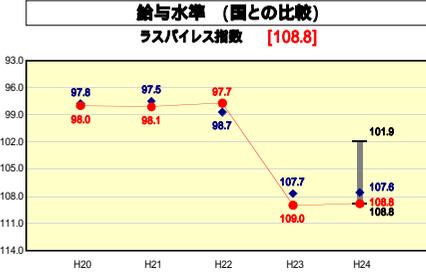
人口10万人当たり職員数の分析

熊本県財政再建戦略に基づき(定員管理計画では、H20年4月からH24年4月までの4年間で1,205人という削減目標を掲げ)取り組み、この結果4年間で1,288人を削減した。
 今後も、定員管理計画に従い、更に効果的・効率的な行政運営に取り組んでいくことができるよう、適切な定員管理に努める。



人口1人当たり人員費・物件費等決算額の分析

累次にわたる財政健全化の取組みにより、類似団体と比較し決算額は低水準で推移している。H21年2月に策定した財政再建戦略を踏まえた、職員数の削減等の取組みにより、当該決算額は漸減傾向にある。



ラスバイレス指数の分析

財政再建戦略に基づき、H21年4月から3年間実施した職員給与の抑制(管理職員5-7%、一般職員3%)が終了したこと・国家公務員給与が臨時特別に削減されていることにより、H25年4月時点でのラスバイレス指数は108.8となり、都道府県平均・グループ平均を上回っている。
 なお、H25年7月～H26年3月において、国に準じて給与削減を行っており、H25年7月時点でのラスバイレス指数は100.4となっている。
 今後も引き続き給与の適正化に努めていく。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

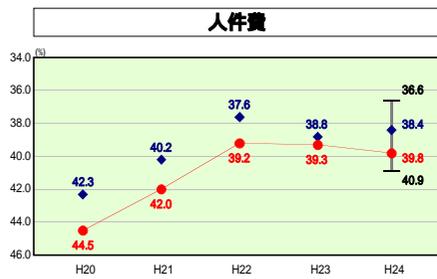
熊本県

経常収支比率の分析

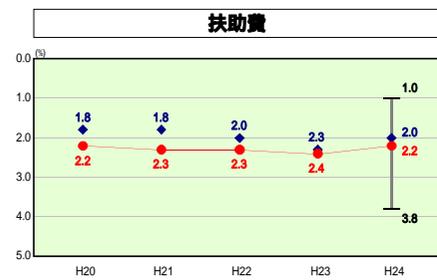
人口	1,825,361人	(H25.3.31現在)	国	-	%
うち日本人	1,816,579人	(H25.3.31現在)	県	-	%
面積	7,267.89km ²		経常収支比率	14.6	%
人口密度	252.7人/km ²		経常収支比率	201.1	%
総人口	769,021,299千円		グループ	H20 D H21 D H22 D	
総支出	740,574,653千円		(年度毎)	H23 D H24 D	
実収支	11,505,221千円				
標準財政規模	430,199,459千円				
地方債現在高	1,445,911,817千円				

グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

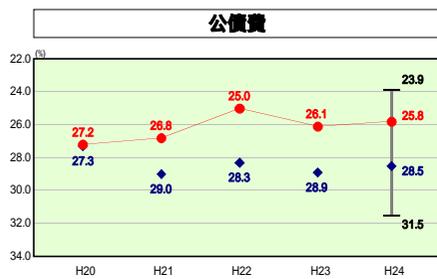
● 当該団体値
 ◆ グループ内平均値
 T グループ内の最大値及び最小値



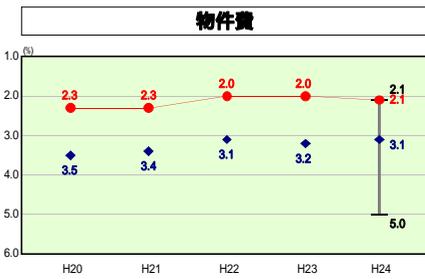
人件費の分析
 職員数の削減(H20.4.1~H24.4.1の4年間で1,288人削減)や職員給与の抑制(H21年度からH23年度まで特別職報酬等及び職員給与を抑制)により人件費を抑制。
 また、地方交付税等(臨時財政対策債を含む)の増等により、当該比率はH21年度から改善傾向にあったが、H24年度は臨時財政対策債の減等により、0.5ポイント低下している。



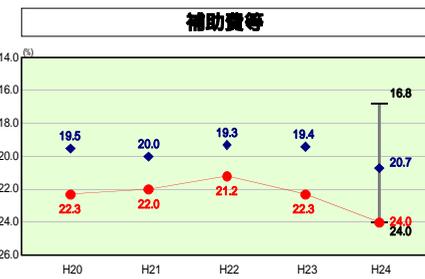
扶助費の分析
 少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加とともに、本県の特事情である水俣病総合対策(新救済策推進費)経費が増加しているため、当該比率は漸増傾向にある。
 H24年度は熊本市の政令市移行に伴う精神通院医療費の減等により、2.2%となった。



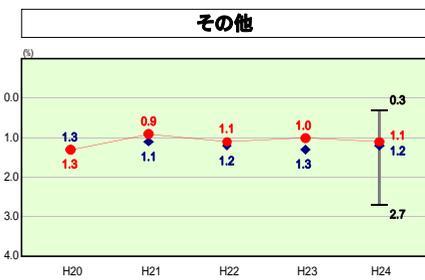
公債費の分析
 累次にわたる財政健全化の取組みにより、投資的経費を抑制するとともに、公債費の償還期間を20年から30年に延長する等により、公債費総額を抑制している。



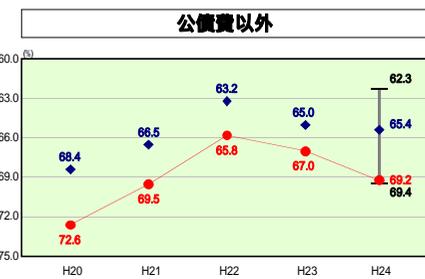
物件費の分析
 累次にわたる財政健全化の取組みにより、物件費を抑制しており、グループ内での当該比率は、最も低いものとなっている。



補助費等の分析
 累次にわたる財政健全化の取組みにより抑制を図っているものの、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加などにより、当該比率は高い水準で推移している。



その他の分析
 当該比率は維持補修費と貸付金に係るものであるが、累次にわたる財政健全化の取組みにより維持補修費を抑制しており、グループ内での当該比率は、中位の水準で推移している。



公債費以外の分析
 累次にわたる財政健全化の取組みと、地方交付税等(臨時財政対策債を含む)の増等に伴う経常一般財源の増などの要因により、H21年度以降は改善傾向にあったが、H24年度は臨時財政対策債の減等により、2.2ポイント低下している。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

熊本県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	210,263,372	115,190	124,444	7.4
賃金(物件費)	245,579	135	534	74.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,659	12	420	97.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,861,455	1,568	1,942	19.3
退職金	18,246,475	9,996	12,204	18.1
合計	195,146,590	106,908	115,138	7.1

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,204.86	1,328.44	123.58
ラスパイレズ指数	108.8	107.6	1.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

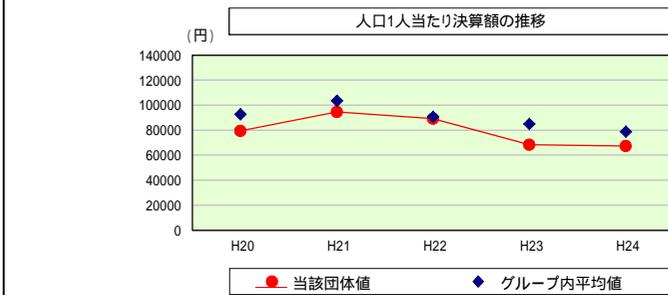
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	106,231,569	58,198	76,561	24.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1,955	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	16,976,850	9,301	9,107	2.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,949,119	1,068	1,403	23.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	122	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,504,222	1,372	2,467	44.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,956	3	17	82.4
特定財源の額	11,873,937	6,505	9,870	34.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	65,709,659	35,998	45,618	21.1
合計	50,084,120	27,438	36,142	24.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

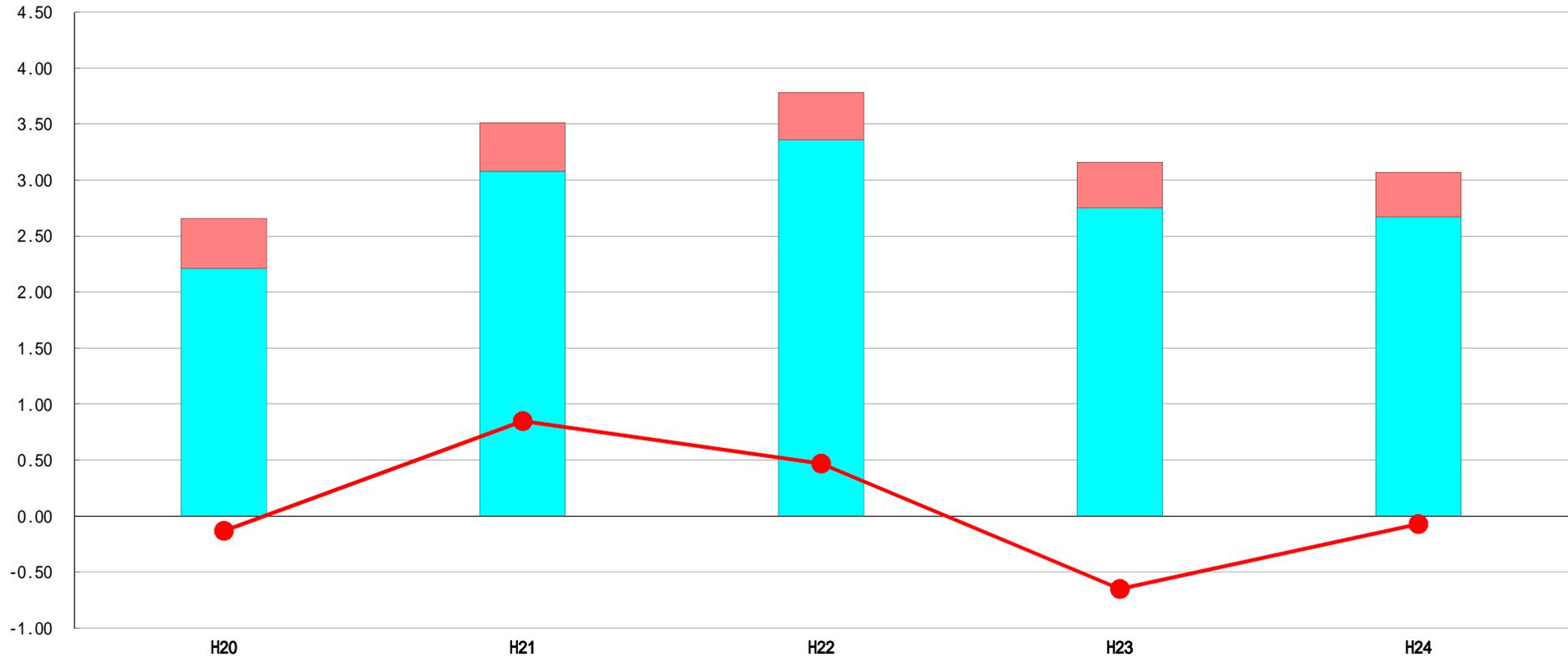
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	146,109,891	79,437	11.7	92,849	6.4	5.3
うち単独分	61,484,095	33,428	9.7	30,532	1.5	8.2
H21	173,560,645	94,648	19.1	103,730	11.7	7.4
うち単独分	72,091,562	39,314	17.6	34,978	14.6	3.0
H22	162,918,069	89,101	5.9	90,877	12.4	6.5
うち単独分	68,752,591	37,601	4.4	37,305	6.7	11.1
H23	124,641,081	68,397	23.2	84,976	6.5	16.7
うち単独分	48,473,551	26,600	29.3	26,480	29.0	0.3
H24	123,016,582	67,393	1.5	78,803	7.3	5.8
うち単独分	31,322,542	17,160	35.5	19,976	24.6	10.9
過去5年間平均	146,049,254	79,795	4.6	90,247	4.2	0.4
うち単独分	56,424,868	30,821	12.3	29,854	6.8	5.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

平成24年度

熊本県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		0.45	0.43	0.42	0.41	0.40
 実質収支額		2.21	3.08	3.36	2.75	2.67
 実質単年度収支		0.13	0.85	0.47	0.65	0.07

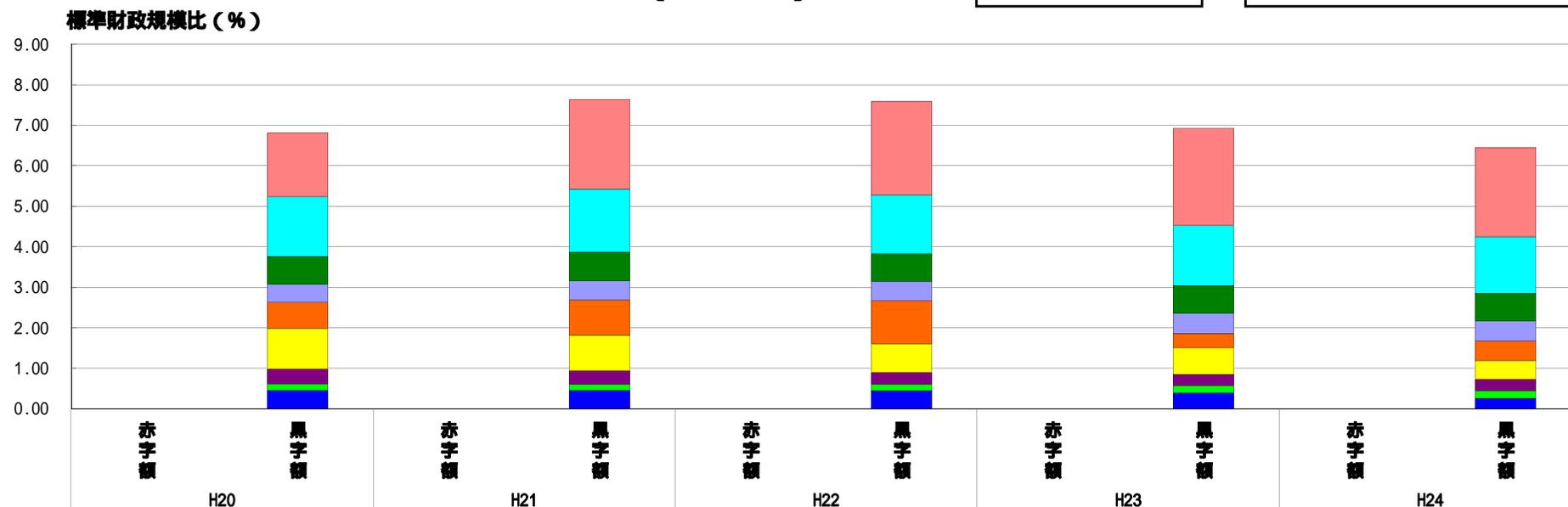
分析欄

本県のH24年度普通会計決算における実質収支は約11.5億円であり、全国でも高い（6位）水準にある。
一方、財政調整基金は、累次の財政健全化の取組みによって、約1.7億円を維持している状況である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成24年度

熊本県



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		1.57	2.21	2.30	2.40	2.19
電気事業会計		1.48	1.55	1.44	1.49	1.40
臨海工業用地造成事業特別会計		0.68	0.71	0.70	0.68	0.68
病院事業会計		0.45	0.47	0.47	0.50	0.49
市町村振興資金貸付事業特別会計		0.64	0.87	1.06	0.35	0.49
高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計		1.00	0.88	0.70	0.66	0.45
工業用水道事業会計		0.38	0.33	0.30	0.27	0.29
有料駐車場事業会計		0.15	0.15	0.16	0.18	0.19
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.46	0.46	0.45	0.40	0.26

分析欄

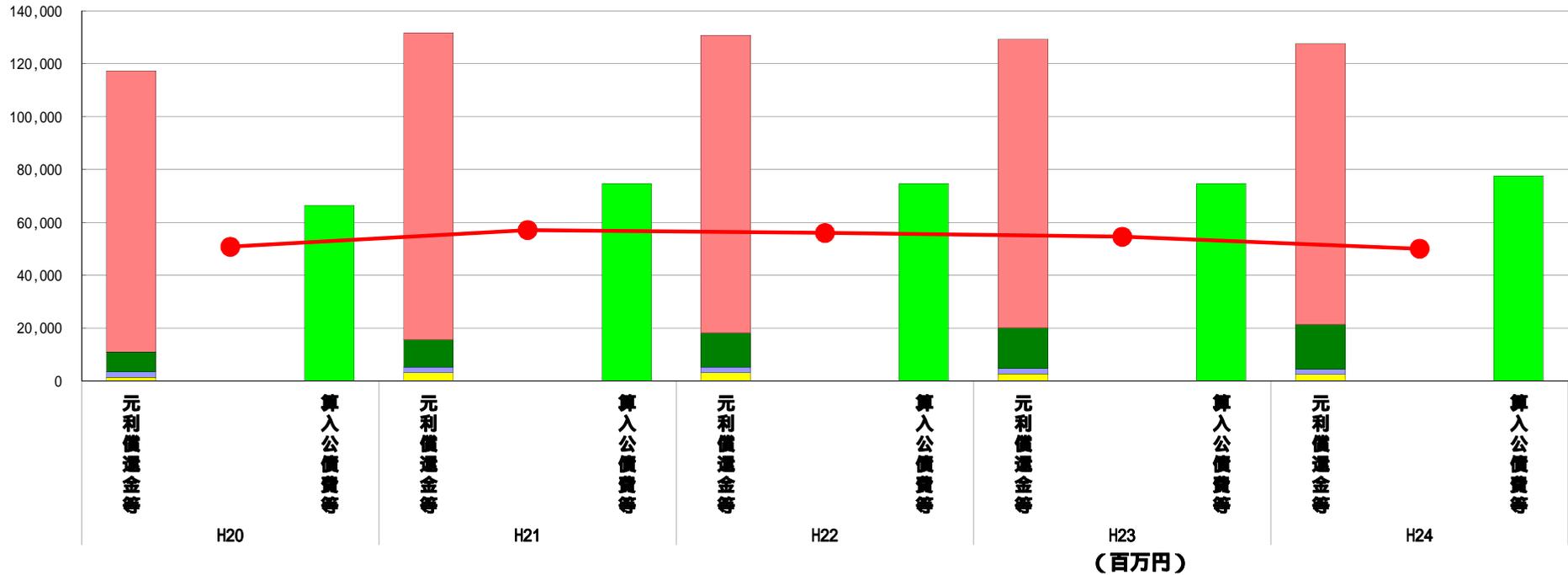
一般会計、他全ての会計において実質赤字は発生していない。今後も引き続き、各会計の実質収支等の状況を注視し、健全な財政運営に努めていく。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(都道府県)

平成24年度

熊本県

(百万円)



分子の構造		年度				
		H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金	106,267	116,038	112,400	109,051	106,232
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	7,433	10,344	13,011	15,369	16,977
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,146	2,027	2,069	2,084	1,949
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	1,437	3,250	3,248	2,753	2,504
	一時借入金の利子	22	17	6	3	6
算入公債費等(B)	算入公債費等	66,463	74,532	74,667	74,608	77,584
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	50,842	57,144	56,067	54,652	50,842

分析欄

元利償還金等については、債務負担行為に基づく支出額が、新たにH20年度に債務負担行為を設定した国営土地改良事業負担金等の支出の増等によりH21年度に増加したが、近年は減少傾向にある。

算入公債費等については、臨時財政対策債等の償還増に伴い増加傾向となっている。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

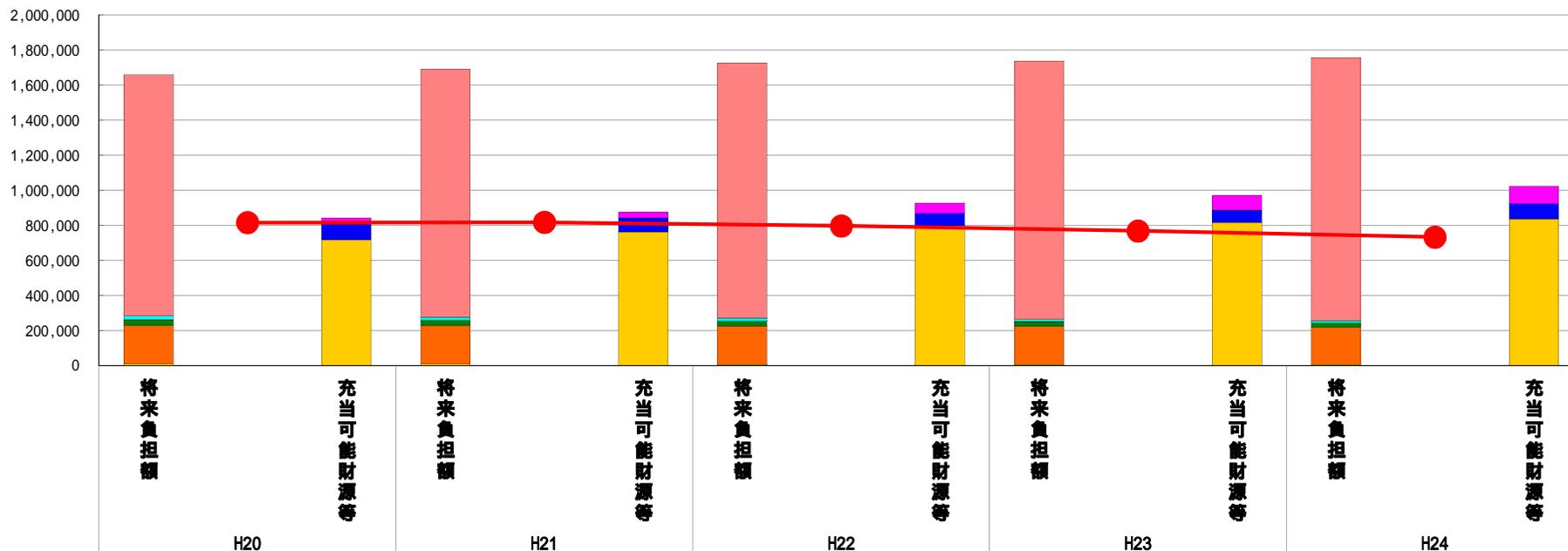
平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成24年度

熊本県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	1,375,403	1,413,251	1,454,147	1,473,470	1,500,402
	債務負担行為に基づく支出予定額	21,672	18,437	16,237	13,671	11,260
	公営企業債等繰入見込額	31,289	29,951	27,997	26,546	24,863
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	221,359	219,946	218,378	216,437	212,309
	設立法人等の負債額等負担見込額	8,886	8,101	7,622	7,570	7,644
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	34,647	29,867	57,525	84,344	99,691
	充当可能特定歳入	91,295	79,787	70,957	68,524	87,661
	基準財政需要額算入見込額	717,125	762,877	798,865	817,014	836,096
(A) - (B)	将来負担比率の分子	815,540	817,155	797,033	767,811	733,029

分析欄

将来負担額については、債務負担行為に基づく支出予定額が、国営土地改良事業に係る負担金等の債務負担行為を設定したH20年度をピークに、近年は減少傾向にある。
退職手当負担見込額は、職員数の削減を進めた結果、減少傾向となる。
なお、地方債の現在高は臨時財政対策債の発行により増加傾向であるが、償還財源が地方交付税により全額措置されることとなっており、基準財政需要額算入見込額も増加傾向となる。

発行者：熊本県
所 属：財政課
発行年度：平成26年度